

## 第2章 総合科学部における教育活動

### 第1節 学生の受入れ

#### 1. 現状の説明

##### (1) アドミッション・ポリシー（求める学生像）

「広島大学のアドミッション・ポリシー」にのっとり、本学部では、以下に示すアドミッション・ポリシーを定め、募集要項、ホームページ及び学部紹介パンフレットなどにおいて公表している。

本学部は平成 25 年度より 1 学科 1 プログラム制に移行したため、新しい教育カリキュラムに照らした入学者選抜の見直し、検討が必要となっている。

##### 広島大学のアドミッション・ポリシー（求める学生像）

- 豊かな心を持ち平和に貢献したいと願う人
- 知の探求・創造・発展に意欲のある人
- 専門知識・技術を身に付け、社会の発展に貢献したい人
- 多様な文化・価値観を学び、地域・国際社会で活躍したい人

##### 総合科学部のアドミッション・ポリシー

###### 【一般入試】

<平成 24 年度～平成 26 年度>

本学部では、豊かな人間的教養を備えると同時に、幅広い知識を統合して問題解決を図ることができ、国際社会に貢献できる人材の育成を目指しており、次のような学生を求めている。

- ①高等学校までの基礎的学力を幅広く身につけ、既存の学問分野の枠を越えて、より広い視野で世界を見ようと考えている人
- ②知的好奇心に満ち、自ら問題を発見し、その問題の背景を理解し、問題解決の道を洞察しようとする意欲を持つ人
- ③他者を理解し自己を表現できる能力を身につけ、卒業後、地域、社会、国の境界を越えて活躍できる人

###### 【A0 入試】

<平成 24 年度～平成 26 年度>

本学部では、豊かな人間的教養を備えると同時に、幅広い知識を統合して問題解決を図ることができ、国際社会に貢献できる人材の育成を目指しており、A0 入試では、特に次のような学生を求めている。

- ①はっきりとした目的意識を持ち、高等学校までの基礎的学力を幅広く身につけた人
- ②文系・理系の枠にとらわれない、知的好奇心の旺盛な人
- ③ある分野で特に優れた能力や資質を持つ人

- ④他者を理解し自己表現できる能力を身につけ、卒業後、地域、社会、国の境界を越えて活躍できる人

(2) 入学者選抜の実施状況

平成 24 年度～平成 26 年度の入学生を対象として実施した過去 3 年間の入学者選抜の実施状況は、表 2-1-1 のとおりである。年度により若干の志願者数の増減があったが、各年度とも適切な入学者選抜を実施することができた。

2. 点検・評価

(1) 一般入学試験（前期日程、後期日程）

1) 入学定員について

1 学年入学定員 130 名のうち 118 名（約 90%）を一般入試の募集人員に設定している。そのうち、前期日程の募集人員は 100 名、後期日程は 18 名でそれぞれ文科系受験者、理科系受験者の受験区分から約半数を合格者となるよう設定している。

2) 志願者数について

3 年間の志願倍率は、年度により若干の増減があったが、受験倍率は各年度の全ての選抜単位において本学全体の受験倍率を上回っている（表 2-1-2）。

3) 入学者数について

平成 24 年度は合格者 135 名のうち 126 名、平成 25 年度は合格者 130 名のうち 121 名、平成 26 年度は合格者 136 名のうち 125 名が、それぞれ入学した。

各年度とも募集人員に対する充足率を満たしているが、平成 26 年度の前期日程に限り、例年よりも入学辞退者がやや多かったため、充足率が 98%であった。入学辞退者は、前期日程では 2～5 名、後期日程では 6～7 名であった。

(2) A0 入試（総合評価方式 I 型、帰国生入試、フェニックス方式）

1) 募集人員について

総合評価方式 I 型：入学定員総数 130 名のうち 12 名（約 10%）を A0 入試の入学定員に設定している。

帰国生入試：募集人員を設定せず、若干名で募集している。

フェニックス方式：募集人員を設定せず、若干名で募集している。

2) 志願者数について

総合評価方式 I 型：3 年間の志願者数は、年度により若干の増減があったが、志願者倍率は平均 4.5 倍であり、各年度とも本学の同方式の平均志願倍率を上回っている。

帰国生入試：3 年間の志願者数は、それぞれ 16 名、5 名、9 名であった。

フェニックス方式：3 年間、それぞれ 0 名、1 名、2 名であった。

3) 入学者数について

総合評価方式 I 型：3 年間とも入学定員の 12 名が入学しており、定員充足率は 100%である。

帰国生入試：年度により増減があるが、3～5名程度の合格者となっている。各年度とも1～2名の辞退者が出ている。

フェニックス方式：平成24、25年度は志願者数が少ないこともあり、合格者がなかった。平成26年度は2名合格したが、入学者1名であった。今後も志願者数を注視し、志願者数が少ない状況が続くようであれば、廃止を検討することも必要であろう。

### 3. 今後の方針

少子化のなか、いかにアドミッション・ポリシーにしたがって学生定員を充足していくのかについては、全学の動向を踏まえながら、つねに現状を点検・評価し、必要に応じて大胆な入試制度の見直しも必要となろう。後期日程の一般入学試験での辞退者数が多い点については平成21年度～平成23年度の点検・評価においても指摘されており、固定化傾向にある。本学部の入学定員の約90%を設定している一般入学試験については、平成25年度に導入された新しいカリキュラム・ポリシーに照らした点検・評価を進めているが、特に、後期日程入学者選抜における検討・見直しが必要である。国内外での資格や様々な修学状況等、教育・社会環境の変化に柔軟に対応しつつ、理科系・文科系からバランスよく学生定員を充足するため、今後、総合評価方式I型を含めた、A0入試体制の包括的検討も必要と考えられる。

現在、オープンキャンパス、ウェブサイト（ホームページ）、広報誌『無限への挑戦』、さらには一日体験入学などを通じて、本学部を理解してもらうように努めている。こうした努力についても、さらに効果を上げるように検討を加えることが重要である。

表2-1-1 入学者選抜実施状況

○平成24年度入学試験実施状況(平成23年度実施)

| 項目     | 前期日程 | 後期日程 |
|--------|------|------|
| 募集人員   | 100  | 18   |
| 志願者数   | 294  | 176  |
| 志願倍率   | 2.9  | 9.8  |
| 受験者数   | 285  | 86   |
| 合格者数   | 105  | 30   |
| 受験倍率   | 2.7  | 2.9  |
| 入学者数   | 103  | 23   |
| 充足率(%) | 103  | 128  |

○平成25年度入学試験実施状況(平成24年度実施)

| 項目     | 前期日程 | 後期日程 |
|--------|------|------|
| 募集人員   | 100  | 18   |
| 志願者数   | 264  | 206  |
| 志願倍率   | 2.6  | 11.4 |
| 受験者数   | 258  | 95   |
| 合格者数   | 103  | 27   |
| 受験倍率   | 2.5  | 3.5  |
| 入学者数   | 101  | 20   |
| 充足率(%) | 101  | 111  |

○平成26年度入学試験実施状況(平成25年度実施)

| 項目     | 前期日程 | 後期日程 |
|--------|------|------|
| 募集人員   | 100  | 18   |
| 志願者数   | 259  | 204  |
| 志願倍率   | 2.6  | 11.3 |
| 受験者数   | 255  | 96   |
| 合格者数   | 103  | 33   |
| 受験倍率   | 2.5  | 2.9  |
| 入学者数   | 98   | 27   |
| 充足率(%) | 98   | 150  |

| 項目     | AO入試   |     |        |
|--------|--------|-----|--------|
|        | 総合評価方式 | 帰国生 | フェニックス |
| 募集人員   | 12     | 若干名 | 若干名    |
| 志願者数   | 60     | 16  | 0      |
| 志願倍率   | 5.0    | -   | -      |
| 受験者数   | 40     | 12  | 0      |
| 合格者数   | 12     | 3   | 0      |
| 受験倍率   | 3.3    | 4.0 | -      |
| 入学者数   | 12     | 1   | 0      |
| 充足率(%) | 100    | -   | -      |

合格者総数 150名  
入学者総数 139名

| 項目     | AO入試   |     |        |
|--------|--------|-----|--------|
|        | 総合評価方式 | 帰国生 | フェニックス |
| 募集人員   | 12     | 若干名 | 若干名    |
| 志願者数   | 56     | 5   | 1      |
| 志願倍率   | 4.7    | -   | -      |
| 受験者数   | 39     | 5   | 1      |
| 合格者数   | 12     | 3   | 0      |
| 受験倍率   | 3.3    | 1.7 | -      |
| 入学者数   | 12     | 2   | 0      |
| 充足率(%) | 100    | -   | -      |

合格者総数 145名  
入学者総数 135名

| 項目     | AO入試   |     |        |
|--------|--------|-----|--------|
|        | 総合評価方式 | 帰国生 | フェニックス |
| 募集人員   | 12     | 若干名 | 若干名    |
| 志願者数   | 45     | 9   | 2      |
| 志願倍率   | 3.8    | -   | -      |
| 受験者数   | 36     | 9   | 2      |
| 合格者数   | 12     | 5   | 2      |
| 受験倍率   | 3.0    | 1.8 | -      |
| 入学者数   | 12     | 3   | 1      |
| 充足率(%) | 100    | -   | -      |

合格者総数 155名  
入学者総数 141名

表2-1-2 競争率(受験倍率)の推移

| 年度 | 学部 |     | 総   | 文   | 教   | 法(昼) | 法(夜) | 経(昼) | 経(夜) | 理   | 医   | 菌   | 薬   | 工   | 生   | 全体  |
|----|----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
|    | 前  | 後   |     |     |     |      |      |      |      |     |     |     |     |     |     |     |
| 24 | 前  | 2.7 | 2.7 | 1.3 | 2.0 | 1.8  | 1.7  | 2.0  | 2.0  | 2.3 | 3.6 | 2.1 | 4.0 | 1.8 | 2.3 | 2.2 |
|    | 後  | 2.9 | 2.9 | 1.1 | 2.1 | 2.6  | 4.1  | 1.7  | 1.8  | 3.1 | 4.1 | 6.4 | 3.2 | 1.9 | 2.6 | 2.7 |
| 25 | 前  | 2.5 | 2.5 | 2.0 | 1.8 | 1.8  | 1.5  | 2.2  | 2.2  | 2.1 | 3.8 | 3.4 | 3.8 | 2.1 | 2.3 | 2.3 |
|    | 後  | 3.5 | 3.5 | 1.9 | 2.6 | 2.2  | 2.8  | 1.3  | 1.2  | 2.7 | 3.6 | 5.5 | 3.0 | 2.0 | 2.3 | 2.6 |
| 26 | 前  | 2.5 | 2.5 | 1.8 | 2.0 | 1.5  | 2.1  | 1.9  | 2.0  | 2.2 | 4.5 | 3.7 | 4.4 | 2.2 | 2.3 | 2.4 |
|    | 後  | 2.9 | 2.9 | 1.3 | 2.4 | 2.8  | 1.8  | 1.3  | 1.6  | 2.8 | 4.4 | 7.6 | 4.4 | 1.5 | 3.8 | 2.7 |

## 第2節 教育の実施体制と成果

### 1. 現状の説明

#### (1) 学部全般

##### 1) プログラム編成

学際性，総合性，創造性を基本理念（詳細は第1章第2節）とした本学部では，学部設立当初から1学科制を堅持してきた。1学科制とはいえ，幅広い分野にまたがる数多くの授業科目を，文系，理系の様々な学問分野からなる教員スタッフが開講し，以下に示す10の教育プログラムを設置してきた。平成25年度より教育プログラムを再編し，1プログラム（「総合科学プログラム」）化することで新たなスタートを切った。総合科学プログラムでは，学部教育における学際性と専門性双方を担保するために，「人間探究」，「自然探究」，「社会探究」という3つの教育領域に分け，さらに，それぞれの領域に4つの授業科目群を設けている。これにより，学生の自主的な選択を尊重しつつ，問題分析の基盤となる専門性を確保するカリキュラム構成を実現している。したがって，現在は以下のとおり，10プログラム制と1プログラム制が併存する過渡的段階にある。

（～平成24年度入学）

地域文化プログラム，社会文化プログラム，人間文化プログラム  
言語文化プログラム，行動科学プログラム，スポーツ科学プログラム  
生命科学プログラム，数理情報科学プログラム，総合物理プログラム  
自然環境科学プログラム

以上の10プログラムに加え，学生が自ら学習したい内容を定め，プログラムを横断して授業を組み合わせて履修する自主編成プログラムも認めている。

（平成25年度入学～）

総合科学プログラムの3教育領域と授業科目群

人間探究領域：人間文化，言語コミュニケーション，人間行動科学，スポーツ健康科学

自然探究領域：物性科学，生命科学，数理情報科学，自然環境科学

社会探究領域：地域研究，越境文化，現代社会システム，社会フィールド研究

上記の10プログラム制であれ，1プログラム制（3教育領域体制）であれ，それぞれは独立したものではなく，相互に関連する総合科学の学術ネットワークを形成していることを念頭に置いている点では共通している。

##### 2) 学年進行カリキュラム

本学部では，教養教育と専門教育を連続的かつ一体的に捉えていることが特徴である。10プログラム制の学生は，1セメスターには「教養教育科目」を，2～3セメスターには，これに加え「超域科目」を履修する。超域科目は，「超域研究」と「展

開研究」からなる。超域研究では、problem-based learning (PBL) 型授業により、志望する分野が異なる複数の学生間での討論を通じて、研究を設定しその解決の方向性を模索する。それに続く展開研究では、自らが設定した課題を解決するために、必要な資料を収集し、それらを整理・分析する。そして、導き出された結果を学際的な視点から考察し、論文にまとめるとともに、その内容を学生及び教員の前で口頭発表する。論文作成の過程では、文系と理系双方の教員の指導を受ける。これら一連の考察と学習活動により、学生は、総合科学的発想に基づいた問題の発見と解決についての基本的学習姿勢を修得する。

一方、平成 25 年度よりスタートした 1 プログラム制では、学生は 1 セメスターにおいて「総合科学へのいざない」(必修 2 単位) の受講を通じて、ひとつには本学部が志向する学際性、総合性、創造性という基本理念に沿った学問的要請、実社会におけるニーズ、そこで求められる多角的視野を、さまざまな講義とグループワーク・発表経験を通じて修得する。続く 2 セメスターでは、「総合科学概論」(必修 2 単位) の受講により、各教育領域と授業科目群の内容と特徴への理解を育みつつ、またそれら領域や授業科目群を越えた共通テーマに基づく講義の聴講とレポート提出、さらにそれらを踏まえたグループワーク・発表に加え、最終的には学際的な小論文の執筆を通じて、より具体的に総合科学的思考を涵養することが求められる。そして、2 セメスターの途中の 12 月初旬に自らの問題関心に基づき、学生は各々「希望教育領域届」を提出し、教育領域委員会の下にある履修指導小委員会と、1 年次生担当チューターを交えた領域別履修指導会議が学生の意志を最大限に尊重しつつ、「希望教育領域届」の内容をよく吟味した上で、それぞれの領域所属を決定・通知するシステムを採用している。

次に 2 年次以降であるが、まず 10 プログラム制の学生は 3 セメスター開始時に、自らが重点的に学習したい内容に基づき、上記の 10 プログラムから 1 つを選択し、それを主専攻プログラムとする。他方、1 プログラム制の学生は人間探究・自然探究・社会探究の 3 教育領域のいずれかに所属し、その中で開講されている 4 つの授業科目群のいずれかを主授業科目群として選択する。学生は、チューターの指導を受けながら、所属領域内の他の授業科目群や他教育領域の授業科目を自らの研究関心に沿って関連付け、幅広い高度教養教育と専門性に見合った授業の履修を行っていく。本学部の入学試験は、文系科目と理系科目の 2 種類に分けて行われるが、どちらの科目で受験したかに関わりなく、学びたいプログラムないしは教育領域を選択することができる。学生の学習意欲を尊重するという観点から、個々のプログラムや教育領域の受入れ上限人数は原則的に設けていない。学生は、主専攻プログラムで開講されている授業を履修することにより、専門性を高めていくだけでなく、学際的・総合的な知識や方法論をより高いレベルで修得するために、10 プログラム制では主専攻プログラム以外のプログラムを 1 つ選択し(準プログラム)、そこで提供される授業も履修する。一方、1 プログラム制では、他領域・他授業科目群の科目履修の自由度が一層高いため、上記準プログラム制に該当する制度は設けていない。

どちらのプログラム制においても、7～8 セメスターでは、「特別研究(卒業論文)」

完成に向けての活動が主な学習となる。ゼミや演習などにおいて、学生が主専攻とする学問領域に関連する問題を発見し、その解決策を多角的な視座から検討・立案する。複数名からなる指導教員の指導を受けることで、学生には、その計画に沿って研究活動を遂行し、学術的に高いレベルの論文を完成させることが要求される。

このような4年間の学修を通して、1) 知的好奇心を基盤に、自主的に問題発見・自己改革ができる柔軟性のある人材、2) 問題の背景の理解のために、総合科学的思考法を実践できる実行力のある人材、3) 問題解決の道筋とそれを洞察する総合的知見を国際社会に提起できる人材の育成を目指している。

10プログラム制における具体的な授業科目については、表 2-2-1～表 2-2-10 のとおりである。1プログラム制に関しては、表 2-2-11～表 2-2-14 に、年度毎に教育領域別にまとめて示している。

なお、自主編成プログラムの開講授業科目については、指導教員と相談の上で、本人が作成した履修計画書に沿って、授業を編成する。

## (2) 教育プログラム別

### 1) 地域文化プログラム

#### a) 概要

地域文化プログラムは、「地域」を修学のキーワードとする教育プログラムである。身近な地域社会問題から、世界の国々や国家の枠を越えた様々な問題について、既存の学問の枠組みを越え、時空を越えて、グローバルかつローカルな視点から、複眼的に理解することを目指す。激動の現代世界にあって諸地域が歩んできた歴史と、そこで培われてきた文化的営為への真摯な見識、そして将来を見通す深遠な洞察力を養う。

#### b) 到達目標

- ①現代の地域に根ざす諸問題への基本的な認識と、その歴史的、地理的、文化史的背景を理解する。
- ②世界諸地域の問題を分析し、解決への道を探求する。その際フィールドワーク、リサーチワークの方法を身につけ、各地域固有の文化的表象や言語表現の特質を解釈し分析する能力を身につける。
- ③具体的な地域の諸問題、テーマについて、上記2項を総合する論文を作成し、口頭でも発表する。

#### c) 特別研究の指導体制

特別研究を、到達度目標でいう「総合的能力・技能」を身につけるための具体的な研究と位置づけている。3年次の後期に学生はプログラムの教員と相談を密にして、自らの論文のテーマを具体化する。この過程で第一と第二指導教員を学生の希望に基づき決定する。その後、3年次終了までにプログラム内に設けた履修指導委員会で第三指導教員を決定するが、4年次の5月と11月の卒論中間報告会などを通じて、プログラム全体で学生を指導する体制をとっている。

なお、教員一人当たりの指導学生数の上限は設けていない。

#### d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 24 年度 12 名，平成 25 年度 22 名，平成 26 年度 15 名  
資格取得：平成 24 年度 高等学校教諭一種免許状 地理歴史 1 名，平成 25 年度  
高等学校教諭一種免許状 地理歴史 1 名，平成 26 年度 高等学校  
教諭一種免許状 地理歴史 1 名，公民 1 名  
受賞状況：平成 24 年度 岡本賞 1 名，平成 25 年度 学生表彰 1 名，平成 26  
年度なし

## 2) 社会文化プログラム

### a) 概要

社会文化プログラムは、「社会」を修学のキーワードとする教育プログラムである。世界中の社会には、現代日本を含め、多種多様な課題が山積している。本プログラムは、そうした現代社会の形成過程と構造を通時的・共時的に理解し、社会科学的手法を用いて抽出した課題を多層なレベルで調査・解析し、あるべき理想的な社会像の構築を目指して具体的な問題提起を行う教育プログラムである。そして、現代社会の抱える課題解決に関わる成果について積極的に堤言・発信し、広く日本や国際社会に貢献できる人材の育成を目標とする。

### b) 到達目標

- ①現代社会の歴史的形成過程，構造を理解し，自ら研究課題の設定を行う力を養う。
- ②社会的リスクを個人，家族，地域社会，企業，国家と地方自治体，国際社会や自然環境など多層的なレベルでの相互連関を踏まえて調査，分析し，統御する方策を導きだす力を養う。
- ③上記の 2 項を踏まえて，市民社会の一員として協働し，新たな社会像を導きだせる力を養う。

### c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は，主指導教員 1 名，副指導教員 1 名の計 2 名で主として行っている。主指導教員の決定は 3 年次後期開始時とし，きめ細やかな指導ができるように，主指導教員として担当できる学生数は，教員 1 名につき原則 3 名までとしている。例年 10 月に特別研究中間発表会を実施し，教員及びプログラム全学生出席のもと卒業論文の内容及び題目について検討を加え，1 月末の特別研究論文提出を受けて，論文審査会を 2 月上旬に実施し論文の評価を行っている。

### d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 24 年度 20 名，平成 25 年度 15 名，平成 26 年度 11 名  
資格取得：平成 24 年度 高等学校教諭一種免許状 地理歴史 2 名，公民 1 名，  
外国語（英語）1 名，平成 25 年度 なし，平成 26 年度 なし  
受賞状況：平成 24 年度 なし，平成 25 年度 なし，平成 26 年度 なし

## 3) 人間文化プログラム

### a) 概要

人間文化プログラムは、「人間」を修学のキーワードとする教育プログラムであ



る。人間は、自然環境のみならず、文化的技術的環境の中で生きている。本プログラムでは、人間の基礎と文明環境に関する包括的な理解を目指し、哲学・倫理・宗教などの思想文化や美術・映画・音楽・演劇・文学などの芸術文化について教育し、またジェンダー学・比較文化・表象文化・メディア学・現代文化などの現場に即した文化の知・育を、組織的に展開する。人間性の回復を思考し、また志向し、未来を開拓する人材の養成を目標とする。

b) 到達目標

- ①過去に人類の築いてきた総体としての人間文化（思想文化、芸術文化、生活・感性文化）の学習を通して、文化という遺産を、現代そして未来に於いて豊かに活用できる人材の育成を目指す。
- ②過去の人間文化の遺産に対し、また未来の人類に対し、現代に生きる人間としての倫理、文化的責任の重要性を理解させ自覚させる。
- ③総体としての人間と文化の根本的関係を理解し、多様な文化の重要性を認識し、文化的遺産の理解と保存・継承・活用に関する基礎知識を身につけさせる。
- ④人間の文化遺産の意義を未来に開くために、人間文化に対する広範にして深い知識の習得と、鋭利な批判精神とたくましい思索の力と行動力を培う。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員1ないし2名で行っており、主指導教員は3年次の終了時に決定している。例年8月初旬ないし9月下旬に全員が中間発表会を行い、この場では人間文化プログラムに所属する教員が全体として指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成24年度 11名、平成25年度 6名、平成26年度 10名  
資格取得：平成24年度 なし、平成25年度 なし、平成26年度 なし  
受賞状況：平成24年度 なし、平成25年度 なし、平成26年度 なし

4) 言語文化プログラム

a) 概要

言語文化プログラムは、「言語」を修学のキーワードとする教育プログラムである。言語はコミュニケーションの重要な手段であり、同時に人間を理解するための中心概念である。この理念を基礎に、演習科目群を通じて、英語、ドイツ語、フランス語、中国語の高度な外国語運用能力を養成する。また、言語の構造・習得・伝達・社会と言語との関わりを科学的に分析する方法を修得し、さらに言語を取り巻く芸術・文化・社会を言葉の面から総合的に理解する力を身につける。これらの過程を通じて、言語と人間理解を掘り下げ、異文化についての深い知識をもち、国際交流、国際協力に寄与できる国際性豊かな人材の育成を目標とする。

b) 到達目標

- ①英語・ドイツ語・フランス語・中国語から一つを選び、それについて読む・書く・聞く・話すことのできるコミュニケーション能力、また、当該の言語

が話されている地域の文化・社会状況について理解し、新聞・ニュースにおける文化・社会などの知的レベルのテーマについて読み・書き・聞き・話すことができる能力を修得する。

英語については、卒業までに英検準1級または1級を、ドイツ語・フランス語・中国語では、独検2級、仏検2級、中検2級を取得することが望ましい。

- ②人間のコミュニケーションを可能にする言語の構造・意味・習得過程についての理解、世界の言語の普遍性と多様性についての理解を深める。
- ③他言語の背景・文化に関わる幅広い知識を修得すること。また、それらを日本の文化的背景と比較できる能力、異文化理解の能力を修得する。
- ④文学・芸術など、創造的な言語文化についての知識と表現力を深める。
- ⑤グローバル化に向かう21世紀社会に表れる言語的・文化的葛藤の問題を掘り下げる分析力、共生社会の実現のための、バランスのとれた対人感覚・国際感覚・創造性を身につける。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で行っている。6セメスター時に研究室を訪問して希望教員と話し合い、おおむねそれで主指導教員を決定する。ただし、主指導教員として担当できる学生数は、教員1名につき原則3名までであり、それを超える場合、学生は第2志望の教員を主指導とすることもある。例年8月にテーマ発表会、11月に中間発表会、そして2月に最終発表会を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成24年度 19名、平成25年度 23名、平成26年度 18名

資格取得：平成24年度 高等学校教諭一種免許状 外国語（英語）4名、平成25年度 高等学校教諭一種免許状 外国語（英語）1名、平成26年度 高等学校教諭一種免許状 外国語（英語）4名

受賞状況：平成24年度 なし、平成25年度 岡本賞 1名、平成26年度 なし

5) 行動科学プログラム

a) 概要

行動科学プログラムは、人間の行動を生理学的基盤、認知情報処理、個人の環境適応と行動様式、対人関係、社会行動、さらには社会の構造的側面といった、ミクロからマクロレベルで包括的にとらえ、行動のメカニズムを解明するとともに、実生活における問題の発見と解決のための応用を目指すことを目的に作られたプログラムである。現代社会の抱えている問題の多くは、人間との関わりの中で起きている。またその関わりのある方は社会の構造的な要因と不可分に結びついている。そのため、諸学問領域からのアプローチだけでは不十分であり、行動科学的観点からとらえ直すことが不可欠である。本プログラムでは、心理学と社会科学を中核として、政策科学、環境科学、情報科学、生命科学、脳科学、言語学などの諸領域の知見を統合することで、現代社会の諸問題に行動科学的観点か

らアプローチし、解決策を立案し、適切な意思決定を行う能力を涵養することを  
目指す。

b) 到達目標

- ①人間の行動発現のメカニズムについて、物理的・社会的環境との関係の枠組みで理解し、説明できる。
- ②人間行動を客観的に測定し、記述するための研究法を獲得する。
- ③行動科学に関する情報を収集・分析し、自分の研究に活用できる。
- ④行動科学的な観点から、現代社会の抱える問題を理解・分析し、解決法を立案する思考能力を獲得する。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で行っている。特別研究のためのガイダンスとして5セメスターに特別研究説明会を実施した後、6セメスター開始までに主指導教員を決定している。4年次の9月に中間発表会を行い、主指導教員と副指導教員だけでなく、行動科学プログラムに参画する教員全体で指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成24年度 15名，平成25年度 25名，平成26年度 29名  
資格取得：平成24年度 なし，平成25年度 なし，平成26年度 なし  
受賞状況：平成24年度 なし，平成25年度 なし，平成26年度 なし

6) スポーツ科学プログラム

a) 概要

スポーツ科学プログラムは、スポーツを「健康的、競技的、教育的、娯乐的価値を有する人間の身体運動」と捉え、豊かな物質文明に逆比例して人間性の豊かさを喪失しつつある現代社会におけるスポーツの社会的・文化的意義について、自然科学から人文・社会科学にわたる多角的な視野から研究し、スポーツのあるべき姿を探求することを目標としている。人間の身体運動に関わる多様な学問領域に触れ、心（メンタル）・技（テクニカル）・体（フィジカル）の3つの側面に加えて、社会的・文化的側面から切り込む各専門講義を受け、スポーツについて多角的な視野から総合的に学ぶとともに、多様な実験を行い、データ解析からプレゼンテーションの方法までを学ぶ。

b) 到達目標

- ①スポーツが人間の身体や心に及ぼす影響を理解する。
- ②スポーツの社会的・文化的意義を理解する。
- ③目的に合ったスポーツの行い方を理解する。
- ④スポーツのあるべき姿を探求できるようになる。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で行っている。6セメスター開始時に各教員と十分に話し合い、主指導教員を決定する。主指導教員として担当できる学生数は、教員1名につき原則3名までとしている。研究

室ごとに特別研究指導の方法は異なるが、英文読解力強化のために関連分野の研究論文を読み、その内容を理解した上で、パワーポイントを使用して発表する文献抄読会などを毎週定期的で開催している研究室も多い。例年7月にテーマ発表会、11月に中間発表会、2月に特別研究最終発表会を行い、スポーツ科学プログラムに所属する教員全員で指導を行っている。発表会にはスポーツ科学プログラムの2年次生の参加を促し、研究発表の雰囲気に触れさせるようにして、次年度の所属研究室決定の参考にするように指導している。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成24年度 15名、平成23年度 10名、平成26年度 11名

資格取得：平成24年度 高等学校教諭一種免許状 理科1名、平成25年度 なし、平成26年度 なし

受賞状況：平成24年度 なし、平成25年度 なし、平成26年度 なし

7) 生命科学プログラム

a) 概要

生命科学プログラムは、「生命」を修学のキーワードとする教育プログラムである。生命科学は、現在最も進歩の速い学問分野であり、かつ基礎科学分野、応用技術分野、医学や薬学、倫理学や法学にいたる広範な領域に多大な影響を与える極めて裾野の広い総合科学的な学問である。本プログラムは、生命科学を専門性と総合性の両面から捉え、十分な専門的知識と能力を備え、同時に視野の広い発想を可能にする教育を行う。また、本プログラムでは、従来の化学、生物学、医科学などの垣根にとらわれない自由な発想で生命科学に貢献できる研究者・技術者の育成、また生命科学の知識と手法を他の分野で発揮できる裾野の広い人材の育成を目標としている。

b) 到達目標

①生命現象を分子レベル、細胞レベルの変化として理解できる。

②多彩な生命現象の類似性や相違点を分析し、体系的に捉えることができる。

③生命現象の本質を解析し、キーとなる因子を見抜く洞察力を持つ。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で行っている。6セメスターの期末試験終了後に各教員と十分に話し合い、主指導教員を決定する。研究室では通常、主副いずれかの指導教員が、各学生の実験の進捗状況に応じてきめ細やかな指導を行っている。研究室ごとにシステムは異なるが、特別研究に関する研究成果の中間報告会以外にも、英文読解力強化のための外書輪読会や、関連分野の研究論文（英文）を読み込んでその内容を発表する文献抄読会などを毎週定期的で開催している研究室も多い。例年2月に卒業論文発表会を行い、この場では生命科学プログラムに所属する教員全員で指導を行う。本発表会には生命科学プログラムの3年次生の参加を義務づけ（2年次生の参加は任意）、教科書の中では得られない生命科学の現場の雰囲気を体得させるとともに、所属研究室を決める際の参考にしてもらうようにしている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 24 年度 11 名，平成 25 年度 12 名，平成 26 年度 10 名

資格取得：平成 24 年度 高等学校教諭一種免許状 理科 1 名，数学 1 名，平成 25 年度 高等学校教諭一種免許状 理科 2 名，地理歴史 1 名，平成 26 年度 なし

受賞状況：平成 24 年度 岡本賞 1 名，平成 25 年度 なし，平成 26 年度 論文優秀賞 1 名

8) 数理情報科学プログラム

a) 概要

数理情報科学プログラムは、「数理情報」を修学のキーワードとする教育プログラムである。現代社会においては、ビッグデータ等多様な情報を正しく処理し、利用していく能力が必要不可欠である。統計データから真に有用な情報を取り出し、現象を数理的に解明し、これに基づいて判断・行動していくためには、情報活用の基礎、統計・データ解析、理論的な現象を記述する数学をあわせて学ぶことが必要となる。本プログラムでは、このような問題解決能力の育成を目標とし、必要となる情報科学、数理科学、数学の授業を展開することによって、確固とした理論的基盤を持ち、かつ、実践することが可能な人材の育成を行う。

b) 到達目標

①数学・数理科学の基礎力をもった情報科学の専門家を育成する。

②情報科学に強い数学・数理科学の専門家を育成する。

③大学院における研究のための基礎学力を習得する。(この到達目標は、工学研究科情報工学専攻，理学研究科数学専攻，理学研究科数理分子生命理学専攻に進学する学生を念頭に置いた到達目標である。)

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員 1 名，副指導教員 1 名で行っている。6 セメスター開始前に主指導教員の希望調査を行い，6 セメスター開講の数理情報科学演習では，各担当教員の下でゼミ形式の演習を行うことにより特別研究のための準備ができるようにしている。よりきめ細やかな指導ができるように，主指導教員として担当できる学生数は，教員 1 名につき原則 2 名までとしている。例年 12 月に中間発表会を行い，数理情報科学プログラムに所属する教員全員で指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 24 年度 5 名，平成 25 年度 8 名，平成 26 年度 9 名

資格取得：平成 24 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 4 名，平成 25 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 3 名，平成 26 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 6 名

受賞状況：平成 24 年度 なし，平成 25 年度 なし，平成 26 年度 総合科学部長優秀論文賞 1 名

## 9) 総合物理プログラム

### a) 概要

総合物理プログラムは、力とエネルギーの概念を確立したニュートンの物理学を基礎として、それ以降に成立した現代物理学の概念も取り入れつつ、物質の性質を説明できる新しい法則の探究法、新物質創成の指針となる考え方、新しい技術の適用の仕方などについて学習する。人類が直面する環境やエネルギー問題を解決し、現代の情報通信社会を持続的に発展させる上で有用となる新しい物質を創造するためには、今ある物質の性質をよく調べ、その物質が何故そのような性質を示すのか、きちんと理解することが必要である。総合物理プログラムでの学習を通して、自然科学や物理科学を正しく理解した上で、環境問題やエネルギー問題に挑戦できる人材を育成することを目標とする。

### b) 到達目標

- ①講義、基礎実験及び演習による学習を通して、物理学に基づいて説明できる自然界の現象や物質が示す性質などについて理解する。
- ②講義、基礎実験及び演習で得た、物理現象や物質の性質に関する知識について、実験や理論的考察により、さらに発展した学習をするとともに、コンピュータを用いた結果の整理・分析、並びに、これらの結果をまとめた報告書作成や発表を通じ、探究活動や研究を行う上で必要な素養を身につける。
- ③これらの目標全体を通して、本研究科は言うまでもなく、企業や理科系の大学院で物理科学分野のさらに進んだ研究を行うために必要な基礎的素養を身につける。

### c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員1名の計2名で行っている。3年次後期に学生の研究室訪問を実施し、その後、学生の希望調査の結果をもとに主指導教員を決定している。よりきめ細やかな指導が行えるように、1人の主指導教員が担当できる同一入学年度の学生は、原則1名までとしている(ただし、過年度生についてはこの限りではない)。

### d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成24年度 3名、平成25年度 0名、平成26年度 5名  
資格取得：平成24年度 なし、平成25年度 なし、平成26年度 なし  
受賞状況：平成24年度 第2回サイエンス・インカレ奨励表彰 1名、平成25年度 広島大学学生表彰者1名、平成26年度 なし

## 10) 自然環境科学プログラム

### a) 概要

自然環境科学プログラムは、「自然環境」を修学のキーワードとする教育プログラムである。私たち人間の活動は様々な形で自然環境を変えてきたが、今やその負の側面が激しく顕在化してきており、人間社会の持続可能な発展のためには自然との共生の道を探る必要に迫られている。そこで、自然環境を構成する地圏・水圏・気圏・生物圏について、地域から地球の様々なスケールで、これらの環境

がどのように生まれ変化してきたかを、自然本来の変遷及び自然と人間の相互作用の両面から総合的かつ体系的に理解し、自然と人間との共生関係について、将来あるべき姿を探究することが本プログラムの目的である。

b) 到達目標

- ①自然環境の変化とその要因について、空間的かつ時間的に理解できるようになる。
- ②自然環境の変化について、自然本来の変遷によるものと、自然と人間の相互作用によるものとを、区別して理解できるようになる。
- ③自然と人間の共生関係について、将来あるべき姿を探究できるようになる。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員1名の計2名で主として行っている。6セメスター中頃に主指導教員を決定し、主指導教員として担当できる学生数は、教員1名につき2名までとしている。卒業論文の発表会は2月中旬にプログラム全体で開催し、自然環境科学プログラムに所属する全教員による指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成24年度 17名，平成25年度 17名，平成26年度 12名

資格取得：平成24年度 高等学校教諭一種免許状 数学1名，理科1名，平成25年度 なし，平成26年度 なし

受賞状況：平成24年度 なし，平成25年度 なし，平成26年度 なし

1 1) 自主編成プログラム

a) 概要

自主編成プログラムは、所属学生の主体性と積極性を尊重し、主専攻プログラムの立案の道を学生自身に拓く教育プログラムである。学部が掲げる3つの基本理念（学際性、総合性、創造性）の中でも、特に、創造性に力点をおいたプログラムであり、本プログラムの設置により、学生自身による総合科学の可能性の追求を目指している。

b) 到達目標

- ①自分が掲げた研究課題を学際的及び総合的に考察し、その到達点を論理的かつ簡潔に説明することができる。
- ②自分が掲げた研究課題に関係する事象を多角的に考察し、記述するための研究法を習得する。
- ③自分が掲げた研究課題に関係する情報を体系的に収集・分析し、自分の研究に活用できる。
- ④自分が掲げた研究課題の分析結果を、客観的に自己評価し、改善策を迅速かつ的確に講じることができる。
- ⑤総合科学的な観点から、現代社会の抱える問題を理解・分析し、解決法を立案する思考能力を獲得する。

c) 特別研究の指導体制

本プログラムを志望する学生は、1年次後期に、卒業までの履修計画などを記載した志望届を提出し、審査を受けなければならない。審査の結果、総合科学部プログラム委員会で、自主編成プログラムへの登録が認定された場合には、同委員会から指導教員が推薦される。特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名で行っている。中間発表及び最終発表は、主指導教員の所属するプログラムで行い、指導教員及び副指導教員に加え、そのプログラムに所属する全教員で指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成24年度 0名、平成25年度 0名、平成26年度 2名

資格取得：平成24年度 なし、平成25年度 なし、平成26年度 なし

受賞状況：平成24年度 なし、平成25年度 なし、平成26年度 なし

1 2) 総合科学プログラム（平成25年度より1プログラム化）

a) 概要

創設以来、一学科体制を堅持する本学部では、学際性、総合性、創造性を基本理念とすることから、以下に示す内容の教育の実践を掲げている。

- ・既存の学問体系を尊重しながら、複数の学問領域で創出された知識や研究法を学ぶと同時に、それぞれの領域が現代の諸問題とどのように関連しているかを理解できる教育を実施する。
- ・複雑で多岐にわたる知識や情報の収集整理と分析統合を通して、それらの持つ新たな意味や価値をみいだす能力を育成する教育を実施する。
- ・多角的な視野からの知識に基づき、様々な課題を総合的に解決し、自己の責任において判断し、行動できる態度を育成する教育を実施する。
- ・日本語と外国語の表現力・理解力及び豊かな感性を涵養し、異文化・異領域の人びとに対するコミュニケーションやプレゼンテーションの能力を育成する教育を実施する。

b) 到達目標

- ①複数の学問分野にまたがる学際的な領域や、既存の枠組みを越えた新領域の学問に対する関心を基盤に、現代社会をリードできる人材
- ②深い思考と独創的な視点、豊かな想像力を基盤に、新しい学問分野の創造を目指すことのできる人材
- ③常に活発な学問的関心を抱き、総合的な視点から新しい状況・環境に対応できる、自主的・自律的な人材
- ④異文化・異領域への共感と理解を深めると同時に、自己の見解を説得的に主張することにより、国際社会で活躍できる意欲にあふれた人材

c) 特別研究指導体制

平成25年度より開始された本プログラムでは、いまだ特別研究指導を行っていないが、2年次末までに必修科目（「総合科学へのいざない」と「総合科学概論」）の修得と約80単位以上を修得済みであることを条件に、関係する領域の教員複数名との面談等を通じて、3年次8月以降仮配属（正式配属は4年次4月1日以降）



のうえ早期に特別研究に従事することができる制度を採用している。また、主指導教員（1名）に加え、複数名の副指導教員を設け、内1名は主指導教員が授業を提供する授業科目群以外から選出することとしている。これらにより、複数教員による多角的な視点から特別研究の指導を行うとともに、就職活動等の影響で遅れがちとなる特別研究着手の準備にも柔軟に対応している。

- d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況  
なし

## 2. 点検・評価

### (1) 教育プログラム別

#### 1) 地域文化プログラム

##### a) 効果があがっている事項

##### i) 特別研究について

特定分野に偏らない主副3人の指導教員体制のもとで学生を指導し、春秋2回の中間発表と最終口頭試問の3回の機会を設け、原則全教員による指導を併せて行っている。この体制は以前から継承しているもので、指導の質を保つのに役に立っている。学生は3年終了時にはすでに就職活動を開始し、比較的短期に活動を終える傾向があるため、特別研究に早くから従事しており、研究の一定の質を保つことができている。

本プログラムの担当教員は、専門分野が多様であり、その幅の広さが学生指導にも反映され、多様な専門性を持つ教員の指導や、多様な関心をもつプログラム学生相互のコミュニケーションなどにより、学生は学際性・総合性を修得している。特別研究のテーマは、フィールドワーク系の分野が文献を主として扱う分野よりも若干多いが、フィールドワークを主とする研究においても文献調査による議論の精緻化などが指導されている。また、近年は学生自身の出身地など日本の地域社会に関するテーマに関心が集まる傾向があるが、テーマに関する海外の事例を参照するなど、方法上広い視野を持って研究するように指導がなされている。また、海外に関する研究では、欧米地域を対象とするものとアジアその他の地域を対象とするものとのバランスも保たれている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表2-2-15で示されている。

##### ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表2-2-16に示されているように、本プログラムの評価点は、ほとんどの項目において部局・全学平均を超える水準を維持しており、特に項目3, 4, 5, 6の評価点は顕著に高い。項目3, 4, 5は、授業計画と授業の内容に関するものであり、プログラム全体の半期ごとの自己点検と教員個人による改善の結果が表れたもので、また項目6は、履修指導についてのものであり、教員個人が学生と接する機会を多くするよう努力し、履修指導委員会でも丁寧な対応を心がけた結果が表れたものと思われる。

##### iii) 就職・進学について

表2-2-17・表2-2-18に示されているように、平成24～26年度の卒業生の

半が、卒業後直ちに就職あるいは進学し、卒業後の進路状況は良好である。26年度のみ「その他」が3名いるが、2名は卒業時に正確な情報を得られなかったが就職しており、残り1名は現在内定を得ている。

b) 改善すべき事項

i) プログラムとしての進路の把握について

卒業生の就職状況や資格取得状況につき、一部情報を正確に把握できなかったことが改善すべき点である。本プログラムでは毎年度のプログラム自己点検報告書に記しているように、毎年、学生の進路状況については、全教員で確認している。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、平成25、26年度演習科目の質問項目において、評価点が部局平均点を下回る項目が幾つかあった。母数が少なく、回収率も低いため、単純に評価できないが、このデータによれば、学生の予習・復習の時間確保（項目3）、教材・配布資料（項目7）などについて若干改善すべき点が認められる。ただし、全体としては演習科目の評価点は講義科目の評価点とともに部局平均に達しており、年度・学期によっては平均を大きく上回る項目もある。

2) 社会文化プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

特別研究の中間発表及び最終発表の場には4年次生はもとより、2年次生及び3年次生にも、出席し質疑に積極的に加わるよう呼びかけている。3年次以下の学生に自分自身が特別研究に取り組む際のイメージを持たせるためである。その結果、多くの3年次以下の学生の参加がみられるようになり、このことは特別研究論文の質の向上に寄与している。

特別研究における研究内容は、社会学、経済学、政治学、法律学、社会福祉学、宗教学を含んだ幅広い社会科学的な研究の成果を含んだものとなっており、自分が専門とする領域とは異なる分野の内容に触れ、また、他分野の教員から指導を受けることによって、学生は学際性・総合性を修得している。このことは、別表に示すように、既知の内容にとらわれないユニークな特別研究題目に表れている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表2-2-19で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表2-2-20に示されているように、本プログラムのアンケート評価点は、部局や全学の平均値と同程度か、若干良好な結果となっている。

iii) 就職・進学について

表2-2-21・表2-2-22に示されているように、平成24～26年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。

b) 改善すべき事項

i) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、平成 24～26 年度までの 3 年間のアンケート評価点は年によりばらつきはみられるが、全体的に部局や全学の平均点並みである。より評価点をあげていくために、個々の教員の一層の努力と共に、教員間の連携による授業の質の向上が望まれる。

3) 人間文化プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

特別研究では、大学院生（人間存在研究領域博士課程前期／後期）とともに中間発表及び口頭試問を実施している。また、2 年次生や 3 年次生にも参加を促している。このことによって全体的な質が高く維持されている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-23 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-24 に示されているとおり、各質問項目において平成 24～25 年度にかけて部局・全学の平均よりも低い評価点がみられた。プログラム担当教員の間で、到達目標型教育プログラムに関する教員の理解を再確認する必要がある。

iii) 就職・進学について

表 2-2-25・表 2-2-26 に示されているとおり、平成 24～26 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職ないし進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-24 に示されているように、質問項目 3 の評価項目と授業との関連づけについて、評価点が部局・全学と比較して低い。本プログラム所属教員間が問題点について共通認識を持ち、今まで以上に到達目標型教育としての自身の授業の目的・狙いなどを学生に対して丁寧に説明することが求められている。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートで見られる傾向としては、質問項目 4（実施した授業はシラバスに沿っていましたか）の評価点が、本プログラムで開講している講義・演習の約半数で全学の平均を下回っていた。この点については、シラバスに対する教員の考え方の違いが反映されている可能性もあるが、質問項目にある以上、またどのような立場に立つにせよ、学生に対する説明責任を負っていることは自覚しなければならないと言えよう。

4) 言語文化プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように特別研究では、テーマ発表、中間発表を行っている。3 回の発

表会により得られる効果は、学生が効果的なプレゼンテーションと学問的根拠に基づいた議論をするための工夫と努力をすることである。特別研究における研究テーマは、言語学、文化論、応用言語学を中心に歴史学、哲学、心理学、社会学といった、言語文化プログラムの専門領域とは異なる分野にも及んでいる。これは、学生が本学部の理念とする学際性・総合性を修得した表れと言える。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-27 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-28 に示されているように、評価点はおおむね良好である。平成 24 年度に比べ、平成 25 年度の方が、質問項目全般にわたって評価が高くなっている。特に質問項目 5 に関して、平成 25 年前・後期ともかなり高い評価を得ているということは、プログラムが提供する授業に対する学生の満足度を示すものと思われる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-29・表 2-2-30 に示されているように、平成 24～26 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。大学院に進学する学究・学術志向の学生も、徐々にではあるが増加しており、研究大学として好ましい傾向であると言える。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

質問項目 1～4 の評価が、5～6 のそれに比べて全般的に低くなっているのは、改善の必要がある。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートの結果はおおむね良好であるが、細部にわたりさらなる改善が望まれる。

5) 行動科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、行動科学プログラムは現代社会の諸問題に行動科学的観点からアプローチし、解決策を立案し、適切な意思決定を行う能力を涵養することを目指している。卒業研究は、この目標を果たすために PBL を実施するとともに、中間発表会及び卒業研究発表会において、実証的エビデンスに基づいた議論や効果的なプレゼンテーションを行うよう指導してきた。さらに、これらの発表会では、4 年次生のみならず、3 年次生も出席し質疑に積極的に加わることを義務づけるとともに、2 年次生にも加わるよう呼びかけている。これらの研究領域は、心理学と社会科学のみならず、政策科学、経済学、政治学、平和学、脳科学、認知科学、精神医学などの諸領域にわたっており、自らの専門領域以外の領域の研究に触れるとともに、他分野の教員の指導を受けることによって、学際性、総合性を身につけることができた。さらに、2 年次と 3 年次に

実施する実験実習において、毎週提出を求めるレポートに対してきめ細やかな添削指導を行うことによって、論理的な思考法の涵養と理路整然とした論文の書き方を指導してきたが、卒業論文ではさらに細かな添削指導を行ってきた。このような長年積み重ねてきた努力によって、特別研究の内容は、現代社会における諸問題を効果的に解決するための方策を的確に提言した極めて洗練された内容に仕上がっており、多大な効果をあげている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-31 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-32 に示されているように、本プログラムの評価アンケートにおいて、他部局や全学と比べて同等か、高い評価を得ている。実施時期によってばらつきはあるが、直近の平成 25 年度後期には質問項目 1～6 のすべてについて他部局と全学の平均評価点を上回った。本プログラムの概要において述べたように、本プログラムが掲げる目標を達成するために、講義や実験・実習、演習を通してきめ細やかな指導を行ってきた。このような教員の熱心な教育活動が学生に高く評価されたものと思われる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-33・表 2-2-34 に示されているように、平成 24～26 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。

iv) 授業評価アンケートについて

前回（平成 21～23 年度）に改善すべき事項としてあげた「質問項目 4（実施した授業は、シラバスに沿っていましたか）及び質問項目 7（教科書、参考書、補助教材、配布資料などは授業内容の理解に役立ちましたか）の評価点が本プログラムで開講している講義全体を通して低い傾向にあった」という点は、平成 24 年度後期以降、改善された。教員会議での情報共有が効を奏した結果と考えられる。

b) 改善すべき事項

i) 特別研究の指導体制について

行動科学プログラム及び人間行動科学授業科目群は、担当教員に対して卒業生の数が多い傾向がある。平成 26 年度には 29 名の卒業生に対し、主指導教員は 9 名であった。それぞれの学生について副指導教員 2 名を割り当てるので、教員の負担は相当に重くなっている。このような事態が恒常的に続けば、学生指導の質が低下する可能性もある。この問題について、学部全体で対策を講じる必要がある。

6) スポーツ科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、特別研究では、テーマ発表、中間発表及び最終発表を行うことを定例化した。学生は 3 回の発表で、根拠に基づいた議論や効果的なプレゼ

ンテーションを行うことを求められる。これらの発表会には、4年次生はもとより、2年次生及び3年次生にも、出席し質疑に積極的に加わるよう呼びかけた。このような積み重ねの努力は、年々、徐々にではあるが発表の内容が洗練されていく結果を生んでいる。特別研究における研究内容は、生理学、バイオメカニクス、歴史、哲学、心理学、社会学と多岐に及んでおり、自分が専門とする領域とは異なる分野の内容に触れ、また、他分野の教員から指導を受けることによって、学生は学際性・総合性を修得している。このことは、既知の内容にとらわれないユニークな特別研究題目に表れている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-35 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-36 に示されているように、質問項目 5～6 の評価点は、おおむね良好である。質問項目 5 は、授業の内容に関するものであり、授業内容や授業配置を改善した結果が表れたものと思われる。また質問項目 6 は、履修指導についてのものであり、ゼミなどを通して学生と接する機会を増やすよう努力した結果が表れたものと思われる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-37・表 2-2-38 に示されているように、平成 24～26 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。平成 24 年度は、1 名就職できなかったが、卒業後、半年後には就職した。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-36 に示されているように、平成 24 年度及び平成 25 年度における到達目標型教育プログラム評価アンケートでは、質問項目 1 と 2 の評価点が部局平均や全学平均に比較してやや低い傾向であった。ただ、アンケートの回答率が低いので(平成 24 年度前期 20%, 後期 18%; 平成 25 年度前期 14%, 後期 7%), アンケート結果は、参考程度と考えている。

ii) 授業評価アンケートについて

平成 21～23 年度の学生による授業評価アンケートにおいて、評価点が低い傾向にあった質問項目 3 について、本プログラム講義に対する評価点の改善が見られた(平成 25 年度後期, 本プログラム 1.8, 部局平均 2.0, 全学平均 2.2; 平成 26 年度後期, 本プログラムの平均 2.5, 部局平均 2.0, 全学平均 2.3)。演習科目, 実験・実習科目においても質問項目 3 に対する評価点の改善が見られた。他の質問項目に対する評価点はおおむね学部平均, 全学平均と同等または高い値を示した。しかしながら, 上記 i) と同様, アンケートの回答率が低い(平成 24～26 年度の平均回答率 19%) こともありアンケート結果は, 参考程度とすべきものである。

i)・ii) とともに引き続き評価点が低かった科目については, 授業改善する必要がある。また, プログラム内の FD 研修会を開催し, 教員相互の授業研究を推進することが重要である。同時に各アンケート結果の信頼性を高めるために

アンケート回答率の改善が必要である。

## 7) 生命科学プログラム

### a) 効果があがっている事項

#### i) 特別研究について

特別研究に従事する4年次生は、生命科学の各専門分野の実験技術を身につけるとともに、所属研究室ごと（あるいは合同）に定例で開催される特別研究中間報告会や文献抄読会で、根拠に基づいた議論や効果的なプレゼンテーションを行う訓練、また生命科学分野の英語文献を読解する訓練を十分に積んでいる。このような訓練の過程で、学生は将来専門の学会で発表する能力を涵養することとなる。実際、4年次生の特別研究の内容を基盤に大学院進学後すぐに、学会発表を行う学生も多い。また、就職を選んだ学生の就職実績もおおむね好調である。これらは特別研究に従事する過程で身につけた能力を、就職活動の場でいかに発揮できた成果であると考えられる。特別研究における研究内容は、神経科学、形態学、発生生物学、生理学、生化学、分子生物学、内分泌学、薬理学、バイオインフォマティクス、有機化学など、生命科学の様々な分野に及んでおり、自分が専門とする領域とは異なる分野の教員から指導を受けることによって、学生は学際性・総合性を修得している。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-39 で示されている。

#### ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-40 に示されているように、各質問項目評価点は、半分以上が部局平均、全体平均かそれ以上のポイントであり、おおむね良好であると判断できる。これらの結果は、各教員が到達目標を十分に理解し、日々の教育活動に生かしていることを示している。

#### iii) 就職・進学について

表 2-2-41・表 2-2-42 に示されているように、平成 24～26 年度の全ての卒業生が、卒業後直ちに就職あるいは進学をしている。特に就職実績は、折からの就職難にもかかわらず、十分満足の行く結果であると言える。

### b) 改善すべき事項

#### i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

一部に平均以下の評価点がみられるものの、顕著な傾向は認められないので、大きな問題点はないものと判断されるが、強いて言えば質問項目 4 の評点が若干低い傾向がある。これは学生が到達目標を意識しているかを問う設問であるので、今後、到達目標を学生に意識させるような働きかけが必要である。

#### ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、科目間で多少の変動はあるものの、おおむね部局平均又は全学平均以上の評価点のものが多数を占め、特に大きな問題はないが、質問項目 3（あなたは予習・復習にどの程度の時間を使いましたか）の評価点は、課題を課している授業の方が、当然ながらやや高い傾向にあった。この点は、担当教員間で情報を共有し、授業での理解を高めるためにも

予習を積極的に行わせるように平成 26 年度からは大幅な取組を行った。具体的には、いくつかの講義で毎回の授業の冒頭に予習状況を確認する意味で、小テストを取り入れる試みを行った。

iii) 大学院への進学率について

生命科学の持つ高度な専門性に鑑み、当プログラムとしては引き続き大学院に進学してさらに生命科学の学究を深化させることを推奨している。具体的な大学院進学率は平成 24 年度 64%、平成 25 年度 50%、平成 26 年度 90%となっている。しかも、全員が内部進学を果たしていることは、学部教育が研究・勉学意欲に結びついているものと考えられ、喜ばしい成果である。

8) 数理情報科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

特別研究では、中間発表及び最終発表を行うことを定例化している。学生には2回の発表で、効果的なプレゼンテーション能力の向上や論理的な説明及び議論ができることを求めている。また、特別研究の最終発表会と3年後期の数理情報科学演習の発表会を同日に行うことにより、4年次生だけでなく、3年次生にもこれらの発表会に出席し、質疑に積極的に加わるように配慮している。特別研究における研究内容は、情報科学、数理科学、数学に関する内容である。これらの分野の最先端の内容を深く理解するには、学部レベルの学習内容では不十分なことも多いため、学生にとってより身近で具体的なテーマを設定するなどの工夫を行っている。また、両分野の教員から指導を受ける機会を設けることによって、数学と情報科学を融合したような特別研究も行われている。最後に、特に優れた研究成果を残した場合には、学会等が主催する研究集会に発表する活動も行っている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-43 で示されている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-45・表 2-2-46 に示されているように、平成 24 年度及び平成 25 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をしており、卒業後の進路状況は良好であると言える。しかしながら、平成 24 年度に 1 名、平成 26 年度に 4 名の進路が明確に決まっておらず、今後の原因調査が望まれる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-44 に示されているように、年度や学期によって異なっており、評価値の分散が大きく、統一的に改善すべき事項を発見することが難しい状況にあった。そもそも、授業評価アンケートでは回答者が少なく、統計データとしては余り意味を持たないため、本プログラムでは所属学生一人一人との対話を重視し、少人数制の講義の特徴を考慮しつつ、授業改善に役立てる必要がある。

9) 総合物理プログラム



a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

特別研究の内容は、量子力学の根本原理に関わるもの、コンピュータを駆使した物理シミュレーション、超伝導物質やソフトマターに関する物性物理など様々であるが、これらはいずれも完成度が高く、学会・研究会等で発表されたものや学術論文として公表された例もある。このような高水準の特別研究は、主指導教員が担当する学生数を原則1名としたことによって可能となった、きめ細やかな特別研究指導の結果である。また、演習と実験の授業すべてに配置したティーチング・アシスタント（大学院生）との交流も効果的に作用している。物理学の専門的研究だけでなく、物理学の手法を用いて生命の起源に迫ろうとする分野横断型の独創的な特別研究も行われており、そこには学際性・総合性・創造性を重視した教育を入学時から継続してきたことの効果が表れていると言える。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-47 に示されている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-49・表 2-2-50 に示したように、博士課程前期へと進学する卒業生が多く、平成 24～26 年度の卒業生 8 名のうち 7 名が進学している。これは卒業生の高い学習意欲の表れであると言える。

iii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-48 に示したように、質問項目 5、6 の評価点は、全学の平均値に比べて高く良好である。質問項目 5 は、プログラムが提供する授業科目に関するものであり、総合物理プログラムの授業科目群が適切に配置されていることを裏付けている。質問項目 6 は、ガイダンスや個別指導等に関するものであり、チューターや指導教員とのコミュニケーションが良く取れていたこと、並びにプログラム別ガイダンスにおける指導が適切であったことの結果であると思われる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-48 に示したように、質問項目 5、6 と比較して質問項目 1～4 の評価点が低いことが目立つ。同様な傾向は、他部局及び全学の値にも見られる。このことは、学生が各プログラムの到達目標や到達度評価項目を十分に理解していないことを表しており、改善すべき問題である。

なお、授業評価アンケートは、データが少なく分析の対象となりえないため、個別の学生との面談を重視し、授業改善に役立てている。

1 0) 自然環境科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

特別研究の指導では少人数制をとっており、きめ細かい指導を行っている。環境学に内包される多分野、複合領域を専門とする教員で構成される本プログ

ラムにおいて、学生は幅広い研究対象の基礎から応用、また実験科学から社会・人文科学まで様々なテーマ・形態の研究に取り組むことが可能である。実際、卒業論文のテーマは、動物・植物・微生物の生態・生理、生物間・環境相互作用、土壌環境、水循環、水環境、災害、環境変動、再生可能エネルギーなど多岐にわたっている。学生は、各指導教員の研究室あるいは複数の研究室において、研究計画、論文紹介、データ発表など演習に取り組み、論理的な思考や表現、効果的なプレゼンテーションスキルを養っている。さらに、研究活動の集大成として開催されるプログラム全構成員による卒業論文発表会において、他分野の教員から指導を受けることにより、学際性・総合性を修得している。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-51 で示されている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-53・表 2-2-54 に示されているように、平成 24～26 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。

iii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-52 に示されているように、年度、セメスターにより一部平均以下の項目もあるが、おおむね良好である。各授業科目は専門性があるなかで、全分野の教員により担当する自然環境演習、自然環境航海実習、自然環境野外実習、自然環境実験法・実験などを通じて最終的に総合科学である環境学として収斂する方向性を示すことができたものと思われる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-52 に示されているように、質問項目 1 の評価点が、他部局及び全学の点数と比べて低い年度・セメスターがあった。今後、積極的にガイダンスを実施して、目標を周知していくことが必要である。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、質問項目 1（あなたはどのくらい遅刻せずに授業に出席しましたか）及び 3（あなたは予習・復習にどの程度の時間を使いましたか）の評価点が、他部局及び全学の点数と比べて低いセメスターがあった。講義形式の改善や課題の活用など全体で工夫をしていく必要がある。

1 1) 自主編成プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

プログラムの特性上、他の 10 の教育プログラムと比べ、自主編成プログラムでは、特別研究における学生の主体性が高くなる。表 2-2-55 にある研究題目からみる限り、必ずしも自主編成プログラムならではの他に類をみない斬新な研究であったとは言い難いが、特別研究 2 編の指導教員からは、おおむねその積極的な取組に高い評価が与えられている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-56・表 2-2-57 に示されているように、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であると言える。

iii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

アンケートの回答数が少ないため、データは存在しない。

b) 改善すべき事項

i) プログラム登録人数について

すでに述べたように、本プログラムは、自ら学習内容を選定し、既存の枠組みを越えた新領域の学問を志向するものであり、その意味では、本学部の理想的な姿であるとも言える。それにもかかわらず、前述のように、本プログラムに登録しようとする学生数は極めて少ない。

また比較的评价が高かった平成 26 年度の卒業生からも岡本賞の受賞者が出ていないなど、本人の意志や指導教員の評価とは別に、なかなか成果をあげられないという現実もまた直視しなければならない。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケート・授業評価アンケートについて

アンケートの回答数が少ないため、データは存在しない。

(2) 総合科学プログラム（平成 25 年度 1 プログラム化）

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

本プログラム所属は、平成 26 年段階で 2 年次生までであり、記載する事項はない。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

平成 26 年度「学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書（総評）」に記されている 3 基準（1-1, 5-1, 5-2）に関しては、いずれも 5 の「十分に適合する」の評価である（表 2-2-60）。他の基準については、本プログラム所属学生が、平成 26 年段階で 2 年次生までであるので該当しない。

今後、学年進行とともに、表 2-2-60 にある他の基準についても自己点検を行っていくこととなるが、それらにおいても「十分に適合する」の評価となるように最善の努力を重ねていく予定である。

iii) 就職・進学について

本プログラム所属は、平成 26 年段階で 2 年次生までであり、記載する事項はない。

b) 改善すべき事項

i) プログラムとしての継続的な進路の把握について

本プログラム所属は、平成 26 年段階で 2 年次生までであり、記載する事項はない。

ii) 授業評価アンケートについて

まず、1 年次に開講されている専門科目「総合科学へのいざない」（前期）と「総合科学概論」（後期）について、学生による授業評価アンケートをみると、前者の科目では平成 25 年度では全学平均を下回っているのは全 10 項目中 6 項

目と多く、他方で学生の授業参加度、授業の難易度、進度の適切さの3項目は部局・全学平均を上回っている。とはいえ、特に総評的な性格の強い第10項目（「この授業を履修してよかったですか」）について、2.9（全学平均3.2）という低い評価は深刻に受け止めねばならない。この点は、4段階から5段階評価に、そして質問内容にも変更が加えられた平成26年度においても同様の評価（満足度を表す第10項目で、全学平均が3.9に対して、3.1）があるところから、授業内容の一層の充実は今後の大きな課題である。

一方、後期開講の「総合科学概論」は10項目中5項目において、他部局・全学平均を上回っており、その他の項目についてもおおむねその平均と同様か、若干下回る程度である（平成25年度アンケート）。ただ、平成26年度についても、満足度を示す第10項目を含めて十分改善されているとは言い難い。いまだ試行錯誤を重ねているとはいえ、今後上記ふたつの授業で共通しているレポート提出の多さとグループワーク・発表を含め、改善すべき多くの課題に積極的に取り組む必要がある。

次に、学生が領域に分かれて、専門科目の履修が本格化する2年次については、いまだ平成26年度の前・後期の授業アンケートデータのみしかなく、そのなかで講義系科目についてはおおむね他部局・全学平均と同じ評価を受けている（第10項目の満足度では、後期において全学平均を0.1上回っている）。また、演習・実験・実習についても、ほぼすべての項目で他部局・全学平均と同じ程度か、上回る評価となっており、特に第10項目については、前後期ともに全学平均を0.3～0.6上回る評価を受けている。演習・実験・実習科目においては、今後も密度の高い授業を継続し、講義系科目においては内容を一層充実させることが必要であろう。

### （3）学部全般

#### 1) 効果があがっている事項

##### a) 展開研究について

1（1）2）で述べたように、「自ら問題を発見し、その問題の背景を理解し、問題解決の道を洞察する」姿勢を育むために、本学部では超域科目を必修科目として開設している。超域科目の1つである展開研究では、学生は約半年間をかけて論文を執筆するとともに、その内容を発表会で発表する。平成20年度までは、この発表会をポスター発表で実施してきた。ポスター発表では、時間に制限されることが少なく、発表者と学生間あるいは教員間で密度の高い討議を行うことができるといった利点がある。しかしその一方で、意欲の乏しい学生にとっては、ポスターを作成し掲示はするが、既定の発表時間に自分のポスターの前に立たず、質疑応答から逃れるなどの抜け道が残されていた。

この弊害を是正し、より緊張感を持って発表を行う場を設けるために、平成21年度から形式を口頭発表に変更した。平成21年度は、上級生などから発表会に対する情報が得られず、発表者に多少の戸惑いがみられた。しかし、翌年度からは、教員のみならず学生からも活発な質問があると同時に、効果的なプレゼンテーシ

ョンあるいは論拠を明らかにした議論が徐々にみられるようになり、その体制は平成 24 年度も継続的に実施された。平成 25 年度からは 1 プログラム制（総合科学プログラム）が導入された結果、展開研究は「総合科学へのいざない」（前期）と「総合科学概論」（後期）に代わり、「展開研究」未履修の 10 プログラム制の学生は上記のうち、「総合科学概論」の履修を必修とした（「総合科学へのいざない」と「総合科学概論」に関する授業評価については、(2)-b)-ii)を参照されたい）。

b) 平成 24～26 年度点検評価の結果について

「学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書」は、平成 24 年までがその前年度までと同様の基準（14 基準，22 項目）であり、平成 25 年度からは新たな基準（6 基準，12 項目）となり、その内容に大幅な変更がみられるところから、平成 24～26 年度を通じた結果を抽出することは難しい。それゆえ、ここでは基準が同じであるところから、平成 23 年度と比較した平成 24 年度の結果、そして平成 25 年度及び平成 26 年度については、その結果を取りまとめて検討することとする。

まず平成 23 年度及び平成 24 年度でみると（表 2-2-58-1）、全基準の平均値は 0.05 ポイント上昇している。その内訳をみてみると、14 基準 22 項目中、11 項目でポイントが上昇し、6 項目で変化なし、そして 5 項目で評価が下降していた。ここでまず評価が下降した 5 項目についてみれば、単位の実質化（主専攻プログラムの全授業で単位に見合った学習時間確保への取組、その実施に関する担当教員会での確認と改善策の検討）に関する基準 4-1（前期）と基準 4-2（後期）、到達度評価への対応（主専攻プログラムの後期全授業について、評価項目に沿った授業の実施と、到達度測定についての担当教員会での確認と改善策の検討）に関する基準 5-2（前期開講授業に関する基準 5-1 は変更なし）、及び大学内外で開催されたファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）への参加・教員会への報告（基準 14-1）と、教育プログラム内での FD の開催・全教員参加（基準 14-2）である。以上について、各主専攻プログラム所属教員が努力を怠っているという訳ではなく、むしろ日々の日常業務に追われ、月一度の教授会開催の水曜日以外では各種委員会が開催されるなど、統一した教員会の開催時間日程が確保できない事情があることは勘案されねばならない。この点で、毎年度各主専攻プログラムで短時間ながら会議開催時間を確保し、上記の基準に関わる議題を積極的に審議する工夫が求められる。

他方で、全 10 プログラムの平均として 0.2 ポイント以上の上昇がみられたのは、基準 1-1（授業設計とシラバス記載）、基準 3-1（成績評価）、基準 7-1（GPA に基づいた主専攻プログラムの点検・評価）、基準 9-1（プログラムの到達度評価の実施）、基準 10-1（学生の自己評価に基づく教育効果の確認）、基準 13-2（前期終了後のプログラムの説明と学生指導の実施）などである。上記の評価が上昇した結果は、各プログラムにおいて、自己点検体制が浸透・充実してきたことを明示するものであり、そのことは、個々の授業あるいはプログラムの授業構成の改善に寄与したと思われる。

次に、平成 25 年度と平成 26 年度の自己点検評価結果を表した表 2-2-58-2 にみ

られるように、基準 4-1（「教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備、支援体制の整備」のみが突出して評価が低いこと以外は、おおむね評価が高い。基準 4-1 が著しく低い評価であることは、各プログラムの責任に帰すよりも、財政的な逼迫を反映したものである。また、基準 1-2（学生の受入れと支援）、基準 2-1、基準 2-2（教育課程と内容、卒業認定と学位）、基準 4-2（支援の内容）、基準 6（教育情報等の公表）は平成 25、26 年度ともに評価点は 5 となっている。しかし、点検・評価等に基づく教育の質の改善システム、プログラム教員会での情報共有、FD への参加による改善策の検討を観点とした基準 5-2 の評価点は 3.9 であり、平成 25、26 年度においても依然改善すべき課題である。このことは、表 2-2-59・表 2-2-60 にみられるように、8 プログラムは 3～4 の評価となっている。今後すでに 5 評価となっている他のプログラムの取組を参考に、改善策を模索する必要もあろう。

## 2) 改善すべき事項

### a) 総合科学部の理念と到達目標の乖離

本学部では、平成 12 年度から 6 教育プログラム制を、平成 18 年度から 10 教育プログラム制を導入し、絶えず、教育体制及び教育内容の改善に努め、前述のように一定の成果をあげてきた。平成 18 年度からは、広島大学全体でプログラム制（HiPROSPECTS®）が導入され、本学部ではこの制度のもとで、既述の 10 教育プログラムを展開していくこととなった。HiPROSPECTS®の浸透とともに、実際に行っている教育内容と本学部の教育理念との間に存在する溝が、顕在化することとなった。その理由は、以下のような現状にあると考えられる。

- ①HiPROSPECTS®は、プログラム毎に卒業時の到達目標を明示し、その目標以上の知識・能力を獲得させようとするシステムである。
- ②HiPROSPECTS®の方針にしたがい、本学部の 10 プログラムでは、個々の到達目標を定め、それに沿った教育を各プログラム主導で行うことになった。
- ③そのため、十分な分野横断型教育を遂行することが困難となり、本学部が目指す「総合的知見と思考力を涵養することを目的とした高度教養教育」を行うことに限界も生じるようになった。

### b) 教員数の減員

広島大学全体での教員数の削減が進むなか、既存の 10 プログラム所属教員の定年退職後枠がそのまま補充される見込みは極めて低い。加えて財政難の折、定年退職教員担当授業を非常勤講師によって継続開講することも困難となっており、数年後には、10 プログラムのうちのいくつかは、プログラムの存続が不可能となることが見込まれた。

### c) 「総合科学プログラム」の導入

上述の問題点に対して、平成 24 年 4 月に「プログラム検討 WG」を立ち上げ、解決策を多角的に検討した。議論の焦点は、人員削減という現実を考慮しつつ、広島大学のプログラム制（HiPROSPECTS®）に沿った到達目標型教育の下で、総合科学の理念を実践できる教育体制をいかに構築するかであった。数カ月におよぶ

議論の末、本学部創設の原点に立ち戻り、平成 25 年度入学生から、1 プログラム（総合科学プログラム）制を導入することとした。以下、総合科学プログラムの概要を明記する。

i) ディプロマ・ポリシー

- ①複数の学問分野にまたがる学際的な領域や、既存の枠組みを越えた新領域の学問に対する関心を基盤に、現代社会をリードできる人材を育成する。
- ②深い思考と独創的な視点、豊かな想像力を基盤に、新しい学問分野の創造を目指すことのできる人材を育成する。
- ③常に活発な学問的関心を抱き、総合的な視点から新しい状況・環境に対応できる、自主的・自律的な人材を育成する。
- ④異文化・異領域への共感と理解を深めると同時に、自己の見解を説得的に主張することにより、国際社会で活躍できる意欲にあふれた人材を育成する。

ii) カリキュラム・ポリシー

- ①既存の学問体系を尊重しながら、複数の学問領域で創出された知識や研究法を学ぶと同時に、それぞれの領域が現代の諸問題とどのように関連しているのかを理解できる教育を実施する。
- ②複雑で多岐にわたる知識や情報の収集整理と分析統合を通して、それらの持つ新たな意味や価値をみいだす能力を育成する教育を実施する。
- ③多角的な視野からの知識に基づき、様々な課題を総合的に解決し、自己の責任において判断し、行動できる態度を育成する教育を実施する。
- ④日本語と外国語の表現力・理解力及び豊かな感性を涵養し、異文化・異領域の人びとに対するコミュニケーションやプレゼンテーションの能力を育成する教育を実施する。

iii) 教育領域と授業科目群

学際性、総合性、創造性を目指すとはいえ、学問分野の一定の枠組みを示さなければ、学生を大海に放り出すに等しいことになるであろう。そこで、プログラム内に3つの教育領域（人間探究領域、自然探究領域及び社会探究領域）を、また、それぞれの教育領域内に4つの授業科目群を設けた（図1）。教育領域及び授業科目群は、個別に完結する知的営みの境界を示すものではなく、あくまで、学習を効率的に進めるための羅針盤である。

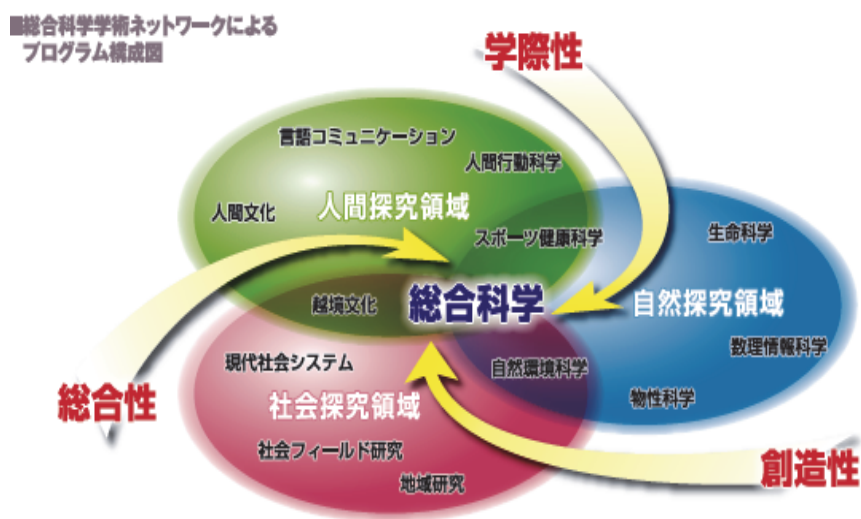


図1 プログラム構成図

iv) 学年進行カリキュラム

図2に、総合科学プログラムにおける学年進行カリキュラムの全体図を示した。1年次には、教養教育科目とともに、本プログラムの専門教育科目である「総合科学へのいざない」「総合科学概論」を履修し、総合科学的発想のもとで問題の発見と解決に向けた探求の基本姿勢を育む。2年次に1つの教育領域を選択し、以降、その中の授業科目群を中心に学習を進め専門性を深めるが、同時に、他の教育領域の授業科目も履修することで、学際的・総合的な知識、方法論、視座などを修得する。授業科目群選択の自由度は大きく、学際性・総合性に重点を置くこともできれば、専門性に重点を置くこともできる。教育領域内の授業科目群とは別に、「学際科目」及び「専門共通科目」がある。学際科目では、自分が学んでいる専門領域がどのような学際的研究テーマに発展し得るのかを、また、専門共通科目では、実践的外国語運用能力を高めるとともに、科学リテラシーや研究倫理について学ぶ。4年次には、特別研究に取り組む。主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で直接の指導を行う。3名は複数の授業科目群に授業を提供する教員から構成され、学生は異なる視点からのアドバイスを受け、問題の総合科学的解決方法を模索し、特別研究を完成させるものとした。



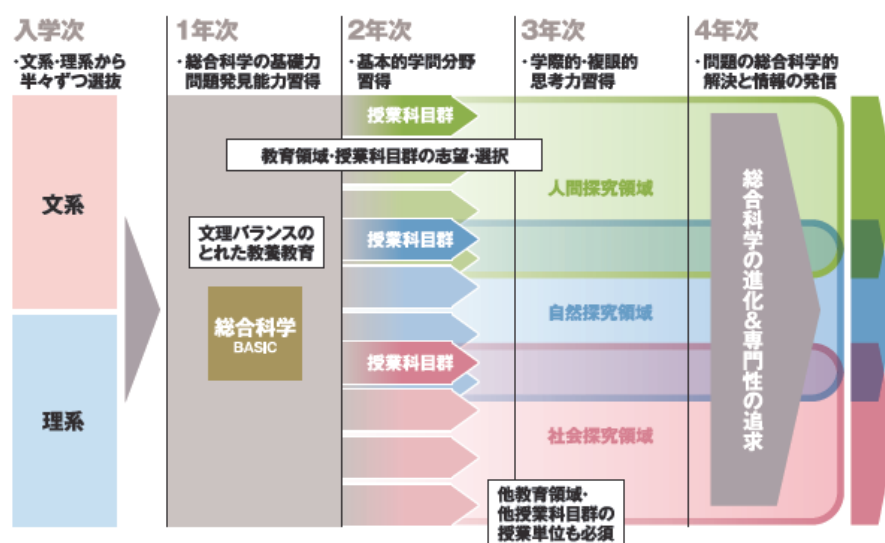


図2 学年進行カリキュラム

v) 期待される効果

本学部が創設され、平成26年度に40年が経過した。この間、学際性、総合性、創造性の基本理念に基づく本学部の教育は、色あせるどころか、社会が複雑化する中、その必要性は逆に高まりつつある。新プログラムでは、学生自らが授業科目群を組み合わせ、主体的に学習内容を決めるとともに、個々に到達目標を設定し、学修を進めていくことになる。このようなシステムを採用することで、学生に社会の多様なニーズと期待に対応した教育を提供できることに加え、自発的な学びを促すことができるであろう。これらは、今後の大学において一層強く求められる教育のあり方のひとつであるとともに、本学部創設以来の精神の具体化でもある。

3. 今後の方針

(1) 学生指導体制の向上

平成25年度の1プログラム制への変更に伴い、学生の履修状況やチューターの指導記録を一元化できるシステムとしてeポートフォリオが導入された。平成26年度からは、eポートフォリオを10プログラム制の学生にまで拡大し、学生の学習の進捗度への意識向上を図っている。現在、eポートフォリオを活用することにより、チューターから指導教員へ、さらに履修指導小委員会関係教員にまで、学生指導上必要な情報が十分行き渡るようなシステムを徐々に整えつつあり、本システムの構築により、学生指導上の問題意識の共有と指導体制の向上を常に図っていくことが期待される。

また、教育の質を向上させる上では、学生に到達目標型教育をいかに周知させるかが重要な鍵となる。事実、これまでの10プログラム制においても、2年次のプログラム配属の段階でガイダンスを行い、所属プログラムの到達目標を詳細に説明することによって、学生の理解は格段に深化してきた。1プログラム制の下では、1年次の4

月に行われるオリエンテーションキャンプ，8月初旬の領域別ガイダンス，さらに2 Semester開講の必修科目「総合科学概論」において，内容的に差別化を図りながら，3つの教育領域とそこに配置された授業科目群の特性・内容について，学生に周知し理解してもらう機会を設けている。ガイダンス内容については，単なる繰り返しにならないように，徐々に質的に高めることが必要であり，今後も一層ガイダンスを充実させることが課題であると考えられる。ガイダンスに加え，個々の授業の冒頭で，授業目標を明確に提示することも，カリキュラム全体の中での意味や位置づけを知る上で効果的であるに違いない。

学生の予習復習時間の評価点を高める方策として，各授業で適宜課題を課し，必要に応じて複数回のレポート提出を求めることを含めた，授業外学習時間の有効活用などの工夫が必要である。ただし，全授業でそれに頼り過ぎると，学生の負担が過剰となり，また学生の学問に対する自主性を損なうことにもなりかねないので注意が必要である。いずれにしても，教員間で問題意識を共有し，2単位の科目が60時間の自学自習を含め，全体として90時間の学習により構成されていることを学生に十分意識させるように授業法のさらなる改善を行うべきであろう。このことは，平成28年度から本格導入される予定のクォーター制とも関係し，留意すべき課題と考えられる。

## (2) 教育の質の向上

アンケート評価に基づき，評価点が高い教員を講師としたプログラム内FDを実施し，教員内で問題意識を共有するとともに，より良い授業方法の学習を行う。また，いまだ一部にとどまっているPBL型授業（「反転学習」を含む）の実施をより多くの授業で実施していくことが上述のクォーター制導入により今後より一層重要となろう。

一部の授業がシラバスに沿っていないという問題は，各教員の授業に対する考え方もあるが，教員間で今一度問題を点検・確認し，シラバスの書き方に関する共通方法などを検討するFDを開催し，是正を図る必要がある。

10プログラム制の下では，学期ごとに開講された授業のシラバス，授業計画，成績評価の方法，授業評価アンケートの結果と改善点について，質疑・意見交換に取り組んできたプログラムもあったが，実態としてはプログラムによって対応に温度差がみられた。今後は，1プログラム制に相応しく，教員間の議論を通じて授業改善への動機付けを高めるとともに，具体的な授業改善を図ることが是非とも必要である。さらにその結果を次の学期末に報告し，意見交換を行うなどPDCA（plan-do-check-action）のサイクル化を図り，さらなる授業改善に向けた努力を継続していかなければならない。

## (3) 総合科学プログラム制導入による留意事項

平成25年度より導入された総合科学プログラムにおけるカリキュラムは，10プログラム制における自主編成プログラムに近い構成となっている。こうした単一プログラムの教育効果をより高いものへと成熟させるためには，自主編成プログラムで得られたノウハウとそこで生じた課題克服の教訓をいかに活かすことができるかが必須となることに間違いない。

その上で、2年が経過しようとする現在、すでに今後取り組むべき問題として、ひとつには人間探究・自然探究・社会探究の3領域のいずれかに学生が2年次から所属するのであって、それら各領域に配置された授業科目群に学生が所属する訳ではないという、そもそもの総合科学プログラムの制度設計に関わる問題がある。もちろん、学生の問題関心に応じて、ひとつの学問分野に精通することに問題はないが、1プログラム化した以上は、制度的に学生をひとつの学問分野に閉じ込めるのではなく、むしろ常に周辺の学問分野や異なる学問分野への開かれた姿勢を学生に積極的に育む教育姿勢を、まずは教員自身が自覚する必要があるだろう。その意味では、授業科目群は従前の10プログラムを代替するものではない。この点を踏まえた共通認識を学生はもとより、教職員全体がコンセンサスとして共有することが重要である。

以上の点と関連するが、現在予算削減の影響から、現有の教員スタッフの維持が今後益々困難となりつつあることは否めない。そうした状況に対して、非常勤講師による授業開設も考えられるが、それさえ将来的には難しいことも確かである。したがって、表2-2-61にあるとおり、領域ごとの学生の所属のばらつきがすでにみられるなかで、現在の教育カリキュラムにも深刻な影響を与えかねない開講科目の減少に対する対応策を早急に講じなければならない。さもなくば、授業科目群の開講科目数の著しいアンバランスに加え、良質な教育の保証も困難を極めることとなる。それに対して、即効的な打開策は今のところないが、少なくとも3教育領域・12授業科目群体制の維持を前提にしながら、領域・授業科目群相互に、教育面での協力体制をいかに密接に図っていくかが問われていくに違いない。

また、現在ではそれら領域科目以外に、実践的な外国語運用能力の強化を目的とした演習授業と、科学リテラシーや研究倫理の知識を深め、思考力と表現力の養成を図る「共通科目」と、学際的研究の実現可能性への理解を育みつつ、具体的に総合科学へのチャレンジを促す「学際科目」も開講されているが、なかでも「総合科学」を重視する学部理念からすれば、学際科目の拡充の必要性は言うまでもない。将来的に益々教員スタッフの減少が懸念されるなかで、これに対する対応を一層真剣に模索していかざるを得ない。

加えて、卒業生の進学・就職先の情報について、プログラムの履修指導責任者が交替する度に情報が散逸するという事態を回避するため、統一された形式でデータを蓄積する必要がある。データとして残すべき項目としては、指導教員、特別研究題目名、就職先、進学先、取得資格などがあげられる。

#### (4) 大学院進学率の向上に対して

プログラム配属直後のできるだけ早い時期に、学生に各自の将来像を考えさせることが望ましい。その際、専門性を活かした職業に就きたい学生にとっては、学部卒業レベルの知識・技量では不十分であることも考えられる。その場合には、その点を十分意識させる丁寧なガイダンスの開催も検討される必要がある。その意味では、総合科学の一環としての本研究科の特色と魅力をこれまで以上にアピールし、他研究科、他大学との差別化を図ることが不可欠である。

表2-2-1 地域文化プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度  |
|-----|---|
| 7・8 | ・特別研究   |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本文化史演習</li> <li>・東アジア地域史演習</li> <li>・中国伝統文化論演習</li> <li>・風俗史演習</li> <li>・地域調査演習Ⅱ</li> <li>・解釈人類学演習</li> <li>・社会生態人類学演習</li> <li>・ヨーロッパ哲学思想研究演習</li> <li>・ヨーロッパ地誌研究演習</li> <li>・ラテンアメリカ社会文化研究演習</li> </ul>  |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・近代日本文化研究演習</li> <li>・日本地誌研究演習</li> <li>・現代中国文化論演習</li> <li>・都市社会史演習</li> <li>・地域間関係史演習</li> <li>・越境文化研究演習</li> <li>・環境と平和論演習</li> <li>・地域調査演習Ⅰ</li> <li>・宗教社会人類学演習</li> <li>・ヨーロッパ社会研究演習</li> <li>・ヨーロッパ史研究演習</li> <li>・イギリス社会思想研究演習</li> <li>・イギリス文化研究演習</li> <li>・アメリカ社会研究演習</li> <li>・アメリカ文化研究演習</li> </ul>                          |
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・近代日本文化研究</li> <li>・日本環境地誌</li> <li>・現代中国文化論</li> <li>・都市社会史</li> <li>・地域間関係史</li> <li>・聖書学</li> <li>・越境文化研究</li> <li>・環境と平和論</li> <li>・聖書学演習</li> <li>・コンピュータ地域研究</li> <li>・宗教社会人類学</li> <li>・ヨーロッパ社会研究</li> <li>・ヨーロッパ史研究</li> <li>・イギリス社会思想研究</li> <li>・イギリス文化研究</li> <li>・アメリカ社会研究</li> <li>・アメリカ文化研究</li> <li>・地域文化研究特論B</li> </ul> |
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を科学する</li> <li>・文化交流論</li> <li>・日本文化史</li> <li>・日本地域研究特論</li> <li>・東アジア地域史</li> <li>・中国伝統文化論</li> <li>・風俗史</li> <li>・民族誌を読む</li> <li>・解釈人類学</li> <li>・社会生態人類学</li> <li>・ヨーロッパ哲学思想研究</li> <li>・ヨーロッパ環境地誌</li> <li>・ラテンアメリカ社会文化研究</li> <li>・地域文化研究特論A</li> </ul>  |
| 2・3 | ・超域研究・展開研究  |

表2-2-2 社会文化プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度  |
|-----|---|
| 7・8 | ・特別研究   |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境調査Ⅱ</li> <li>・社会環境演習</li> </ul>   |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境調査Ⅰ</li> <li>・世界開発論演習</li> <li>・現代日本産業論演習</li> <li>・社会学方法論演習</li> <li>・地域社会学演習</li> <li>・動態社会学演習</li> <li>・福祉社会学演習</li> <li>・現代史演習</li> <li>・宗教政治社会論演習</li> <li>・現代国際法論演習</li> <li>・現代法政策論演習</li> <li>・現代技術論演習</li> <li>・比較文明論演習</li> </ul> |
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界開発論</li> <li>・東アジア経済論</li> <li>・社会学方法論</li> <li>・地域社会学</li> <li>・動態社会学</li> <li>・福祉社会学</li> <li>・宗教政治社会論</li> <li>・現代国際法論</li> <li>・現代法政策論</li> <li>・社会環境特論B</li> <li>・社会環境共同演習B</li> <li>・比較文明論</li> <li>・環境経済論</li> <li>・公害史</li> </ul>     |
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会文化研究の焦点</li> <li>・現代日本産業論</li> <li>・現代史</li> <li>・社会環境特論A</li> <li>・社会環境共同演習A</li> <li>・比較技術史</li> </ul>  |
| 2・3 | ・超域研究・展開研究  |

表2-2-3 人間文化プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度  |
|-----|---|
| 7・8 | ・特別研究   |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・美術史演習B</li> <li>・現代文化論演習</li> <li>・美学芸術学演習</li> <li>・比較哲学演習</li> <li>・ギリシア哲学演習</li> <li>・ヨーロッパ文化論演習</li> <li>・ジェンダー学演習</li> <li>・比較倫理学演習</li> </ul>   |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・映画論</li> <li>・文化創造論</li> <li>・表象文化論演習</li> <li>・比較哲学B</li> <li>・比較文化論特講</li> <li>・美術史演習A</li> <li>・音楽美学</li> <li>・上演芸術論演習</li> <li>・現代思想演習</li> <li>・批評理論演習</li> <li>・キリスト教思想演習</li> <li>・文明交流論B</li> <li>・ギリシア哲学</li> <li>・ヨーロッパ文化論</li> <li>・生命倫理学演習</li> </ul> |
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・美術史B</li> <li>・近代文化研究</li> <li>・比較哲学A</li> <li>・文化記号論</li> <li>・生命倫理学</li> <li>・芸術文化論演習</li> </ul>  |

表2-2-4 言語文化プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度  |
|-----|---|
| 7・8 | ・特別研究   |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第二言語習得論</li> <li>・英日同時通訳法演習Ⅱ</li> <li>・ドイツ語文章法演習</li> <li>・ドイツ語読解法演習Ⅳ</li> <li>・ドイツ語会話演習Ⅳ</li> <li>・現代フランス語学研究演習</li> <li>・フランス文化論演習</li> <li>・フランス語会話演習Ⅳ</li> <li>・ロマンス語研究Ⅱ</li> <li>・対照言語学B</li> <li>・中国語読解法演習Ⅱ</li> <li>・中国語会話演習Ⅳ</li> </ul>   |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知言語学</li> <li>・語用論</li> <li>・比較文学研究</li> <li>・社会と言語</li> <li>・英語史演習</li> <li>・英米文学演習</li> <li>・メディア・スタディーズ</li> <li>・英語上級文章法演習</li> <li>・英日同時通訳法演習Ⅰ</li> <li>・現代ドイツ事情</li> <li>・ドイツ語読解法演習Ⅲ</li> <li>・ドイツ語会話演習Ⅲ</li> <li>・ロマンス語研究Ⅰ</li> <li>・フランス語表現法演習</li> <li>・フランス文化論</li> <li>・フランス語会話演習Ⅲ</li> <li>・語彙論</li> <li>・中国語読解法演習Ⅰ</li> <li>・中国語会話演習Ⅲ</li> <li>・東アジア言語文化論演習</li> <li>・言語文化特論</li> </ul>   |
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合言語文化理論Ⅱ</li> <li>・異文化コミュニケーション論入門</li> <li>・音声学・音韻論</li> <li>・意味論入門</li> <li>・比較文化論演習</li> <li>・意味論</li> <li>・実験心理言語学</li> <li>・英語の歴史</li> <li>・英米文学研究</li> <li>・英語ディベート演習</li> <li>・現代ドイツ語学研究</li> <li>・ドイツ文化論</li> <li>・時事ドイツ語演習</li> <li>・ドイツ語読解法演習Ⅱ</li> <li>・ドイツ語表現法演習Ⅱ</li> <li>・ドイツ語聴取法演習Ⅱ</li> <li>・ドイツ語会話演習Ⅱ</li> <li>・現代フランス語学研究</li> <li>・出版文化論</li> <li>・フランス語読解法演習Ⅱ</li> <li>・フランス語聴取法演習Ⅱ</li> <li>・フランス語会話演習Ⅱ</li> <li>・現代中国語学研究</li> <li>・中国語作文演習Ⅱ</li> <li>・中国語聴取法演習Ⅱ</li> <li>・中国語会話演習Ⅱ</li> <li>・東アジア言語文化論</li> </ul> |

|     |  |
|-----|--|
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間文化基礎論</li> <li>・美術史A</li> <li>・芸術文化論</li> <li>・現代思想</li> <li>・ジェンダー学</li> <li>・キリスト教思想</li> <li>・美学芸術学入門</li> <li>・比較倫理学</li> <li>・芸術社会論</li> <li>・文明交流論A</li> </ul> |
| 2・3 | ・超域研究・展開研究   |

|     |   |
|-----|---|
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合言語文化理論 I</li> <li>・言語学入門</li> <li>・心理言語学</li> <li>・辞書学</li> <li>・英語発音法演習</li> <li>・現代英語語法演習</li> <li>・統語論</li> <li>・英語上級聴取法演習</li> <li>・英語会話演習</li> <li>・現代ドイツ語学研究演習</li> <li>・対照言語学A</li> <li>・ドイツ文化論演習</li> <li>・ドイツ言語芸術論</li> <li>・ドイツ言語芸術論演習</li> <li>・ドイツ語読解法演習 I</li> <li>・ドイツ語表現法演習 I</li> <li>・ドイツ語聴取法演習 I</li> <li>・ドイツ語会話演習 I</li> <li>・フランス語読解法演習 I</li> <li>・フランス語聴取法演習 I</li> <li>・フランス語会話演習 I</li> <li>・中国語作文演習 I</li> <li>・中国語聴取法演習 I</li> <li>・中国語会話演習 I</li> </ul> |
| 2・3 | ・超域研究・展開研究  |

表2-2-5 行動科学プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度  |
|-----|---|
| 7・8 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究</li> </ul>   |
| 7   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・行動科学外書講読 II</li> </ul>  |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・応用行動科学</li> <li>・政策分析演習A</li> <li>・政策分析演習B</li> <li>・政策分析演習C</li> <li>・政策分析演習D</li> <li>・政策分析演習E</li> <li>・行動科学外書講読 I</li> <li>・行動科学実験法C</li> <li>・行動科学実験法D</li> <li>・行動科学実験C</li> <li>・行動科学実験D</li> <li>・行動科学特論</li> </ul> |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済データ論</li> <li>・国際相互依存論</li> <li>・政策情報論</li> <li>・行動制御論</li> <li>・環境行動論</li> <li>・生理心理学</li> <li>・行動科学実験A</li> <li>・行動科学実験B</li> <li>・行動科学実験法A</li> <li>・行動科学実験法B</li> <li>・集団力学</li> <li>・行動科学演習</li> </ul>               |

表2-2-6 スポーツ科学プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度  |
|-----|---|
| 7・8 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究</li> </ul>   |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康スポーツ科学外書講読B</li> <li>・健康スポーツ科学実験C</li> <li>・健康スポーツ科学実験D</li> <li>・健康スポーツ科学演習B</li> <li>・健康スポーツ科学実験法C</li> <li>・健康スポーツ科学実験法D</li> </ul>                            |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・筋生理学</li> <li>・健康スポーツ科学実験A</li> <li>・健康スポーツ科学実験B</li> <li>・スポーツ運動学</li> <li>・身体運動制御学</li> <li>・健康スポーツ科学演習A</li> <li>・健康スポーツ科学実験法A</li> <li>・健康スポーツ科学実験法B</li> </ul> |
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ心理学</li> <li>・環境運動生理学</li> <li>・健康スポーツ科学外書講読A</li> <li>・身体運動解析学</li> </ul>  |

|     |  |
|-----|--|
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>意思決定情報演習</li> <li>国際協力政策論</li> <li>平和学</li> <li>比較開発経済論</li> <li>パーソナリティ論</li> <li>社会行動科学</li> <li>精神生理学</li> <li>行動科学実習</li> <li>情報処理心理学</li> </ul>                                |
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>経済開発協力論</li> <li>対外政策論</li> <li>紛争解決論</li> <li>地球環境政策論</li> <li>適応心理学</li> <li>社会心理学</li> <li>生物心理学</li> <li>行動理論</li> <li>行動科学基礎実験</li> <li>行動科学基礎実験法</li> <li>行動科学統計演習</li> </ul> |
| 2・3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>超域研究・展開研究</li> </ul>  |

|     |   |
|-----|---|
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>身体運動科学基礎論</li> <li>健康福祉学</li> <li>スポーツ運動生理学</li> <li>健康スポーツ科学特論</li> </ul> |
| 2・3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>超域研究・展開研究</li> </ul>   |

表2-2-7 生命科学プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度   |
|-----|--|
| 7・8 | <ul style="list-style-type: none"> <li>特別研究</li> </ul>   |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>脳機能学</li> <li>分子発生生物学</li> <li>適応生理学</li> <li>生命科学実験C</li> <li>生命科学実験法C</li> <li>生命科学実験D</li> <li>生命科学実験法D</li> <li>生命科学特論B</li> <li>生命科学特論D</li> </ul>                               |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>生命科学外書講読</li> <li>生化学</li> <li>脳科学</li> <li>生命科学実験A</li> <li>生命科学実験法A</li> <li>分子細胞生物学</li> <li>神経行動学</li> <li>生命科学実験B</li> <li>生命科学実験法B</li> <li>生命科学特論A</li> <li>生命科学特論C</li> </ul> |
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎生化学</li> <li>生物学基礎実験</li> <li>生物学基礎実験法</li> <li>生物物理化学</li> <li>細胞生物学</li> </ul>  |
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>生命科学概論</li> <li>基礎細胞生物学</li> <li>化学基礎実験</li> <li>化学基礎実験法</li> </ul>   |
| 2・3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>超域研究・展開研究</li> </ul>  |

表2-2-8 数理情報科学プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度  |
|-----|---|
| 7・8 | <ul style="list-style-type: none"> <li>特別研究</li> </ul>  |
| 6   | <ul style="list-style-type: none"> <li>数理解析</li> <li>ヒューマン・コンピュータ・インタフェース論</li> <li>情報数理学特講Ⅱ</li> <li>数理情報科学演習</li> </ul>   |
| 5   | <ul style="list-style-type: none"> <li>数理代数</li> <li>数理幾何</li> <li>データマネジメント</li> <li>応用統計学</li> <li>確率過程論</li> <li>計算数学</li> <li>ソフトウェアシステム</li> <li>計算機演習Ⅱ</li> <li>情報数理学特講Ⅰ</li> <li>情報理論</li> </ul> |
| 4   | <ul style="list-style-type: none"> <li>メディア活用演習</li> <li>応用数理</li> <li>情報統計学</li> <li>プログラム言語論</li> <li>計算機演習Ⅰ</li> <li>複素解析</li> <li>コンピュータシステム</li> </ul>   |
| 3   | <ul style="list-style-type: none"> <li>データ解析序説</li> <li>コンピュータ基礎論</li> <li>数理科学演習</li> <li>プログラム技法</li> <li>計算機基礎演習</li> <li>微分方程式</li> <li>グラフ的幾何学</li> </ul>  |
| 2・3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>超域研究・展開研究</li> </ul>   |

表2-2-9 総合物理プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度   |
|-----|--|
| 7・8 | ・特別研究  |
| 7   | ・複雑液体・ソフトマター論<br>・物性物理学Ⅱ<br>・量子情報論   |
| 6   | ・物理科学英語演習<br>・量子物理学<br>・統計力学Ⅱ<br>・物性物理学Ⅰ<br>・量子力学演習Ⅱ<br>・物質科学実験C<br>・物質科学実験法C<br>・物質科学実験D<br>・物質科学実験法D<br>・物理科学特論C<br>・物理科学特論D |
| 5   | ・統計力学Ⅰ<br>・物理化学<br>・量子力学演習Ⅰ<br>・物質科学実験A<br>・物質科学実験法A<br>・量子力学Ⅱ<br>・物質科学実験B<br>・物質科学実験法B<br>・物理科学特論A<br>・物理科学特論B                |
| 4   | ・エレクトロニクス<br>・電磁気学Ⅱ<br>・物理科学演習Ⅱ<br>・量子力学Ⅰ  |
| 3   | ・物理科学概論<br>・熱力学<br>・電磁気学Ⅰ<br>・物理科学演習Ⅰ<br>・物理学基礎実験<br>・物理学基礎実験法   |
| 2・3 | ・超域研究・展開研究   |

表2-2-10 自然環境科学プログラム開講授業科目

| 開設期 | 平成24年度   |
|-----|--|
| 7・8 | ・特別研究  |
| 6   | ・環境科学特論B<br>・自然環境実験C<br>・自然環境実験D<br>・自然環境実験法C<br>・自然環境実験法D<br>・自然環境演習B   |
| 5   | ・環境微生物学<br>・砂防学<br>・水循環論<br>・第四紀環境学<br>・地球環境化学<br>・根圏の科学<br>・環境科学特論A<br>・自然環境実験A<br>・自然環境実験B<br>・自然環境実験法A<br>・自然環境実験法B<br>・自然環境野外実習<br>・自然環境演習A<br>・環境アセスメント論<br>・景観生態学<br>・地球資源論<br>・サイエンス・スタディーズ演習 |
| 4   | ・地学基礎実験<br>・地学基礎実験法<br>・進化遺伝学<br>・多様性生態学<br>・古環境学<br>・環境地質学<br>・植物環境生理学<br>・保全生物学<br>・気象学<br>・サイエンス・スタディーズ<br>・ボランティア社会学<br>・環境人間総合科学  |
| 3   | ・自然環境科学概論<br>・環境とエコロジー<br>・基礎環境科学野外実習<br>・環境分析化学   |
| 2・3 | ・超域研究・展開研究   |



表2-2-11 人間探究領域開講授業科目

| 授業科目群  | 平成25年度      |                   | 平成26年度     |                   |            |
|--------|-------------|-------------------|------------|-------------------|------------|
|        | 開設期         | 授 業 科 目           | 開設期        | 授 業 科 目           |            |
| 人間文化   | 6           | 生命倫理学演習           | 6          | 生命倫理学演習           |            |
|        | 6           | 比較哲学B             | 6          | 比較哲学B             |            |
|        | 6           | 表象文化論演習           | 6          | 表象文化論演習           |            |
|        | 6           | 美学芸術学演習           | 6          | 美学芸術学演習           |            |
|        | 6           | 比較哲学演習            | 6          | 比較哲学演習            |            |
|        | 6           | ギリシア哲学演習          | 6          | ギリシア哲学演習          |            |
|        | 6           | 西洋美術史演習           | 6          | 西洋美術史演習           |            |
|        | 6           | 現代文化論演習           | 6          | 現代文化論演習           |            |
|        | 5           | 比較文明論演習           | 5          | 比較文明論演習           |            |
|        | 5           | 文化創造論             | 5          | 文化創造論             |            |
|        | 5           | 現代思想演習            | 5          | 現代思想演習            |            |
|        | 5           | ギリシア哲学            | 5          | ギリシア哲学            |            |
|        | 5           | 西洋美術史             | 5          | 西洋美術史             |            |
|        | 4           | 比較文明論             | 4          | 比較文明論             |            |
|        | 4           | 生命倫理学             | 4          | 生命倫理学             |            |
|        | 4           | 比較哲学A             | 4          | 比較哲学A             |            |
|        | 4           | 芸術文化論演習           | 4          | 芸術文化論演習           |            |
|        | 4           | 人間文化特論            | 4          | 人間文化特論            |            |
|        | 4           | 美術史演習             | 4          | 美術史演習             |            |
|        | 4           | 比較思想演習            | 4          | 比較思想演習            |            |
|        | 3           | 人間文化基礎論           | 3          | 人間文化基礎論           |            |
|        | 3           | 美術史               | 3          | 美術史               |            |
|        | 3           | 芸術文化論             | 3          | 芸術文化論             |            |
|        | 3           | 現代思想              | 3          | 現代思想              |            |
|        | 3           | 美学芸術学入門           | 3          | 美学芸術学入門           |            |
|        | 3           | 芸術社会論             | 3          | 芸術社会論             |            |
|        | 3           | 比較思想              | 3          | 比較思想              |            |
|        | 言語コミュニケーション | 6                 | 第二言語習得論    | 6                 | 第二言語習得論    |
|        |             | 6                 | 音声学・音韻論    | 6                 | 音声学・音韻論    |
|        |             | 6                 | 英日同時通訳法演習Ⅱ | 6                 | 英日同時通訳法演習Ⅱ |
| 6      |             | 対照言語学演習A          | 6          | 対照言語学演習A          |            |
| 6      |             | 現代フランス語学研究演習      | 6          | 現代フランス語学研究演習      |            |
| 6      |             | 対照言語学演習B          | 6          | 対照言語学演習B          |            |
| 6      |             | ロマンス語研究Ⅱ          | 6          | ロマンス語研究Ⅱ          |            |
| 5      |             | 認知言語学             | 5          | 認知言語学             |            |
| 5      |             | 語用論               | 5          | 語用論               |            |
| 5      |             | 英日同時通訳法演習Ⅰ        | 5          | 英日同時通訳法演習Ⅰ        |            |
| 5      |             | ロマンス語研究Ⅰ          | 5          | ロマンス語研究Ⅰ          |            |
| 5      |             | 語彙論               | 5          | 語彙論               |            |
| 5      |             | 言語文化特論            | 5          | 言語文化特論            |            |
| 4      |             | 意味論               | 4          | 意味論               |            |
| 4      |             | 実験心理言語学           | 4          | 実験心理言語学           |            |
| 4      |             | 異文化コミュニケーション論入門   | 4          | 異文化コミュニケーション論入門   |            |
| 4      |             | 意味論入門             | 4          | 意味論入門             |            |
| 4      |             | 英語の歴史             | 4          | 英語の歴史             |            |
| 4      |             | 英語ディベート演習         | 4          | 英語ディベート演習         |            |
| 4      |             | 現代フランス語学研究        | 4          | 現代フランス語学研究        |            |
| 4      |             | 現代中国語学研究          | 4          | 現代中国語学研究          |            |
| 4      |             | 現代ドイツ語学研究         | 4          | 現代ドイツ語学研究         |            |
| 4      |             | 統語論・意味論インターフェイス入門 | 4          | 統語論・意味論インターフェイス入門 |            |
| 3      |             | 心理言語学             | 3          | 心理言語学             |            |
| 3      |             | 言語学入門             | 3          | 言語学入門             |            |
| 3      |             | 英語コーパス言語学         | 3          | 英語コーパス言語学         |            |
| 3      |             | 現代英語語法演習          | 3          | 現代英語語法演習          |            |
| 3      |             | 統語論               | 3          | 統語論               |            |
| 人間行動科学 |             | 7                 | 行動科学外書特別演習 | 7                 | 行動科学外書特別演習 |
|        |             | 6                 | 行動科学外書演習   | 6                 | 行動科学外書演習   |
|        | 6           | 行動科学実験法C          | 6          | 行動科学実験法C          |            |
|        | 6           | 行動科学実験法D          | 6          | 行動科学実験法D          |            |
|        | 6           | 行動科学実験C           | 6          | 行動科学実験C           |            |
|        | 6           | 行動科学実験D           | 6          | 行動科学実験D           |            |
|        | 6           | 行動科学特論            | 6          | 行動科学特論            |            |
|        | 5           | 認知神経科学            | 5          | 認知神経科学            |            |
|        | 5           | 生理心理学             | 5          | 生理心理学             |            |
|        | 5           | 集団力学              | 5          | 集団力学              |            |
|        | 5           | ストレス科学            | 5          | ストレス科学            |            |
|        | 5           | 行動科学実験A           | 5          | 行動科学実験A           |            |
|        | 5           | 行動科学実験B           | 5          | 行動科学実験B           |            |
|        | 5           | 行動科学実験法A          | 5          | 行動科学実験法A          |            |

|          |   |              |             |                     |
|----------|---|--------------|-------------|---------------------|
|          | 5 | 行動科学実験法B     | 5           | 行動科学実験法B            |
|          | 5 | 行動科学演習       | 5           | 行動科学演習              |
|          | 4 | 社会心理学        | 4           | 社会心理学               |
|          | 4 | 情報処理心理学      | 4           | 情報処理心理学             |
|          | 4 | パーソナリティ論     | 4           | パーソナリティ論            |
|          | 4 | 行動科学実習       | 4           | 行動科学実習              |
|          | 4 | 睡眠心理学        | 4           | 睡眠心理学               |
|          | 3 | 生物心理学        | 3           | 生物心理学               |
|          | 3 | 行動科学統計演習     | 3           | 行動科学統計演習            |
|          | 3 | 適応心理学        | 3           | 適応心理学               |
|          | 3 | 行動科学基礎実験     | 3           | 行動科学基礎実験            |
|          | 3 | 行動科学基礎実験法    | 3           | 行動科学基礎実験法           |
| スポーツ健康科学 | 6 | スポーツ健康科学演習B  | 6           | スポーツ健康科学演習B         |
|          | 6 | スポーツ健康科学演習C  | 6           | スポーツ健康科学演習C         |
|          | 5 | スポーツ健康科学実験法A | 5           | スポーツ健康科学実験法A        |
|          | 5 | スポーツ健康科学実験A  | 5           | スポーツ健康科学実験A         |
|          | 5 | スポーツ健康科学実験法B | 5           | スポーツ健康科学実験法B        |
|          | 5 | スポーツ健康科学実験B  | 5           | スポーツ健康科学実験B         |
|          | 5 | バイオメカニクス     | 5           | バイオメカニクス            |
|          | 5 | 身体運動制御学      | 5           | 身体運動制御学             |
|          | 5 | 筋生理学         | 5           | 筋生理学                |
|          | 5 | スポーツ健康科学演習A  | 5           | スポーツ健康科学演習A         |
|          | 4 | スポーツ心理学      | 5           | スポーツ医学 (スポーツ栄養学を含む) |
|          | 4 | 環境運動生理学      | 5           | スポーツ経営学             |
|          | 4 | 身体運動解析学      | 5           | コーチング論              |
|          | 3 | 身体運動科学基礎論    | 4           | スポーツ心理学             |
|          | 3 | 健康福祉学        | 4           | 環境運動生理学             |
|          | 3 | スポーツ健康科学特論   | 4           | 身体運動解析学             |
|          |   |              | 4           | スポーツ社会学             |
|          |   |              | 3           | 身体運動科学基礎論           |
|          |   |              | 3           | 健康福祉学               |
|          |   |              | 3           | スポーツ健康科学特論          |
|          |   | 3            | スポーツトレーニング学 |                     |

表2-2-12 自然探究領域開講授業科目

| 授業科目群 | 平成25年度   |          | 平成26年度   |          |          |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
|       | 開設期      | 授 業 科 目  | 開設期      | 授 業 科 目  |          |
| 生命科学  | 6        | 生命科学特論B  | 6        | 生命科学特論B  |          |
|       | 6        | 生命科学特論D  | 6        | 生命科学特論D  |          |
|       | 5        | 脳機能学     | 5        | 脳機能学     |          |
|       | 5        | 分子発生生物学  | 5        | 分子発生生物学  |          |
|       | 5        | 分子細胞生物学  | 5        | 分子細胞生物学  |          |
|       | 5        | 神経行動学    | 5        | 神経行動学    |          |
|       | 5        | 生命科学実験C  | 5        | 生命科学実験C  |          |
|       | 5        | 生命科学実験法C | 5        | 生命科学実験法C |          |
|       | 5        | 生命科学実験D  | 5        | 生命科学実験D  |          |
|       | 5        | 生命科学実験法D | 5        | 生命科学実験法D |          |
|       | 5        | 生命科学特論A  | 5        | 生命科学特論A  |          |
|       | 5        | 生命科学特論C  | 5        | 生命科学特論C  |          |
|       | 4        | 生物物理化学   | 4        | 生物物理化学   |          |
|       | 4        | 細胞生物学    | 4        | 細胞生物学    |          |
|       | 4        | 生化学      | 4        | 生化学      |          |
|       | 4        | 生命科学実験A  | 4        | 生命科学実験A  |          |
|       | 4        | 生命科学実験法A | 4        | 生命科学実験法A |          |
|       | 4        | 分子生理学    | 4        | 分子生理学    |          |
|       | 4        | 生命科学実験B  | 4        | 生命科学実験B  |          |
|       | 4        | 生命科学実験法B | 4        | 生命科学実験法B |          |
|       | 4        | 臨海実習・同講義 | 4        | 臨海実習・同講義 |          |
|       | 3        | 生命科学概論   | 3        | 生命科学概論   |          |
|       | 3        | 基礎細胞生物学  | 3        | 基礎細胞生物学  |          |
|       | 3        | 基礎生化学    | 3        | 基礎生化学    |          |
|       | 3        | 化学基礎実験   | 3        | 化学基礎実験   |          |
|       | 3        | 化学基礎実験法  | 3        | 化学基礎実験法  |          |
|       |          | 6        | 数理解析     | 6        | 数理解析     |
|       |          | 6        | 情報数理学特講Ⅱ | 6        | 情報数理学特講Ⅱ |
| 5     |          | 情報理論     | 5        | 情報理論     |          |
| 5     |          | 数理解析     | 5        | 数理解析     |          |
| 5     |          | 数理解析     | 5        | 数理解析     |          |
| 5     |          | 応用統計学    | 5        | 応用統計学    |          |
| 5     |          | 確率過程論    | 5        | 確率過程論    |          |
| 5     | 情報数理学特講Ⅰ | 5        | 情報数理学特講Ⅰ |          |          |

|        |       |            |              |            |              |
|--------|-------|------------|--------------|------------|--------------|
| 数理情報科学 | 4     | メディア活用演習   | 4            | メディア活用演習   |              |
|        | 4     | 応用数理       | 4            | 応用数理       |              |
|        | 4     | 情報統計学      | 4            | 情報統計学      |              |
|        | 4     | プログラム言語論   | 4            | プログラム言語論   |              |
|        | 4     | 計算機演習      | 4            | 計算機演習      |              |
|        | 4     | 複素解析       | 4            | 複素解析       |              |
|        | 4     | コンピュータシステム | 4            | コンピュータシステム |              |
|        | 4     | グラフの幾何学    | 4            | グラフの幾何学    |              |
|        | 4     | 計算数学       | 4            | 計算数学       |              |
|        | 3     | データ解析序説    | 3            | データ解析序説    |              |
|        | 3     | コンピュータ基礎論  | 3            | コンピュータ基礎論  |              |
|        | 3     | 数理科学演習     | 3            | 数理科学演習     |              |
|        | 3     | プログラム技法    | 3            | プログラム技法    |              |
|        | 3     | 計算機基礎演習    | 3            | 計算機基礎演習    |              |
|        | 3     | 微分方程式      | 3            | 微分方程式      |              |
|        | 物性科学  | 7          | 複雑液体・ソフトマター論 | 7          | 複雑液体・ソフトマター論 |
|        |       | 7          | 物性物理学II      | 7          | 物性物理学II      |
| 7      |       | 量子情報論      | 7            | 量子情報論      |              |
| 6      |       | 統計力学II     | 6            | 統計力学II     |              |
| 6      |       | 物性物理学I     | 6            | 物性物理学I     |              |
| 6      |       | 量子力学演習II   | 6            | 量子力学演習II   |              |
| 6      |       | 物理科学特論C    | 6            | 物理科学特論C    |              |
| 6      |       | 物理科学特論D    | 6            | 物理科学特論D    |              |
| 5      |       | 統計力学I      | 5            | 統計力学I      |              |
| 5      |       | 物理化学       | 5            | 物理化学       |              |
| 5      |       | 量子力学演習I    | 5            | 量子力学演習I    |              |
| 5      |       | 量子力学II     | 5            | 量子力学II     |              |
| 5      |       | 物質科学実験C    | 5            | 物質科学実験C    |              |
| 5      |       | 物質科学実験法C   | 5            | 物質科学実験法C   |              |
| 5      |       | 物質科学実験D    | 5            | 物質科学実験D    |              |
| 5      |       | 物質科学実験法D   | 5            | 物質科学実験法D   |              |
| 5      |       | 物理科学特論A    | 5            | 物理科学特論A    |              |
| 5      |       | 物理科学特論B    | 5            | 物理科学特論B    |              |
| 4      |       | 電磁気学II     | 4            | 電磁気学II     |              |
| 4      |       | 物理科学演習II   | 4            | 物理科学演習II   |              |
| 4      |       | 量子力学I      | 4            | 量子力学I      |              |
| 4      |       | 物質科学実験A    | 4            | 物質科学実験A    |              |
| 4      |       | 物質科学実験法A   | 4            | 物質科学実験法A   |              |
| 4      |       | 物質科学実験B    | 4            | 物質科学実験B    |              |
| 4      |       | 物質科学実験法B   | 4            | 物質科学実験法B   |              |
| 3      |       | 熱力学        | 3            | 熱力学        |              |
| 3      |       | 電磁気学I      | 3            | 電磁気学I      |              |
| 3      |       | 物理科学演習I    | 3            | 物理科学演習I    |              |
| 3      |       | 物理学基礎実験    | 3            | 物理学基礎実験    |              |
| 3      |       | 物理学基礎実験法   | 3            | 物理学基礎実験法   |              |
| 3      |       | 物理科学概論     | 3            | 物理科学概論     |              |
| 自然環境科学 |       | 6          | 自然環境演習       | 6          | 自然環境演習       |
|        |       | 6          | 環境科学特論       | 6          | 環境科学特論       |
|        | 5     | 砂防学        | 5            | 砂防学        |              |
|        | 5     | 環境微生物学     | 5            | 環境微生物学     |              |
|        | 5     | 水循環論       | 5            | 水循環論       |              |
|        | 5     | 第四紀環境学     | 5            | 第四紀環境学     |              |
|        | 5     | 自然環境実験B    | 5            | 自然環境実験B    |              |
|        | 5     | 自然環境実験法B   | 5            | 自然環境実験法B   |              |
|        | 5     | 環境影響評価論    | 5            | 環境影響評価論    |              |
|        | 5     | 景観生態学      | 5            | 景観生態学      |              |
|        | 5     | 地球資源論      | 5            | 地球資源論      |              |
|        | 5     | 自然環境実験C    | 5            | 自然環境実験C    |              |
|        | 5     | 自然環境実験法C   | 5            | 自然環境実験法C   |              |
|        | 5     | 環境コロイド学    | 5            | 環境コロイド学    |              |
|        | 4     | 進化遺伝学      | 4            | 進化遺伝学      |              |
|        | 4     | 地学基礎実験     | 4            | 地学基礎実験     |              |
|        | 4     | 地学基礎実験法    | 4            | 地学基礎実験法    |              |
|        | 4     | 多様性生態学     | 4            | 多様性生態学     |              |
|        | 4     | 地球環境変動論    | 4            | 地球環境変動論    |              |
|        | 4     | 植物環境生理学    | 4            | 植物環境生理学    |              |
|        | 4     | 地球環境化学     | 4            | 地球環境化学     |              |
|        | 4     | 大気科学       | 4            | 大気科学       |              |
|        | 4     | 自然環境実験A    | 4            | 自然環境実験A    |              |
|        | 4     | 自然環境実験法A   | 4            | 自然環境実験法A   |              |
|        | 3     | 環境とエコロジー   | 3            | 環境とエコロジー   |              |
|        | 3     | 環境分析化学     | 3            | 環境分析化学     |              |
|        | 3     | 環境地質学      | 3            | 環境地質学      |              |
| 3      | 根圏の科学 | 3          | 根圏の科学        |            |              |

|  |   |          |   |          |
|--|---|----------|---|----------|
|  | 3 | 自然環境航海実習 | 3 | 自然環境航海実習 |
|  | 3 | 保全生物学    | 3 | 保全生物学    |
|  | 3 | 自然環境野外実習 | 3 | 自然環境野外実習 |
|  | 3 | 生物学基礎実験  | 3 | 生物学基礎実験  |
|  | 3 | 生物学基礎実験法 | 3 | 生物学基礎実験法 |

表2-2-13 社会探究領域開講授業科目

| 授業科目群 | 平成25年度    |                | 平成26年度    |                |
|-------|-----------|----------------|-----------|----------------|
|       | 開設期       | 授 業 科 目        | 開設期       | 授 業 科 目        |
| 地域研究  | 6         | フランス文明論        | 6         | フランス文明論        |
|       | 6         | 中国伝統文化論演習      | 6         | 中国伝統文化論演習      |
|       | 6         | ヨーロッパ哲学思想研究演習  | 6         | ヨーロッパ哲学思想研究演習  |
|       | 6         | 日本文化史演習        | 6         | 日本文化史演習        |
|       | 6         | 東アジア地域史演習      | 6         | 東アジア地域史演習      |
|       | 5         | ドイツ文化論演習       | 5         | ドイツ文化論演習       |
|       | 5         | 朝鮮文化論演習        | 5         | 朝鮮文化論演習        |
|       | 5         | 現代ドイツ事情        | 5         | 現代ドイツ事情        |
|       | 5         | イギリス社会思想研究演習   | 5         | イギリス社会思想研究演習   |
|       | 5         | アメリカ文化研究演習     | 5         | 現代中国文化論演習      |
|       | 5         | 現代中国文化論演習      | 5         | 東アジア社会文化史演習    |
|       | 5         | 東アジア社会文化史演習    | 5         | ヨーロッパ史研究演習     |
|       | 5         | ヨーロッパ史研究演習     | 5         | アメリカ社会研究演習     |
|       | 5         | アメリカ社会研究演習     | 5         | 近代日本文化研究演習     |
|       | 5         | 近代日本文化研究演習     | 4         | ドイツ文化論         |
|       | 4         | ドイツ文化論         | 4         | 朝鮮文化論          |
|       | 4         | 朝鮮文化論          | 4         | イギリス社会思想研究     |
|       | 4         | イギリス社会思想研究     | 4         | 近代日本文化研究       |
|       | 4         | アメリカ文化研究       | 4         | 現代中国文化論        |
|       | 4         | 近代日本文化研究       | 4         | 東アジア社会文化史      |
|       | 4         | 現代中国文化論        | 4         | ヨーロッパ史研究       |
|       | 4         | 東アジア社会文化史      | 4         | アメリカ社会研究       |
|       | 4         | ヨーロッパ史研究       | 4         | アメリカ文化研究演習     |
|       | 4         | アメリカ社会研究       | 3         | 中国伝統文化論        |
|       | 3         | 中国伝統文化論        | 3         | ヨーロッパ哲学思想研究    |
|       | 3         | ヨーロッパ哲学思想研究    | 3         | 日本文化史          |
|       | 3         | 日本文化史          | 3         | 東アジア地域史        |
|       | 3         | 東アジア地域史        | 3         | 日本地域研究特論       |
|       | 3         | 地域を科学する        | 3         | 地域文化研究特論A      |
|       | 3         | 日本地域研究特論       | 3         | 地域文化研究特論B      |
| 3     | 地域文化研究特論A | 3              | アメリカ文化研究  |                |
| 3     | 地域文化研究特論B | 3              | 地域を科学するA  |                |
|       |           |                | 地域を科学するB  |                |
| 越境文化  | 6         | 文書管理演習         | 6         | 文書管理演習         |
|       | 6         | 移動と統合の社会学      | 6         | 移動と統合の社会学      |
|       | 6         | 南北アメリカ社会文化研究演習 | 6         | 南北アメリカ社会文化研究演習 |
|       | 6         | 聖書学演習          | 6         | 聖書学演習          |
|       | 5         | 英米文学演習         | 5         | 英米文学演習         |
|       | 5         | 比較文学研究         | 5         | 比較文学研究         |
|       | 5         | 都市文化論演習        | 5         | 都市文化論演習        |
|       | 5         | 都市社会史演習        | 5         | 都市社会史演習        |
|       | 5         | 文化論研究演習        | 5         | 文化論研究演習        |
|       | 4         | 英米文学研究         | 4         | 英米文学研究         |
|       | 4         | 比較文化論演習        | 4         | 比較文化論演習        |
|       | 4         | 都市文化論          | 4         | 都市文化論          |
|       | 4         | 都市社会史          | 4         | 都市社会史          |
|       | 4         | 文化論研究          | 4         | 文化論研究          |
|       | 4         | ジェンダーと文化       | 4         | ジェンダーと文化       |
|       | 4         | 開発政策科学分析演習     | 4         | 開発政策科学分析演習     |
|       | 3         | テキスト文化論        | 3         | テキスト文化論        |
|       | 3         | ジェンダー学基礎       | 3         | ジェンダー学基礎       |
|       | 3         | 聖書学            | 3         | 聖書学            |
|       | 3         | 欧米大陸間文化研究      | 3         | 欧米大陸間文化研究      |
| 3     | 教育と権力の社会学 | 3              | 教育と権力の社会学 |                |
| 3     | 越境文化研究特論  | 3              | 越境文化研究特論  |                |
|       | 6         | 社会調査演習Ⅱ        | 6         | 社会調査演習Ⅱ        |
|       | 6         | 宗教政治社会論演習      | 6         | 宗教政治社会論演習      |
|       | 5         | メディア・スタディーズ    | 5         | メディア・スタディーズ    |
|       | 5         | サイエンス・スタディーズ演習 | 5         | サイエンス・スタディーズ演習 |
|       | 5         | 福祉社会学演習        | 5         | 福祉社会学演習        |
|       | 5         | 現代技術論演習        | 5         | 現代技術論演習        |
|       | 5         | 世界開発論演習        | 5         | 世界開発論演習        |
|       | 5         | 社会調査演習Ⅰ        | 5         | 社会調査演習Ⅰ        |
|       | 5         | 現代産業論演習        | 5         | 現代産業論演習        |
|       | 5         | 社会学方法論演習       | 5         | 社会学方法論演習       |
|       | 5         | 地域社会学演習        | 5         | 地域社会学演習        |

|          |           |              |             |              |             |
|----------|-----------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 現代社会システム | 5         | 動態社会学演習      | 5           | 動態社会学演習      |             |
|          | 5         | 国際法特講演習      | 5           | 国際法特講演習      |             |
|          | 5         | 現代法政策論演習     | 5           | 現代法政策論演習     |             |
|          | 4         | 現代産業論        | 4           | 現代産業論        |             |
|          | 4         | ボランティア社会学    | 4           | ボランティア社会学    |             |
|          | 4         | 福祉社会学        | 4           | 福祉社会学        |             |
|          | 4         | 世界開発論        | 4           | 世界開発論        |             |
|          | 4         | 社会学方法論       | 4           | 社会学方法論       |             |
|          | 4         | 地域社会学        | 4           | 地域社会学        |             |
|          | 4         | 動態社会学        | 4           | 動態社会学        |             |
|          | 4         | 国際法特講        | 4           | 国際法特講        |             |
|          | 4         | 現代法政策論       | 4           | 現代法政策論       |             |
|          | 4         | 社会環境特論B      | 4           | 社会環境特論B      |             |
|          | 4         | 平和学          | 4           | 平和学          |             |
|          | 4         | 社会調査データ分析の基礎 | 4           | 社会調査データ分析の基礎 |             |
|          | 3         | 比較技術史        | 3           | 比較技術史        |             |
|          | 3         | 宗教政治社会学      | 3           | 宗教政治社会学      |             |
|          | 3         | 社会環境特論A      | 3           | 社会環境特論A      |             |
|          | 3         | 調査データで読む現代社会 | 3           | 調査データで読む現代社会 |             |
|          | 社会フィールド研究 | 6            | 地域調査演習Ⅱ     | 6            | 地域調査演習Ⅱ     |
|          |           | 6            | 解釈人類学演習     | 6            | 解釈人類学演習     |
|          |           | 6            | 社会生態人類学演習   | 6            | 社会生態人類学演習   |
|          |           | 6            | ヨーロッパ地誌研究演習 | 6            | ヨーロッパ地誌研究演習 |
|          |           | 6            | 社会情報メディア論演習 | 6            | 社会情報メディア論演習 |
|          |           | 5            | 宗教社会人類学演習   | 5            | 宗教社会人類学演習   |
|          |           | 5            | 日本地誌研究演習    | 5            | 日本地誌研究演習    |
|          |           | 5            | 環境と平和論演習    | 5            | 環境と平和論演習    |
|          |           | 5            | 地域調査演習Ⅰ     | 5            | 地域調査演習Ⅰ     |
| 4        |           | 移動の人類学演習     | 4           | 移動の人類学演習     |             |
| 4        |           | 宗教社会人類学      | 4           | 宗教社会人類学      |             |
| 4        |           | 環境と平和論       | 4           | 環境と平和論       |             |
| 4        |           | 日本環境地誌       | 4           | 日本環境地誌       |             |
| 4        |           | 民族誌を読む       | 4           | 民族誌を読む       |             |
| 4        |           | 社会フィールド研究特論  | 4           | 社会フィールド研究特論  |             |
| 3        |           | 移動の人類学       | 3           | 移動の人類学       |             |
| 3        |           | 観光論          | 3           | 観光論          |             |
| 3        |           | 解釈人類学        | 3           | 解釈人類学        |             |
| 3        |           | 社会生態人類学      | 3           | 社会生態人類学      |             |
| 3        |           | ヨーロッパ環境地誌    | 3           | ヨーロッパ環境地誌    |             |
| 3        |           | 社会情報メディア論    | 3           | 社会情報メディア論    |             |

表2-2-14 教育領域科目以外開講授業

| 授業科目群 | 平成25年度 |               | 平成26年度 |               |
|-------|--------|---------------|--------|---------------|
|       | 開設期    | 授 業 科 目       | 開設期    | 授 業 科 目       |
| 共通科目  | 7・8    | 特別研究          | 7・8    | 特別研究          |
|       | 2      | 総合科学概論        | 2      | 総合科学概論        |
|       | 1      | 総合科学へのいざない    | 1      | 総合科学へのいざない    |
|       | 6      | スポーツ健康科学英語演習  | 6      | スポーツ健康科学英語演習  |
|       | 6      | ドイツ語文章法演習     | 6      | ドイツ語文章法演習     |
|       | 6      | ドイツ語上級読解法演習Ⅱ  | 6      | ドイツ語上級読解法演習Ⅱ  |
|       | 6      | ドイツ語上級会話演習Ⅱ   | 6      | ドイツ語上級会話演習Ⅱ   |
|       | 6      | フランス語上級会話演習Ⅱ  | 6      | フランス語上級会話演習Ⅱ  |
|       | 6      | 中国語読解法演習Ⅱ     | 6      | 中国語読解法演習Ⅱ     |
|       | 6      | 中国語会話演習Ⅳ      | 6      | 中国語会話演習Ⅳ      |
|       | 6      | 物理学英語演習       | 6      | 物理学英語演習       |
|       | 6      | フランス語上級読解法演習  | 6      | フランス語上級読解法演習  |
|       | 5      | 英語上級文章法演習     | 5      | 英語上級文章法演習     |
|       | 5      | ドイツ語上級読解法演習Ⅰ  | 5      | ドイツ語上級読解法演習Ⅰ  |
|       | 5      | ドイツ語上級会話演習Ⅰ   | 5      | ドイツ語上級会話演習Ⅰ   |
|       | 5      | フランス語上級表現法演習  | 5      | フランス語上級表現法演習  |
|       | 5      | フランス語上級会話演習Ⅰ  | 5      | フランス語上級会話演習Ⅰ  |
|       | 5      | 中国語読解法演習Ⅰ     | 5      | 中国語読解法演習Ⅰ     |
|       | 5      | 中国語会話演習Ⅲ      | 5      | 中国語会話演習Ⅲ      |
|       | 5      | 科学と倫理         | 5      | 科学と倫理         |
|       | 5      | 対話論演習         | 5      | 対話論演習         |
|       | 5      | 生命科学英語演習      | 5      | 生命科学英語演習      |
|       | 4      | 時事ドイツ語演習      | 4      | 時事ドイツ語演習      |
|       | 4      | ドイツ語中級総合演習ⅡA  | 4      | ドイツ語中級総合演習ⅡA  |
|       | 4      | ドイツ語中級総合演習ⅡB  | 4      | ドイツ語中級総合演習ⅡB  |
|       | 4      | ドイツ語中級会話演習Ⅱ   | 4      | ドイツ語中級会話演習Ⅱ   |
|       | 4      | フランス語中級総合演習ⅡA | 4      | フランス語中級総合演習ⅡA |
|       | 4      | フランス語中級総合演習ⅡB | 4      | フランス語中級総合演習ⅡB |
|       | 4      | フランス語中級会話演習Ⅱ  | 4      | フランス語中級会話演習Ⅱ  |
|       | 4      | 中国語作文演習Ⅱ      | 4      | 中国語作文演習Ⅱ      |
|       | 4      | 中国語聴取法演習Ⅱ     | 4      | 中国語聴取法演習Ⅱ     |

|      |          |               |         |               |
|------|----------|---------------|---------|---------------|
|      | 4        | 中国語会話演習Ⅱ      | 4       | 中国語会話演習Ⅱ      |
|      | 3        | 英語発音法演習       | 3       | 英語発音法演習       |
|      | 3        | 英語上級聴取法演習     | 3       | 英語上級聴取法演習     |
|      | 3        | 英語会話演習        | 3       | 英語会話演習        |
|      | 3        | ドイツ語中級総合演習ⅠA  | 3       | ドイツ語中級総合演習ⅠA  |
|      | 3        | ドイツ語中級総合演習ⅠB  | 3       | ドイツ語中級総合演習ⅠB  |
|      | 3        | ドイツ語中級会話演習Ⅰ   | 3       | ドイツ語中級会話演習Ⅰ   |
|      | 3        | フランス語中級総合演習ⅠA | 3       | フランス語中級総合演習ⅠA |
|      | 3        | フランス語中級総合演習ⅠB | 3       | フランス語中級総合演習ⅠB |
|      | 3        | フランス語中級会話演習Ⅰ  | 3       | フランス語中級会話演習Ⅰ  |
|      | 3        | 中国語作文演習Ⅰ      | 3       | 中国語作文演習Ⅰ      |
|      | 3        | 中国語聴取法演習Ⅰ     | 3       | 中国語聴取法演習Ⅰ     |
|      | 3        | 中国語会話演習Ⅰ      | 3       | 中国語会話演習Ⅰ      |
|      | 2        | 自然科学実験        | 2       | 自然科学実験        |
|      | 2        | 自然科学実験法       | 2       | 自然科学実験法       |
| 学際科目 | 6        | 環境人間総合科学      | 6       | 環境人間総合科学      |
|      | 6        | アクセシビリティ科学    | 6       | アクセシビリティ科学    |
|      | 5        | 応用行動科学        | 5       | 応用行動科学        |
|      | 5        | 文書管理論         | 5       | 文書管理論         |
|      | 5        | 環境経済論         | 5       | 環境経済論         |
|      | 5        | 脳科学           | 5       | 脳科学           |
|      | 5        | 開発経済分析論       | 5       | 開発経済分析論       |
|      | 4        | サイエンス・スタディーズ  | 4       | サイエンス・スタディーズ  |
|      | 4        | 公害史           | 4       | 公害史           |
|      | 4        | 学問とジェンダー      | 4       | 学問とジェンダー      |
|      | 4        | リスク研究         | 4       | リスク研究         |
|      | 教職に関する科目 | 4             | 中国語教育法Ⅱ | 4             |
| 3    |          | 中国語教育法Ⅰ       | 3       | 中国語教育法Ⅰ       |

表2-2-15 地域文化プログラム特別研究題目  
平成24年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・北アイルランドにおける地域性と観光の関係</li> <li>・ワーキング・ホリデー制度と就労の機会 —オーストラリアを例として</li> <li>・地域社会とサッカークラブにおける新たな協働関係の構築—高梁市とFC高梁吉備国際大学Charmeを事例として—</li> <li>・「アニメ聖地巡礼」が地域振興に与える影響と可能性—広島県竹原市と「たまゆら」を事例に</li> <li>・旧福山藩領の雨乞いと「はね踊り」の研究</li> <li>・文化保存の困難 —伊勢型紙の振興と保存の道を探って—</li> <li>・日本人の「信じる」観研究</li> <li>・近世阿波における商品流通と廻船の動き</li> <li>・フェアトレードの現状と課題</li> <li>・地域単位としての「山陰」の実質性と形質性—いわゆる「山陰」の今後の方向性—</li> <li>・高知市・日曜市の存続と展望</li> <li>・グレーゾーンの子どもに対する支援と多様な教育のかたち—広島県における特別支援教育の事例を通して</li> </ul> |

平成25年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿毛湾の利用と保全の現状から考える地域振興の方向性</li> <li>・新聞報道におけるナショナリズム分析—尖閣諸島問題を例に</li> <li>・安芸灘大橋の開通による下蒲刈島島民の暮らしの変化</li> <li>・物産販売に見る地域のPR戦略の検討</li> <li>・ジェンダーの視点から見る構造的暴力についての—考察—東ティモールを事例として</li> <li>・福岡市の文化的都市づくりと課題—博多祇園山笠を中心に—</li> <li>・現代中国における死生観とターミナルケア</li> <li>・日本マンガのドラマ化の比較研究：日本・台湾・韓国を中心として</li> <li>・地域活動の組織化に関する文化人類学的研究—子ども会の変化を中心として—</li> <li>・地域ブランドの発展と効果 —「おいしい！広島県」を事例にして—</li> <li>・7.22を契機としたノルウェーの移民受け入れとその実情への考察</li> <li>・フランス・パリにおけるトイレの変遷の考察—清潔・公衆衛生・下水道の視点から—</li> <li>・バルザック『谷間の百合』における自然描写</li> <li>・ドイツの脱原発政策とその評価</li> <li>・高齢者のライフデザインに関する研究—住環境選択を中心に—</li> <li>・広島観光における負の遺産の中心性—広島と長崎の事例を比較して—</li> <li>・祭が育てるコミュニティ—うらじゃを事例として—</li> <li>・フルーツ・チャンの映画と香港</li> <li>・日本語文学から見た台湾—呂赫若を中心に</li> <li>・日本古代における疫病とその対策</li> <li>・日本における電力自由化の再検討—風力発電普及と併せて—</li> <li>・河童の地域誌—広島県の猿猴を題材として—</li> </ul> |

平成26年度

| 題 目   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT企業誘致による地域再生－徳島県神山町を事例として－</li> <li>・タイ王国の家族計画(Family Planning)に関する一考察</li> <li>・地域資源を活用した地域再生における行政の役割－兵庫県豊岡市のコウノトリ野生復帰事業を事例として－</li> <li>・日本のヒップホップにおけるラップバトルの分析</li> <li>・PC・モバイル端末の使用と高齢者のライフスタイルの変化</li> <li>・日本で就労したフィリピン人女性の帰国後の経験</li> <li>・地域の担い手についての考察－愛媛県内子町の観光まちづくりを対象として－</li> <li>・世界遺産の町における学校教育と地域との関わり－宮島学園の事例</li> <li>・アメリカ合衆国の治安維持機関の変遷－植民地時代から現代まで－</li> <li>・中山間地域を訪れる観光客と地元住民の相互関係性－広島市湯来町多田地区－</li> <li>・海の観光と環境の関係を探る</li> <li>・市町村合併による住民の暮らしの変化－愛媛県松山市・旧北条市の合併の事例から－</li> <li>・時間の現象学的探究～東日本大震災で被災したIさんとの出会いを導きの糸として～</li> <li>・農家女性の社会関係とその変化－朝市に参加する女性を事例に－</li> <li>・勝山市におけるエコミュージアムを活用したまちづくりの在り方</li> </ul> |  |

表2-2-16 地域文化プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質 問 項 目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1       | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 1.9     | 2.5 | 2.6 | 2.8 | 3.3 | 2.8 |
|        |     | 部局     | 2.3     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3     | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.2     | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.6 | 2.6 |
|        |     | 部局     | 2.2     | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4     | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 2.3     | 2.7 | 2.7 | 3.3 | 3.3 | 3.7 |
|        |     | 部局     | 2.5     | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.4     | 2.4 | 2.2 | 2   | 2.8 | 3.4 |
|        |     | 部局     | 2.4     | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

\*評価は、以下の6項目に対する4段階評価であり、表2-2-16、2-2-20、2-2-24、2-2-28、2-2-32、2-2-36、2-2-40、2-2-44、2-2-48、2-2-52において共通である。

質問項目

1. 所属している主専攻プログラムの到達目標、具体的に身につく「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)、それらの到達状況を評価するための評価項目等が示されている説明書(詳述書)を読んだことがありますか。
2. 所属している主専攻プログラムの到達目標、具体的に身につく「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)、それらの到達状況を評価するための評価項目等を理解していますか。
3. 主専攻プログラムで「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)がどの程度獲得されたかという到達度は、細分化された評価項目を用いて複数の授業により評価されています。この評価項目と授業の関係を理解していますか。
4. 授業の履修に際して、主専攻プログラムの到達目標や身につく「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)を意識しましたか。
5. 提供されている科目を履修することにより、主専攻プログラムが掲げている到達目標を達成できると思いますか。
6. ガイダンスや個別指導等により、学生(あなた)がどの程度到達目標を達成できているかの状況確認や分析、今後の学習・履修等に関する指導は適切に行われたと思いますか。

表2-2-17 地域文化プログラム卒業生の進路状況(人)

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 1    | 0    | 0   | 0  | 11           |     | 12 |
| 平成25年度 | 1    | 0    | 1   | 0  | 20           | 0   | 22 |
| 平成26年度 | 2    | 0    | 0   | 1  | 9            | 3   | 15 |

表2-2-18 地域文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分 | 進路先名            | 業種小分類名                | 雇用形態 | 人数 |
|------|-----------------|-----------------------|------|----|
| 一般企業 | 株式会社 グランバー東京ラスク | 卸売業(飲食料品)             | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 大東建物管理株式会社      | 不動産業(不動産賃貸・管理業)       | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 デンソーセールス   | 卸売業(その他)              | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 Wegow      | 学習支援業(社会・職業教育, 学習塾など) | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 大創産業       | 小売業(その他)              | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 広島銀行       | 金融業(銀行)               | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 メディコム      | 情報通信業(出版)             | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 ナフコ        | 小売業(その他)              | 正職員  | 1  |

|        |                   |                     |     |   |
|--------|-------------------|---------------------|-----|---|
| 一般企業   | 株式会社 エブライ         | 小売業（各種商品（百貨店・スーパー）） | 正職員 | 1 |
| 一般企業   | 株式会社 両備システムズ      | 情報通信業（情報サービス）       | 正職員 | 1 |
| 一般企業   | 高知大学              | 学校教育（学校，幼稚園など）      | 正職員 | 1 |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校，幼稚園など）      |     | 1 |

平成25年度

| 進路区分    | 進路先名              | 業種小分類名                | 雇用形態 | 人数 |
|---------|-------------------|-----------------------|------|----|
| 一般企業    | コトブキシーティング株式会社    | 製造業（家具・装飾品）           | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 福岡銀行         | 金融業（銀行）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 リシュラ         | 小売業（織物・衣服・身の回り品）      | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 GABA         | 学習支援業（社会・職業教育，学習塾など）  | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | (株) ピアーズ          | 卸売業（各種商品（総合・貿易商社））    | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 LIXIL        | 製造業（金属製品）             | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 広島信用金庫            | 金融業（協同組織金融）           | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 サンゲツ         | 卸売業（その他）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 中国新聞社        | 情報通信業（新聞）             | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 フランス屋        | 小売業（織物・衣服・身の回り品）      | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | ユーアイ・ベルモニー株式会社    | 生活関連サービス業（冠婚葬祭）       | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 積水ハウス株式会社         | 建設業（総合工事業（総合建設・土木工事）） | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 クック・チャム      | 小売業（食料品）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 アンデルセン       | 製造業（食料品）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | TIS株式会社           | 情報通信業（情報サービス）         | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 三井住友銀行       | 金融業（銀行）               | 正職員  | 1  |
| 公務員(国家) | 国土交通省中国地方整備局      | 公務（国家公務）              | 正職員  | 1  |
| 公務員(地方) | 南島原市              | 公務（地方公務）              | 正職員  | 1  |
| 公務員(地方) | 高知県               | 公務（地方公務）              | 正職員  | 1  |
| 公務員(地方) | 広島県警察             | 公務（警察（地方））            | 正職員  | 1  |
| 修士課程    | 学校法人早稲田大学政治学研究所   | 学校教育（学校，幼稚園など）        |      | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校，幼稚園など）        |      | 1  |

平成26年度

| 進路区分    | 進路先名               | 業種小分類名                  | 雇用形態   | 人数 |
|---------|--------------------|-------------------------|--------|----|
| 一般企業    | シアトルコンサルティング       | 情報通信業（情報サービス）           | 正職員    | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 近畿日本ツーリスト中国四国 | 生活関連サービス業（旅行）           | 正職員    | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 再春館製薬所        | 製造業（化学工業，医薬品を含む）        | 正職員    | 1  |
| 一般企業    | 広島県民共済生活協同組合       | 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） | 正職員    | 1  |
| 一般企業    | TYOグループ            | 専門・技術サービス業（広告）          | 正職員    | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 日立製作所         | 製造業（電気機械器具）             | 正職員    | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 愛媛新聞社         | 情報通信業（新聞）               | 正職員    | 1  |
| 教員      | 都城高等学校             | 学校教育（学校，幼稚園など）          | 教員(正規) | 1  |
| 公務員(地方) | 兵庫県                | 公務（地方公務）                | 正職員    | 1  |
| 公務員(地方) | 勝山市                | 公務（地方公務）                | 正職員    | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科  | 学校教育（学校，幼稚園など）          |        | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科  | 学校教育（学校，幼稚園など）          |        | 1  |
| その他     |                    |                         |        | 3  |

表2-2-19 社会文化プログラム特別研究題目

平成24年度

| 題 目  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者にとって暮らしやすい生活環境を考える ―「C-CORE東広島」の取り組みを事例として―</li> <li>・北部九州における自動車産業クラスター政策</li> <li>・学校教育は貧困問題をどのように教えているのか</li> <li>・高齢期における「買い物弱者」の調査研究</li> <li>・「イラク戦争」と新聞報道―マスメディアの役割の再検討―</li> <li>・日本人の「原子力観」の転換点―第五福竜丸事件と原子力平和利用キャンペーンの報道に焦点を当てて（1954年～1955年）―</li> <li>・日本社会の「格差」の変遷とマスメディアによる報道</li> <li>・日本の家族の現状とドラマにみる家族の変遷</li> <li>・自由意思と責任</li> <li>・昭和恐慌期における大手新聞経済社説の定量的論調分析</li> <li>・来日移民女性の出身背景とアスピレーション ―移民女性の挑戦心とたくましさ―</li> <li>・ゲームで人を殺してはいけないのか―テレビゲームの自主規制</li> <li>・現代トルコの国内問題と対外関係について</li> <li>・地域ブランドと地域振興―『おぢかアイランドツーリズム』の展開を事例として―</li> <li>・若者へのエコカー普及と今後の見通し</li> <li>・「松江市観光の課題とその発展のために～広域連携の中で～」</li> <li>・原子力発電所立地計画の地域社会にもたらす影響―芦浜原発計画断念後の地域と上関原発誘致をめぐる諸問題―</li> <li>・自然災害の復興における地域住民の果たす役割―鹿児島県出水市と熊本県水俣市の土石流災害の事例を対象に―</li> </ul> |



- ・成人発達障害者と労働—社会が作り出した「働きづらさ」の要因—
- ・自動車リサイクル国際比較 ～島嶼国の廃車処理制度実現に向けて～

平成25年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本におけるNP0と行政のパートナーシップのあり方</li> <li>・サウジアラビアの宗教政治体制における課題と展望—イスラームと「民主化」の調和—</li> <li>・日本におけるベーシック・インカム構想論の特徴</li> <li>・中国の社会保障制度から見る格差問題～医療保険制度に着目して～</li> <li>・地元へ帰ろう—鹿児島県立甲南高校ラグビー部出身者のローカル・トラック</li> <li>・トルコにおける政治変動とムスリム女性</li> <li>・アメリカによる原子爆弾対日使用の意思決定過程—最近の研究から—</li> <li>・若年者雇用問題～企業が若者に求める「能力」と実際に若者が身につけている「能力」のミスマッチ～</li> <li>・「子どもの貧困」と教師—学校の「抱え込み」文化の変遷と現状</li> <li>・「現場の市民」としての若者たち—大学生の「政治性」と「市民性」の質的研究</li> <li>・「ママサー」とはなにか</li> <li>・BOPビジネスの意義と限界—グラミン雪国まいたけの事例から—</li> <li>・東日本大震災・福島第一原発事故に関するマスメディアの報道—リスクが潜在している状況をどう伝えるか—</li> <li>・インドにおける自動車産業の役割と日系企業</li> <li>・自動車産業におけるリコールの国際比較</li> </ul> |

平成26年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生活保護批判の論理—過去五年間のウェブログの分析—」</li> <li>・自動車企業のエコカー戦略と普及策の国際比較</li> <li>・ALS患者の語り分析 これからの在宅介護を考える</li> <li>・地方大学生にとってのふるさととは—大学生の聞き取り調査から—</li> <li>・死の受容と自死遺族の抱える困難—悲しみと共に生きるために</li> <li>・生活困窮者と当事者組織—「なごみクラブ」の事例分析—</li> <li>・日本人の社会保障観—大学生へのインタビュー調査から—</li> <li>・科学者と平和—三村剛昂の残したもの—</li> <li>・しまなみ地域を事例としたグリーン・ツーリズムの現状と課題</li> <li>・広島市独自のホスピタリティとは ～外国人旅行者へのアンケートを通しての—考察～</li> <li>・「効果のある学校」を求めて—広島県内小学校の調査分析—</li> </ul> |

表2-2-20 社会文化プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質 問 項 目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1       | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2.8     | 3.1 | 2.8 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 部局     | 2.3     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3     | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.4     | 2.8 | 2.9 | 2.3 | 3.1 | 2.9 |
|        |     | 部局     | 2.2     | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4     | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 2.9     | 2.7 | 2.6 | 2.3 | 2.9 | 2.6 |
|        |     | 部局     | 2.5     | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.4     | 2.6 | 2.1 | 2.1 | 2.9 | 2.4 |
|        |     | 部局     | 2.4     | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

表2-2-21 社会文化プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 1    | 0    | 1   | 1  | 14           | 3   | 20 |
| 平成25年度 | 3    | 0    | 1   | 0  | 9            | 2   | 15 |
| 平成26年度 | 1    | 0    | 0   | 0  | 10           | 0   | 11 |

表2-2-22 社会文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分 | 進路先名                | 業種小分類名                    | 雇用形態              | 人数 |
|------|---------------------|---------------------------|-------------------|----|
| 一般企業 | Kビジョン株式会社           | 情報通信業（放送）                 | 正職員               | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 商工組合中央金庫       | 金融業（協同組織金融）               | 正職員               | 1  |
| 一般企業 | NTTマーケティングアクト中国株式会社 | 情報通信業（通信）                 | 正職員               | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 東京流通センター       | 不動産業（不動産賃貸・管理業）           | 正職員               | 1  |
| 一般企業 | 小西医療器株式会社           | 卸売業（電気・機械器具）              | 正職員               | 1  |
| 一般企業 | マツダ株式会社             | 製造業（自動車、輸送機械器具）           | 正職員               | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 クリーク・アンド・リバー社  | 専門・技術サービス業（会計事務所・コンサルタント） | 非常勤職員（正職員と同じ勤務形態） | 1  |
| 一般企業 | ルートイングループ           | 宿泊業                       | 正職員               | 1  |
| 一般企業 | 日本赤十字社広島県支部         | 医療業                       | 正職員               | 1  |

|          |                   |                        |         |   |
|----------|-------------------|------------------------|---------|---|
| 一般企業     | 株式会社 オン・ザ・プラネット   | その他のサービス業 (他に分類されないもの) | 正職員     | 1 |
| 教員       | 大阪府教育委員会          | 学校教育 (学校, 幼稚園など)       | 教員 (正規) | 1 |
| 公務員 (地方) | 長崎市               | 公務 (地方公務)              | 正職員     | 1 |
| 公務員 (地方) | 大阪府               | 公務 (地方公務)              | 正職員     | 1 |
| 公務員 (地方) | 福岡県               | 公務 (地方公務)              | 正職員     | 1 |
| 公務員 (地方) | 島根県               | 公務 (地方公務)              | 正職員     | 1 |
| 修士課程     | 東京大学総合文化研究科       | 学校教育 (学校, 幼稚園など)       |         | 1 |
| 博士課程前期   | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育 (学校, 幼稚園など)       |         | 1 |
| その他      |                   |                        |         | 3 |

平成25年度

| 進路区分     | 進路先名              | 業種小分類名                    | 雇用形態 | 人数 |
|----------|-------------------|---------------------------|------|----|
| 一般企業     | 富士通株式会社           | 製造業 (情報通信機械器具)            | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 株式会社 ドン・キホーテ      | 小売業 (その他)                 | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 西日本高速道路株式会社       | 建設業 (総合工事業 (総合建設・土木工事))   | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 三菱自動車工業株式会社       | 製造業 (自動車, 輸送機械器具)         | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 株式会社 レデイ薬局        | 小売業 (その他)                 | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 日本生命保険相互会社        | 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む) | 正職員  | 1  |
| 公務員 (地方) | 広島市               | 公務 (地方公務)                 | 正職員  | 1  |
| 公務員 (地方) | 愛媛県               | 公務 (地方公務)                 | 正職員  | 1  |
| 公務員 (地方) | 鹿児島市              | 公務 (地方公務)                 | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期   | 学校法人北海道大学政策大学院    | 学校教育 (学校, 幼稚園など)          |      | 1  |
| 博士課程前期   | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育 (学校, 幼稚園など)          |      | 3  |
| その他      |                   |                           |      | 2  |

平成26年度

| 進路区分     | 進路先名              | 業種小分類名                         | 雇用形態 | 人数 |
|----------|-------------------|--------------------------------|------|----|
| 一般企業     | 日本航空株式会社          | 運輸業 (航空)                       | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 株式会社 広島銀行         | 金融業 (銀行)                       | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 興和創薬株式会社          | 製造業 (化学工業, 医薬品を含む)             | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 株式会社 愛媛銀行         | 金融業 (銀行)                       | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 広島中央農業協同組合        | 金融業 (協同組織金融)                   | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | テルモ山口株式会社         | 製造業 (業務用機械器具 (事務用・精密・医療用機械器具)) | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | リコージャパン株式会社       | 卸売業 (電気・機械器具)                  | 正職員  | 1  |
| 一般企業     | 伊藤忠商事株式会社         | 卸売業 (各種商品 (総合・貿易商社))           | 正職員  | 1  |
| 公務員 (地方) | 佐賀県               | 公務 (地方公務)                      | 正職員  | 1  |
| 公務員 (地方) | 長崎県               | 公務 (地方公務)                      | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期   | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育 (学校, 幼稚園など)               |      | 1  |

表2-2-23 人間文化プログラム特別研究題目

平成24年度

| 題 目  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野弘論－樹木詩をめぐって－</li> <li>・ヒト胚の道徳的地位をめぐる考察</li> <li>・「いき」に関する考察－江戸から現代へ受け継がれる美意識－</li> <li>・AKB48と『AKB49』－女性アイドルと男性ファン－</li> <li>・17世紀オランダヤン・ステーン画における女性表象の考察</li> <li>・「腰巻き」の美学－本の装丁と帯の歴史－</li> <li>・ヒッチコック映画に見る「視線」を通じたサスペンスの考察－『マーニー』を中心に－</li> <li>・デジタル化するミュージアム－現況とその可能性の考察</li> <li>・ファッションにおける『アリス』モチーフの採用動機</li> <li>・サンタクロース文化の受容史～「ブラックサンタ」の存在と変遷～</li> <li>・『中國新聞』はどんな原爆報道写真を載せてきたのか－8月6日・7日の紙面を読む－</li> </ul> |

平成25年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎駿と原作について</li> <li>・第二次世界大戦下の日本におけるスローガン</li> <li>・輸血、献血の歴史と今後の課題～輸血、献血に対する違和感と必然性～</li> <li>・菊人形の研究</li> <li>・球体関節人形の美学的考察－身体性という視座から－</li> <li>・日本における国際芸術祭～サイト・スペシフィック・アートに注目して～</li> </ul> |

平成26年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成の映画から見る、昭和ノスタルジア</li> <li>・映画における小道具の役割</li> <li>・〈幻想的なるもの〉の精神史－造形と文学の交叉－</li> <li>・「内なる優生思想」とどのように向き合うか－「自己決定権」をめぐって－</li> <li>・メタシアターの定義 “シェイクスピア『ハムレット』、如月小春『ロミオとフリージアのある食卓』比較より”</li> <li>・安部公房論－その生涯を一貫した内的連関性において捉える試み－</li> <li>・巡礼の現代化</li> </ul> |

- ・オーストラリア原住民アボリジニ — “ドリーミング” のかたち
- ・中学校武道必修化の意義とその背景に関する考察
- ・野田秀樹『オイル』から見るヒロシマー演劇による＜戦争＞表象の可能性

表2-2-24 人間文化プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質 問 項 目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1       | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2.7     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.7 | 2.1 |
|        |     | 部局     | 2.3     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3     | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.7     | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.7 | 2   |
|        |     | 部局     | 2.2     | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4     | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 2       | 1.6 | 1.6 | 1.2 | 2.2 | 2   |
|        |     | 部局     | 2.5     | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2       | 1.6 | 1.6 | 1.8 | 2.4 | 1.8 |
|        |     | 部局     | 2.4     | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

表2-2-25 人間文化プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 1    | 0    | 1   | 0  | 7            | 2   | 11 |
| 平成25年度 | 1    | 0    | 0   | 0  | 5            | 0   | 6  |
| 平成26年度 | 1    | 0    | 1   | 0  | 4            | 4   | 10 |

表2-2-26 人間文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名                    | 雇用形態 | 人数 |
|--------|-------------------|---------------------------|------|----|
| 一般企業   | 有限会社 マグリット        | 生活関連サービス業（冠婚葬祭）           | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 平和堂          | 小売業（各種商品（百貨店・スーパー））       | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 西條商事株式会社          | 小売業（各種商品（百貨店・スーパー））       | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 青山商事株式会社          | 小売業（織物・衣服・身の回り品）          | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | パナソニック株式会社        | 製造業（電気機械器具）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | アース製薬株式会社         | 製造業（化学工業，医薬品を含む）          | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 中国税理士会事務局         | 専門・技術サービス業（会計事務所・コンサルタント） | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校，幼稚園など）            |      | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人大阪大学文学研究科   | 学校教育（学校，幼稚園など）            |      | 1  |
| その他    |                   |                           |      | 2  |

平成25年度

| 進路区分   | 進路先名               | 業種小分類名                     | 雇用形態 | 人数 |
|--------|--------------------|----------------------------|------|----|
| 一般企業   | 株式会社 富士通システムズ・ウエスト | 情報通信業（情報サービス）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | イオンクレジットサービス株式会社   | 金融業（金貸業，クレジットカード業等非預金信用機関） | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 富士通システムズ・ウエスト | 情報通信業（情報サービス）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 三井住友銀行        | 金融業（銀行）                    | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 三井住友信託銀行株式会社       | 金融業（銀行）                    | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科  | 学校教育（学校，幼稚園など）             |      | 1  |

平成26年度

| 進路区分    | 進路先名                | 業種小分類名          | 雇用形態              | 人数 |
|---------|---------------------|-----------------|-------------------|----|
| 一般企業    | 大和リビング株式会社          | 不動産業（不動産賃貸・管理業） | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 オリエンタルランド      | 娯楽業             | 非常勤職員（正職員と違う勤務形態） | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 JTB中国四国        | 生活関連サービス業（旅行）   | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 もみじ銀行          | 金融業（銀行）         | 正職員               | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科   | 学校教育（学校，幼稚園など）  |                   | 1  |
| 専門職学位課程 | 国立大学法人東京大学法学部政治学研究科 | 学校教育（学校，幼稚園など）  |                   | 1  |
| その他     |                     |                 |                   | 4  |

表2-2-27 言語文化プログラム特別研究題目

平成24年度

| 題 目   |
|---|
| ・ GENDER DIFFERENCES IN ENGLISH AND JAPANESE 英語と日本語におけるジェンダー差について   |
| ・ 民族共生の課題と展望—マオリ・パケハ間の共生の歴史—  |
| ・ A comparison of translating ambiguous expressions from Japanese into English and Chinese<br>-訳しにくい日本語表現の中国語、英語との比較- |
| ・ 日米における対人距離・空間の比較分析  |
| ・ ドイツと日本、有機農業の発展と現状～有機農業発展の可能性に関する考察～   |

- DIFFICULTIES IN MASTERING ADJECTIVE ORDER IN ENGLISH NOUN PHRASES FOR JAPANESE EFL STUDENTS /英語の名詞句における形容詞の語順規則の習得に関する日本人学生の抱える困難
- コーパスを用いた現代イギリス英語における性差の研究—語彙と表現の観点から—
- フランス語の不定代名詞onについて—『星の王子さま』を中心に—
- 『山の音』とThe Sound of the Mountainは違う作品か。
- 日米間コミュニケーションにおけるプライバシーとプロクセミクス
- 英日同時通訳における訳出方略の分析
- CAREER-BUILDING EDUCATION AND JOB HUNTING SUPPORT FOR CHINESE OVERSEAS STUDENTS —中国人留学生のためのキャリア教育と就職活動支援
- Japanese loanwords in English 英語における日本語からの借用語
- THE INFLUENCE OF ATTITUDINAL FACTORS ON WTC IN AN EFL CONTEXT EFL 環境における学習者の態度とコミュニケーション意欲の関係についての研究
- THE EFFECT OF INSTRUCTION ON DISTINCTION BETWEEN IF AND WHEN ifとwhenの使い分けにおける明示的指導の効果

平成25年度

| 題 目  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• 被害を表す前置詞ONの認知言語学的考察</li> <li>• 日本語述語の「タ」形に関する認知言語学的研究</li> <li>• 日本の出生率低迷の謎～日米仏における出生率と文化的背景の違い～</li> <li>• 中国語における対義並列語について—語素の配列順序の決定要因の分析から—</li> <li>• ドイツ語動詞の使用頻度の分析—教科書を中心に—</li> <li>• ネット時代における新聞の役割とその未来～日米を比較して～</li> <li>• 辞書の価値に関する研究</li> <li>• DOES LINGUISTIC KNOWLEDGE OVERRIDE THE EFFECT OF TOPIC FAMILIARITY? 言語的知識によって背景知識の影響を乗り越えられるか?</li> <li>• 中国語における日本企業会社名の表現方法の分析</li> <li>• 静態存在文における“V着”と“V了”の互換について</li> <li>• ウディ・アレン監督作品の魅力—アニー・ホールとマンハッタンの比較分析—</li> <li>• 中国語における日本語「屋」の受容と変容について</li> <li>• イ・チャンドン映画研究～「個人と集団」「もう一人」の構図から浮かび上がらせる人間の姿～</li> <li>• 若者語創造過程における和製英語の使用</li> <li>• 新語発生のメカニズム—優男（やさお）は本当に優しい男なのか—</li> <li>• 恥の意識と罪の意識の身体接触の日米比較</li> <li>• Study Abroad Programs for Japanese University Students: Opportunities and Limitations 日本人大学生のための留学プログラム：留学の機会と制限要因</li> <li>• THE EFFECTS OF SHADOWING ON RECOGNITION SPEED OF COLLOCATIONS (シャドーイングがコロケーションの認識速度に与える効果)</li> <li>• WRITTEN CORRECTIVE FEEDBACK ON L2 WRITING BY JAPANESE TEACHERS OF ENGLISH AND NATIVE SPEAKERS OF ENGLISH 日本人英語教師と母語話者によるライティングに対する訂正フィードバックの研究</li> </ul> |

平成26年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>• Characteristics of Written Recall Performance in English Among Japanese EFL Learners</li> <li>• The influence of L1 WTC and affective filter on L2 learning. 第二言語学習における母語のWTCと情緒フィルターの影響</li> <li>• 日本人英語学習者のプロソディー習得におけるシャドーイングの有効性について</li> <li>• 日本におけるマリー・アントワネットのイメージ生成—『ベルサイユのばら』のマリー・アントワネット表象を通して—</li> <li>• The role of L1 and L2 in third language pragmatics</li> <li>• 日米の格差社会比較—格差比較からみる今後の日本—</li> <li>• Voilaの機能とフランス語話し言葉における無題文</li> <li>• 不登校児童に対する取り組みの国際比較</li> <li>• 中国語の量詞“个”の文法的機能に関する考察</li> <li>• 翻訳にみられる日英語の受身文の考察</li> <li>• &lt;事態把握&gt;における&lt;好み&gt;の研究—映画スクリプトの日英語比較を通して—</li> <li>• The interaction between the lexical aspect of verbs and the functions of English Present Perfect</li> <li>• 日英ことわざ比較から考察する家族観・親子観の相違</li> <li>• 日本語になった所有格「my(マイ)」</li> <li>• 前置詞ofの意味と用法について—所有表現との比較を中心に—</li> <li>• 日米企業文化比較—労使関係の視点から—</li> <li>• 間主観性の意味論—「いったい」の意味はいったい何なのか—</li> <li>• The Transfer of null subjects and null objects in third language learning: a case of Japanese and French</li> </ul> |

表2-2-28 言語文化プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質問項目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1    | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2.2  | 2.1 | 2.4 | 2.4 | 2.8 | 2.6 |
|        |     | 部局     | 2.3  | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3  | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.2  | 2   | 2.2 | 2.4 | 2.8 | 2.4 |
|        |     | 部局     | 2.2  | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4  | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 2.6  | 2.8 | 2.5 | 2.7 | 3.3 | 3   |
|        |     | 部局     | 2.5  | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5  | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.5  | 2.3 | 2.5 | 2.3 | 3.5 | 3.3 |
|        |     | 部局     | 2.4  | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |     | 全学     | 2.5  | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

表2-2-29 言語文化プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 0    | 1    | 0   | 2  | 12           | 0   | 15 |
| 平成25年度 | 1    | 0    | 1   | 1  | 15           | 1   | 19 |
| 平成26年度 | 0    | 2    | 2   | 1  | 10           | 3   | 18 |

表2-2-30 言語文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分    | 進路先名              | 業種小分類名                | 雇用形態              | 人数 |
|---------|-------------------|-----------------------|-------------------|----|
| 一般企業    | 西鉄エアサービス株式会社      | 運輸業（航空）               | 非常勤職員（正職員と同じ勤務形態） | 1  |
| 一般企業    | 住友ベークライト株式会社      | 製造業（プラスチック製品）         | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 武蔵野香料化学研究所   | 製造業（食料品）              | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 大王海運株式会社          | 運輸業（水運）               | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 西日本電信電話株式会社       | 情報通信業（通信）             | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 ケミトックス       | 専門・技術サービス業（検査・計量）     | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 個別指導塾スタンダード  | 学習支援業（社会・職業教育，学習塾など）  | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 エイチ・アイ・エス    | 生活関連サービス業（旅行）         | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 岡山コーポレーション   | 学習支援業（社会・職業教育，学習塾など）  | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 日新運輸株式会社          | 運輸業（運輸付帯サービス）         | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | JFE商事株式会社         | 卸売業（建築材料，化学・鉱物・金属材料等） | 正職員               | 1  |
| 教員      | 広島県教育委員会          | 学校教育（学校，幼稚園など）        | 臨時的任用教員（常勤）       | 1  |
| 教員      | 広島県立庄原格致高等学校      | 学校教育（学校，幼稚園など）        | 非常勤講師             | 1  |
| 公務員（地方） | 宮崎市               | 公務（地方公務）              | 正職員               | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学国際協力研究科 | 学校教育（学校，幼稚園など）        |                   | 1  |

平成25年度

| 進路区分    | 進路先名               | 業種小分類名                | 雇用形態              | 人数 |
|---------|--------------------|-----------------------|-------------------|----|
| 一般企業    | 中国電力株式会社           | 電気業                   | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | タマホーム株式会社          | 建設業（総合工事業（総合建設・土木工事）） | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 富士通システムズ・イースト | 情報通信業（情報サービス）         | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 山口大学               | 学校教育（学校，幼稚園など）        | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 丸紅情報システムズ株式会社      | 情報通信業（情報サービス）         | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 国立大学法人広島大学         | 学校教育（学校，幼稚園など）        | 非常勤職員（正職員と同じ勤務形態） | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 ニヤクコーポレーション   | 運輸業（道路貨物運送）           | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 西日本旅客鉄道株式会社        | 運輸業（鉄道）               | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 西京銀行          | 金融業（銀行）               | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 山九株式会社             | 運輸業（道路貨物運送）           | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 西日本旅客鉄道株式会社        | 運輸業（鉄道）               | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | NECシステムテクノロジー株式会社  | 情報通信業（情報サービス）         | 正職員               | 1  |
| 一般企業    | 東洋証券株式会社           | 金融業（金融商品取引，商品先物取引）    | 正職員               | 1  |
| 教員      | 広島県教育委員会           | 学校教育（学校，幼稚園など）        | 教員（正規）            | 1  |
| 公務員（地方） | 広島市                | 公務（地方公務）              | 正職員               | 1  |
| 公務員（地方） | 宮崎市                | 公務（地方公務）              | 正職員               | 1  |
| 博士課程前期  | 一橋大学商学研究科          | 学校教育（学校，幼稚園など）        |                   | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科  | 学校教育（学校，幼稚園など）        |                   | 1  |
| その他     |                    |                       |                   | 1  |

平成26年度

| 進路区分 | 進路先名                  | 業種小分類名                | 雇用形態 | 人数 |
|------|-----------------------|-----------------------|------|----|
| 一般企業 | 株式会社 アバマンショップホールディングス | 不動産業（不動産賃貸・管理業）       | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 三井ハイテック          | 製造業（電子部品・デバイス・電子回路）   | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 独立行政法人 日本貿易振興機構       | その他のサービス業（政治・経済・文化団体） | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 近畿日本ツーリスト中国四国    | 生活関連サービス業（旅行）         | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 日立製作所            | 製造業（電気機械器具）           | 正職員  | 1  |

|         |                   |                 |        |   |
|---------|-------------------|-----------------|--------|---|
| 一般企業    | 株式会社 USEN         | 情報通信業（放送）       | 正職員    | 1 |
| 一般企業    | 株式会社 中国新聞社        | 情報通信業（新聞）       | 正職員    | 1 |
| 一般企業    | 国分株式会社            | 卸売業（飲食料品）       | 正職員    | 1 |
| 一般企業    | 川崎重工業株式会社         | 製造業（自動車、輸送機械器具） | 正職員    | 1 |
| 外国留学    |                   |                 |        | 1 |
| 教員      | 大阪府教育委員会          | 学校教育（学校、幼稚園など）  | 教員（正規） | 1 |
| 公務員（地方） | 広島県               | 公務（地方公務）        | 正職員    | 1 |
| 専門学校    | フェローアカデミー         |                 |        | 1 |
| 博士課程前期  | 名古屋大学国際言語文化研究科    | 学校教育（学校、幼稚園など）  |        | 1 |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学国際協力研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）  |        | 1 |
| 博士課程前期  | 国立大学法人大阪大学言語文化研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）  |        | 1 |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学国際協力研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）  |        | 1 |
| その他     |                   |                 |        | 1 |

表2-2-31 行動科学プログラム特別研究題目  
平成24年度

| 題 目  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・加害者との人間関係が寛容性に及ぼす影響についての検討</li> <li>・環境特許取得数が企業業績に及ぼす影響に関する研究</li> <li>・日中の短時間仮眠における脳波活動と回復効果の関連性</li> <li>・ベットのロスにおける擬人化の影響と個人特性との関係について</li> <li>・平成の大合併と地方自治 - 松前町と伊予市を一例に -</li> <li>・少子高齢化による家計消費の変化</li> <li>・非明示的拒絶場面における依存の適応・不適応の検討</li> <li>・脳波を用いた動画に対する興味の客観的評価</li> <li>・大学生の生活習慣と自己効力感</li> <li>・TPP参加による日本国内における水稲作への影響</li> <li>・他者の観察が動機づけの志向性に及ぼす影響</li> <li>・高サイコパシー傾向者のコミュニケーションスタイルの検討</li> <li>・恋人間における望まない性行為を防止する要因の検討</li> <li>・他者想起が脅威刺激の評定に及ぼす影響</li> <li>・音楽の高級感が人の価格評価に与える影響</li> </ul> |  |

平成25年度

| 題 目   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の年金制度の展望～OSUモデルによる積立金のシミュレーション～</li> <li>・イメージ想起中のラムダ反応に関する検討</li> <li>・性格特性と職場環境の関連がワークストレスに及ぼす影響の検討</li> <li>・アジア諸国民の価値観と経済発展の関係性についての考察</li> <li>・職場におけるネガティブ・フィードバックの両面性を規定する要因の検討</li> <li>・睡眠時間の延長が道徳的判断に及ぼす影響</li> <li>・BGMが待ち時間における苛立ち・不安に及ぼす影響</li> <li>・夢見における学習体験とジャグリング学習の対応性の検討</li> <li>・社会的痛みに対するレム睡眠の情動調整効果の検討</li> <li>・NMDA受容体拮抗薬の投与がラットの持続時間再生課題に及ぼす影響</li> <li>・人間関係構築における共食の効果に関する研究</li> <li>・名前ステレオタイプが印象形成に及ぼす影響の検討</li> <li>・小野増平関係文書の研究</li> <li>・親しい人間関係が他者への非人間化に及ぼす影響についての検討</li> <li>・対人満足度と物質主義的価値観および消費行動との関連</li> <li>・夢聴取質問紙の作成に関する研究</li> <li>・かわいい動物の写真を見ることが社会的な認知や行動に及ぼす効果</li> <li>・文字フォントが単語の意味処理に与える影響</li> <li>・就職活動中の学生に対するソーシャルサポートの効果に関する研究</li> <li>・自閉症モデルマウス(pat/Dp+)の社会行動異常に対する薬物効果の検討</li> <li>・大学生における自閉症傾向が他者に関する認知や将来に関する認知に与える影響</li> <li>・大学生の対人場面における過剰適応行動と親密さとの関連について</li> <li>・愛着のあるモノに対する事象関連電位</li> <li>・企業不祥事に対する責任判断に関する研究</li> <li>・開発指標と経済指標の比較によるアフリカ諸国の包括的発展の分析</li> </ul> |  |

平成26年度

| 題 目   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛的悲観主義者の対人場面における適応性</li> <li>・座位姿勢の違いが仮眠内容とその効果に及ぼす影響</li> <li>・ラットにおける安定的な遅延調整課題の検討</li> <li>・集団メンバーの信頼感を高めるリーダー行動の検討</li> <li>・イメージ中の視点と情動の生理的背景に関する研究</li> <li>・インターネット上のコミュニティの心理的機能に関する研究</li> <li>・タッチスクリーンを用いたラットの運動方向弁別課題の検討</li> <li>・服装の組み合わせの感性的判断に対応する事象関連電位</li> <li>・フラストレーションが認知処理に及ぼす影響</li> </ul> |  |

- ・党内の派閥化による民主党政権の問題～代表選出選挙を中心に～
- ・仮想的有能感における攻撃行動に承認欲求が与える影響
- ・細川政権の国民福祉税構想に関する一考察
- ・平成の大合併はまちづくりにどのような影響を与えたか ～東広島市を事例として～
- ・睡眠習慣が大学生の抑うつに及ぼす影響
- ・2020東京五輪開催に伴う経済効果の測定とその開催の是非
- ・集団環境とジェンダーの自己ステレオタイプ化に関する研究
- ・市町村合併と地方自治体の今後の展望 - 北海道岩見沢市と北海道伊達市を事例として -
- ・リーダーの公正さがフォロワーの罰の受容に及ぼす影響
- ・沖縄返還交渉における日米外交外務省ルートとバック・チャンネルの連関について
- ・朝食の摂取が午前中のパフォーマンスに及ぼす影響
- ・事象関連電位を用いた睡眠中の運動学習促進に関する検討
- ・明晰夢の実態調査, 及び明晰夢時の時間計測中の脳活動の検討
- ・擬人化がかわいい感情と向社会性に及ぼす効果
- ・レム睡眠中の情動記憶固定過程に関する検討
- ・ドイツにおける経済変数がパフォーマンスに与える影響についての研究
- ・二度寝による睡眠内容・起床後の状態への影響
- ・日本の年金制度の将来
- ・リーダーシップの共有を促進する要因に関する検討
- ・戦中期における東条内閣の再検討

表2-2-32 行動科学プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質問項目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1    | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2.3  | 2.5 | 2.3 | 2.5 | 2.9 | 2.9 |
|        |     | 部局     | 2.3  | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3  | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.5  | 2.4 | 2.5 | 2   | 3.1 | 2.4 |
|        |     | 部局     | 2.2  | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4  | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 2.5  | 2.4 | 2.5 | 2.2 | 3   | 2.7 |
|        |     | 部局     | 2.5  | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5  | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.8  | 2.7 | 2.8 | 2.6 | 3.2 | 2.9 |
|        |     | 部局     | 2.4  | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |     | 全学     | 2.5  | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

表2-2-33 行動科学プログラム卒業生の進路状況 (人)

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 3    | 1    | 1   | 0  | 8            | 2   | 15 |
| 平成25年度 | 1    | 1    | 2   | 1  | 18           | 2   | 25 |
| 平成26年度 | 5    | 1    | 0   | 0  | 21           | 2   | 29 |

表2-2-34 行動科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分    | 進路先名                       | 業種小分類名                       | 雇用形態 | 人数 |
|---------|----------------------------|------------------------------|------|----|
| 一般企業    | 株式会社 ミソタ                   | 製造業 (はし用機械器具(ボイラ・一般産業用機械器具)) | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 友和                    | 卸売業 (その他)                    | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 | 情報通信業 (情報サービス)               | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 香川銀行                  | 金融業 (銀行)                     | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 西日本電信電話株式会社                | 情報通信業 (通信)                   | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 マイナビ                  | 情報通信業 (出版)                   | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 社会福祉法人 光葉会                 | 社会保険・社会福祉・介護事業               | 正職員  | 1  |
| 公務員(地方) | 福山市                        | 公務 (地方公務)                    | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期  | 一橋大学商学研究科                  | 学校教育 (学校, 幼稚園など)             |      | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科          | 学校教育 (学校, 幼稚園など)             |      | 3  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学教育学研究科           | 学校教育 (学校, 幼稚園など)             |      | 1  |
| その他     |                            |                              |      | 2  |

平成25年度

| 進路区分 | 進路先名               | 業種小分類名                    | 雇用形態 | 人数 |
|------|--------------------|---------------------------|------|----|
| 一般企業 | エムエスティ保険サービス株式会社   | 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む) | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 三菱食品株式会社           | 卸売業 (飲食料品)                | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む) | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | イオンリテール株式会社        | 小売業 (各種商品 (百貨店・スーパー))     | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | IDEC株式会社           | 製造業 (電気機械器具)              | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 オプト           | 専門・技術サービス業 (広告)           | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 大分銀行          | 金融業 (銀行)                  | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 三菱東京UFJ銀行     | 金融業 (銀行)                  | 正職員  | 1  |

|         |                        |                         |             |   |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------|---|
| 一般企業    | 東京海上日動火災保険株式会社         | 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） | 正職員         | 1 |
| 一般企業    | キリンビバレッジ株式会社           | 製造業（飲料・たばこ・飼料）          | 正職員         | 1 |
| 教員      | 学校法人瀬戸内学園 広島県瀬戸内高等学校   | 学校教育（学校，幼稚園など）          | 臨時的任用教員（常勤） | 1 |
| 公務員（地方） | 広島市                    | 公務（地方公務）                | 正職員         | 1 |
| 公務員（地方） | 広島市                    | 公務（地方公務）                | 正職員         | 1 |
| 公務員（地方） | 東広島市                   | 公務（地方公務）                | 正職員         | 1 |
| 公務員（地方） | 天草市                    | 公務（地方公務）                | 非常勤職員       | 1 |
| 公務員（地方） | 三次市                    | 公務（地方公務）                | 正職員         | 1 |
| 公務員（地方） | 愛媛県                    | 公務（地方公務）                | 正職員         | 1 |
| 公務員（地方） | 熊本県                    | 公務（地方公務）                | 正職員         | 1 |
| 公務員（地方） | 和歌山県警察                 | 公務（警察（地方））              | 正職員         | 1 |
| 博士課程前期  | 東京学芸大学教育学研究科           | 学校教育（学校，幼稚園など）          |             | 1 |
| 博士課程前期  | 国立大学法人筑波大学図書館情報メディア研究科 | 学校教育（学校，幼稚園など）          |             | 1 |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学 総合科学研究科     | 学校教育（学校，幼稚園など）          |             | 1 |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学国際協力研究科      | 学校教育（学校，幼稚園など）          |             | 1 |
| その他     |                        |                         |             | 2 |

平成26年度

| 進路区分    | 進路先名                  | 業種小分類名                  | 雇用形態 | 人数 |
|---------|-----------------------|-------------------------|------|----|
| 一般企業    | 中国電力株式会社              | 電気業                     | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 イズミ              | 製造業（非鉄金属）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 ジャパネットホールディングス   | 小売業（無店舗）                | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | イオンリテール株式会社           | 小売業（各種商品（百貨店・スーパー））     | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 神戸屋              | 製造業（食料品）                | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 呉信用金庫                 | 金融業（協同組織金融）             | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 マイナビ             | 情報通信業（出版）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 損害保険ジャパン日本興亜株式会社      | 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 日本製粉株式会社              | 製造業（食料品）                | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 KG情報             | 情報通信業（出版）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 九州リースサービス        | 物品賃貸業                   | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 学校法人河合塾               | 学習支援業（社会・職業教育，学習塾など）    | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | NTTビジネスソリューションズ株式会社   | 情報通信業（情報サービス）           | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 りそなホールディングス      | 金融業（金融商品取引，商品先物取引）      | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 日本銀行                  | 金融業（銀行）                 | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社 | 建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））   | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 ヤマサキ             | 製造業（化学工業，医薬品を含む）        | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 サンゲツ             | 卸売業（その他）                | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 三井住友銀行           | 金融業（銀行）                 | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 三井住友信託銀行株式会社          | 金融業（銀行）                 | 正職員  | 1  |
| 公務員（国家） | 国土交通省 航空保安大学校         | 公務（国家公務）                | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科     | 学校教育（学校，幼稚園など）          |      | 5  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学国際協力研究科     | 学校教育（学校，幼稚園など）          |      | 1  |
| その他     |                       |                         |      | 2  |

表2-2-35 スポーツ科学プログラム特別研究題目  
平成24年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ タウリンの経口摂取が運動に伴う<math>Na^+K^+</math>-ATPase活性の変化に及ぼす影響</li> <li>・ 練習スケジュールの違いが投動作の補償関係に及ぼす影響</li> <li>・ ボールフティング熟練者における前脛骨筋支配一次運動野の可塑的变化について</li> <li>・ 脳内のドーパミンが温暖環境下における持久的運動能力及び体温調節反応に及ぼす影響</li> <li>・ 天井の高低がバドミントンのスマッシュ動作に及ぼす影響</li> <li>・ 運動部活動の組織構造に関する研究-P.F. ドラッカーの『マネジメント』の観点から</li> <li>・ カテキン摂取量の違いが運動時脂質代謝に及ぼす影響</li> <li>・ カープ戦来場者の観戦動機</li> <li>・ タウリンの経口摂取が運動後の回復過程における筋小胞体の機能に及ぼす影響</li> <li>・ アダプティブローイング普及のための基礎的研究-実施者の実態調査と今後の課題について-</li> <li>・ 女子大学生の瘦身願望及び理想体重に関する研究～スポーツ活動に着目して～</li> <li>・ アイススラリー摂取が温暖環境下における間欠的運動能力に及ぼす影響</li> <li>・ Paired associative stimulation後の皮質内抑制回路の変化について</li> <li>・ タウリン経口摂取が運動後における筋小胞体<math>Ca^{2+}</math>-ATPaseの酸化的修飾に及ぼす影響</li> <li>・ 運動課題遂行時の意思決定におけるプロスペクト理論の検証</li> </ul> |

平成25年度

| 題 目  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オーラプテン摂取が有酸素運動時の脂質代謝に及ぼす影響</li> <li>・ カフェイン及びアイススラリーの摂取が暑熱環境下における持久的運動パフォーマンスに及ぼす影響</li> <li>・ ホノキオール経口摂取が安静時および運動中における筋小胞体<math>Ca^{2+}</math>-ATPaseの酸化的修飾に及ぼす影響</li> <li>・ 戦術的ピリオダイゼーションとその応用可能性に関する研究</li> <li>・ 筋収縮後における筋小胞体<math>Ca^{2+}</math>-ATPase活性増加のメカニズム-遅筋線維について-</li> <li>・ 身体活動量の違いが暑熱順化による発汗機能及び運動パフォーマンスに与える影響</li> <li>・ 競技中における「気持ち切れた」心理状態</li> </ul> |



- ・緑茶抽出物摂取が持久的運動パフォーマンスに与える影響
- ・運動直後における積極的休息と冷水浴の至適な実施順序
- ・シッティングバレーボールの体験が大学生の「障害」のイメージに与える影響

平成26年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・バスケットボールのジャンプシュートにおけるボールミートの効果—打点高とシュート所要時間に着目して—</li> <li>・高齢者における過去の運動習慣と身体活動量及び病歴との関係</li> <li>・低頻度疲労発生時の筋小胞体Ca<sup>2+</sup>放出機能の変化</li> <li>・脊髄損傷者の不随意痙攣が麻痺筋肉量に及ぼす影響</li> <li>・熱刺激によるプレコンディショニングが筋の疲労耐性に及ぼす影響</li> <li>・筋グリコーゲン量の増加が筋小胞体Ca<sup>2+</sup>-ATPase機能に及ぼす影響</li> <li>・マウスリンスが持久的運動能力およびペーシングに及ぼす影響</li> <li>・アイススラリー摂取および頸部冷却の組み合わせが温暖環境下における持久的運動能力に及ぼす影響</li> <li>・ウォーミングアップ前後のアイススラリー摂取が体温調節反応および持久的運動能力に及ぼす影響</li> <li>・障害疑似体験によるインクルーシブ・スポーツ実施が障害理解に与える影響</li> <li>・バドミントンの試合における心理状態と競技成績</li> </ul> |

表2-2-36 スポーツ科学プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質 問 項 目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1       | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2       | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 2.9 | 2.6 |
|        |     | 部局     | 2.3     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3     | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 1.9     | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 3.3 | 3   |
|        |     | 部局     | 2.2     | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4     | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 2.2     | 2.5 | 2.2 | 2   | 3.2 | 2.5 |
|        |     | 部局     | 2.5     | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.3     | 2   | 2   | 2.3 | 3   | 3   |
|        |     | 部局     | 2.4     | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

表2-2-37 スポーツ科学プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 3    | 0    | 0   | 0  | 11           | 1   | 15 |
| 平成25年度 | 3    | 0    | 0   | 0  | 7            | 0   | 10 |
| 平成26年度 | 2    | 0    | 0   | 0  | 9            | 0   | 11 |

表2-2-38 スポーツ科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分    | 進路先名                  | 業種小分類名                | 雇用形態 | 人数 |
|---------|-----------------------|-----------------------|------|----|
| 一般企業    | 中国電力株式会社              | 電気業                   | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | キリンビバレッジ株式会社          | 製造業（飲料・たばこ・飼料）        | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 山陰合同銀行           | 金融業（銀行）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 兵庫県信用農業協同組合連合会        | 金融業（協同組織金融）           | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 エネルギア・コミュニケーションズ | 情報通信業（通信）             | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 ダルトン             | 卸売業（電気・機械器具）          | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 大塚製薬株式会社              | 製造業（化学工業、医薬品を含む）      | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 関西電力株式会社              | 電気業                   | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 積水ハウス株式会社             | 建設業（総合工事業（総合建設・土木工事）） | 正職員  | 1  |
| 公務員（地方） | 西都市                   | 公務（地方公務）              | 正職員  | 1  |
| 公務員（地方） | 松山市                   | 公務（地方公務）              | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科     | 学校教育（学校、幼稚園など）        |      | 3  |
| その他     |                       |                       |      | 1  |

平成25年度

| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名                  | 雇用形態 | 人数 |
|--------|-------------------|-------------------------|------|----|
| 一般企業   | 北海道信用農業協同組合連合会    | 金融業（協同組織金融）             | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 坂本電気工事株式会社        | 建設業（設備工事業（電気・機械設備））     | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 東京海上日動火災保険株式会社    | 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む） | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 中国放送         | 情報通信業（放送）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 富士通株式会社           | 製造業（情報通信機械器具）           | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 広島東洋カープ      | 娯楽業                     | 正職員  | 1  |
| 一般企業   | ヤマト運輸株式会社         | 運輸業（道路貨物運送）             | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）          |      | 3  |

平成26年度

| 進路区分    | 進路先名                  | 業種小分類名                | 雇用形態 | 人数 |
|---------|-----------------------|-----------------------|------|----|
| 一般企業    | JTB国内旅行企画             | 生活関連サービス業（旅行）         | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | komudekku             | 情報通信業（インターネット附随サービス）  | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | クラタクリエイト              | 卸売業（その他）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 エネルギア・コミュニケーションズ | 情報通信業（通信）             | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 サンゲツ             | 卸売業（その他）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 ブリヂストン I P H     | 卸売業（建築材料、化学・鉱物・金属材料等） | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 九州マツダ            | 小売業（電気・機械器具）          | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 株式会社 鹿児島銀行            | 金融業（銀行）               | 正職員  | 1  |
| 公務員（地方） | 豊橋市                   | 公務（地方公務）              | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科     | 学校教育（学校、幼稚園など）        |      | 2  |

表2-2-39 生命科学プログラム特別研究題目

平成24年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>両生魚トビハゼの脳地図作成</li> <li>ラットにおける視床下部新規神経ペプチドの生理機能の解明—単回投与及び抗体中和による効果—</li> <li>オーファンペプチドCARTにおける新規受容体の探索</li> <li>FMRFamide作動性Na<sup>+</sup>チャネルのポア外縁部に存在する陰性リングの機能</li> <li>ニワトリの脳におけるヒスタミン合成酵素の同定と視床下部新規神経ペプチドとの相関に関する研究</li> <li>アフリカツメガエル変態におけるvitellogenin合成可能肝細胞の誕生の制御について</li> <li>海馬におけるメチル水銀毒性発現様式とエストロジオールによる保護効果</li> <li>アフリカツメガエル変態における肝細胞の死と増殖の制御についての研究</li> <li>オーファン受容体BRS-3の代替リガンド及びBRS-3.5の内在性リガンド探索</li> <li>ラットにおける視床下部新規神経ペプチドの生理機能の解明—慢性投与による効果—</li> <li>ステロイドホルモンによるミクログリアの活性化抑制作用</li> </ul> |

平成25年度

| 題 目  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ツメガエルのトランスポゾンKolobokの転移酵素の大腸菌による発現系の構築</li> <li>ツメガエルのトランスポゾンKolobokの転移酵素の機能解析</li> <li>キンギョの呼吸関連ニューロンの活動</li> <li>ヒト副腎皮質細胞におけるレチノイドの作用</li> <li>神経毒により誘導されるアストロサイトの神経栄養因子放出とその保護作用</li> <li>CaMキナーゼホスファターゼ認識部位を導入可能な蛍光基質の分子設計</li> <li>RGSのGPCRシグナル調節機構の解析</li> <li>融合型光受容膜を示す11のspam様変異体の解析</li> <li>海馬歯状回における貫通線維入力の修飾</li> <li>CaMキナーゼホスファターゼとニューロフィラメントLの相互作用：結合による機能的変化の解析</li> <li>骨髄性白血病に関係する機能不明のノンコーディングRNAの研究</li> <li>MCHR1における自己リン酸化機構の解析</li> </ul> |

平成26年度

| 題 目   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1次繊毛における摂食関連受容体MCHR1の生理的役割</li> <li>瀬戸内海産無腸動物P. naikaiensisの実験動物化に関する研究</li> <li>鰓蓋外転筋の活動を指標としたキンギョ呼吸リズムの解析</li> <li>ショウジョウバエ視細胞におけるRab6, Rab10とそのGEFの機能解析</li> <li>ニワトリの脳におけるニューロメディンBのmRNA発現解析</li> <li>レチノイドX受容体アゴニストのステロイド合成酵素発現と神経障害に及ぼす影響</li> <li>トランスジェニックマウスを用いた新規視床下部分泌性小タンパク質の機能解析</li> <li>MCHR1におけるインターナリゼーション機構の解析</li> <li>SyndapinによるSubapical differentiationの分子機構解析</li> <li>蛍光検出円二色性(FDCD)分光法における構造-スペクトル相関の研究</li> <li>トリプトファン含有オリゴペプチドによる解析—</li> </ul> |

表2-2-40 生命科学プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質 問 項 目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1       | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2.3     | 2   | 2.4 | 2   | 2.5 | 2.3 |
|        |     | 部局     | 2.3     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3     | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2.5     | 2.3 | 2.3 | 1.8 | 3   | 2.5 |
|        |     | 部局     | 2.2     | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4     | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

|        |    |        |     |     |     |     |     |     |
|--------|----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 平成25年度 | 前期 | 本プログラム | 2.2 | 2.6 | 3   | 2.4 | 2.8 | 2.8 |
|        |    | 部局     | 2.5 | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |    | 全学     | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期 | 本プログラム | 2.3 | 2.3 | 3   | 2.3 | 3   | 3.3 |
|        |    | 部局     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |    | 全学     | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

表2-2-41 生命科学プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 7    | 0    | 0   | 1  | 3            | 0   | 11 |
| 平成25年度 | 6    | 0    | 0   | 2  | 4            | 0   | 12 |
| 平成26年度 | 9    | 0    | 0   | 0  | 1            | 0   | 10 |

表2-2-42 生命科学プログラム卒業生の就職・進路状況

| 平成24年度 |                   |                  |                   |    |
|--------|-------------------|------------------|-------------------|----|
| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名           | 雇用形態              | 人数 |
| 一般企業   | 株式会社 メガネトップ       | 小売業（その他）         | 正職員               | 1  |
|        | 一般財団法人 化学及血清療法研究所 | 製造業（化学工業、医薬品を含む） | 非常勤職員（正職員と違う勤務形態） | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 広島銀行         | 金融業（銀行）          | 正職員               | 1  |
| 教員     | 広島県教育委員会          | 学校教育（学校、幼稚園など）   | 教員（正規）            | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）   |                   | 7  |

平成25年度

| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名                       | 雇用形態   | 人数 |
|--------|-------------------|------------------------------|--------|----|
| 一般企業   | 日本食研ホールディングス株式会社  | 製造業（食料品）                     | 正職員    | 1  |
| 一般企業   | 久光製薬株式会社          | 製造業（化学工業、医薬品を含む）             | 正職員    | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 東京スター銀行      | 金融業（銀行）                      | 正職員    | 1  |
| 一般企業   | ジーエルサイエンス株式会社     | 製造業（業務用機械器具（事務用・精密・医療用機械器具）） | 正職員    | 1  |
| 教員     | 京都府教育委員会          | 学校教育（学校、幼稚園など）               | 教員（正規） | 1  |
| 教員     | 岡山県教育委員会          | 学校教育（学校、幼稚園など）               | 教員（正規） | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）               |        | 6  |

平成26年度

| 進路区分    | 進路先名              | 業種小分類名         | 雇用形態 | 人数 |
|---------|-------------------|----------------|------|----|
| 公務員（地方） | 宇部市               | 公務（地方公務）       | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など） |      | 9  |

表2-2-43 数理情報科学プログラム特別研究題目

| 平成24年度  |  |
|---|--|
| 題 目   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>点渦の幾何学的配置とその安定性</li> <li>カラー特徴と形状特徴を用いた絵画の画像の自動判別</li> <li>空気中を落下する円錐形物体の数理解析</li> <li>無限次拡大のガロア理論</li> <li>多様体の例と基礎的概念</li> </ul> |  |

平成25年度

| 平成25年度   |  |
|--|--|
| 題 目  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>スペクトラム特徴を用いた機械学習による楽器音識別</li> <li>不動産物件の選別手法データベース情報とロコミ情報を統合した空間オブジェクトの選別</li> <li>経験カーネル特徴に基づく識別に有効な特徴の再構成</li> <li>2独立変数2階偏微分方程式の型の微分式系による考察</li> <li>マルコフ連鎖による破産問題</li> <li>ソーシャルネットワーク上のアクセス履歴と空間情報を利用した分析と応用</li> <li>大規模離散時間システムにおける非線形行列方程式を解くためのニュートン法</li> <li>数理ファイナンスにおける確率モデル</li> </ul> |  |

平成26年度

| 平成26年度  |  |
|---|--|
| 題 目   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>異なる状況で撮影した画像中の人物が同じかどうかの判定法の性能評価</li> <li>Support Vector Machineを用いた切り絵風画像生成</li> <li>非線形行列方程式を解くための不動点アルゴリズムの開発</li> <li>定曲率空間における正多面体について</li> <li>オブジェクト検出の認識率および誤認識率の関係による精度検証</li> <li>至るところ微分不可能な連続関数について</li> <li>微生物遊泳時の流れ構造解析と長時間挙動の統計モデル</li> <li>感染症モデルを例とした漸化式の有用性の検証と高校生への指導</li> <li>測度論による確率論の基礎付けについて</li> </ul> |  |

表2-2-44 数理情報科学プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質問項目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1    | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 1.7  | 2   | 1.7 | 1.7 | 2.3 | 2.7 |
|        |     | 部局     | 2.3  | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3  | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 1.8  | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.8 | 2   |
|        |     | 部局     | 2.2  | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4  | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 3    | 3.3 | 3   | 2.7 | 3   | 3   |
|        |     | 部局     | 2.5  | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5  | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム |      |     |     |     |     |     |
|        |     | 部局     |      |     |     |     |     |     |
|        |     | 全学     |      |     |     |     |     |     |

表2-2-45 数理情報科学プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計 |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|---|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |   |
| 平成24年度 | 0    | 3    | 0   | 0  | 1            | 1   | 5 |
| 平成25年度 | 1    | 0    | 0   | 3  | 4            | 0   | 8 |
| 平成26年度 | 0    | 2    | 0   | 1  | 2            | 4   | 9 |

表2-2-46 数理情報科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分   | 進路先名            | 業種小分類名               | 雇用形態 | 人数 |
|--------|-----------------|----------------------|------|----|
| 一般企業   | エキスパート          | 学習支援業（社会・職業教育、学習塾など） | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学理学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）       |      | 2  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学工学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）       |      | 1  |
| その他    |                 |                      |      | 1  |

平成25年度

| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名                       | 雇用形態        | 人数 |
|--------|-------------------|------------------------------|-------------|----|
| 一般企業   | 愛媛県信用農業協同組合連合会    | 金融業（協同組織金融）                  | 正職員         | 1  |
| 一般企業   | 東都電気株式会社          | 情報通信業（情報サービス）                | 正職員         | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 大都技研         | 製造業（業務用機械器具（事務用・精密・医療用機械器具）） | 正職員         | 1  |
| 一般企業   | 株式会社 もみじ銀行        | 金融業（銀行）                      | 正職員         | 1  |
| 教員     | 広島県教育委員会          | 学校教育（学校、幼稚園など）               | 教員（正規）      | 1  |
| 教員     | 福岡県教育委員会          | 学校教育（学校、幼稚園など）               | 臨時的任用教員（常勤） | 1  |
| 教員     | 広島市教育委員会          | 学校教育（学校、幼稚園など）               | 教員（正規）      | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）               |             | 1  |

平成26年度

| 進路区分      | 進路先名             | 業種小分類名                 | 雇用形態        | 人数 |
|-----------|------------------|------------------------|-------------|----|
| 一般企業      | 株式会社 万惣          | 小売業（各種商品（百貨店・スーパー））    | 正職員         | 1  |
| 教員        | 学校法人呉武田学園 呉港高等学校 | 学校教育（学校、幼稚園など）         | 臨時的任用教員（常勤） | 1  |
| 自営（起業を含む） | 広島土砂コミュニティサポート   | その他のサービス業（その他の事業サービス業） |             | 1  |
| 博士課程前期    | 国立大学法人広島大学理学研究科  | 学校教育（学校、幼稚園など）         |             | 1  |
| 博士課程前期    | 国立大学法人広島大学教育学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）         |             | 1  |
| その他       |                  |                        |             | 4  |

表2-2-47 総合物理プログラム特別研究題目

平成24年度

| 題目  |
|---|
| ・シミュレーションによるグラファイトの構造の研究<br>・分子動力学法によるカルシウムの融解曲線<br>・量子エンタングルメントと状態変換 |

平成25年度

| 題目     |
|--------|
| ・卒業生なし |

平成26年度

| 題目   |
|--|
| ・分子動力学シミュレーションによる非ニュートン流体の粘性の研究<br>・鉄セレン層状超伝導体の走査トンネル顕微鏡（STM）による研究<br>・アミノ酸を含む生命モデルの構築と検証—自発的界面活性生成メカニズムの研究—<br>・水-メタノール混合系の超音波速度測定<br>・油脂混合物における分子化合物の構造形成過程の解明 |

表2-2-48 総合物理プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質問項目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1    | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2.8  | 2.5 | 2.3 | 2.8 | 3.5 | 3.8 |
|        |     | 部局     | 2.3  | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3  | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2    | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 3.7 | 3.3 |
|        |     | 部局     | 2.2  | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4  | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | /    |     |     |     |     |     |
|        |     | 部局     |      |     |     |     |     |     |
|        |     | 全学     |      |     |     |     |     |     |
|        | 後期  | 本プログラム |      |     |     |     |     |     |
|        |     | 部局     |      |     |     |     |     |     |
|        |     | 全学     |      |     |     |     |     |     |

表2-2-49 総合物理プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計 |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|---|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |   |
| 平成24年度 | 2    | 0    | 0   | 0  | 0            | 1   | 3 |
| 平成25年度 | 0    | 0    | 0   | 0  | 0            | 0   | 0 |
| 平成26年度 | 5    | 0    | 0   | 0  | 0            | 0   | 5 |

表2-2-50 総合物理プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名         | 雇用形態 | 人数 |
|--------|-------------------|----------------|------|----|
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など） |      | 2  |
| その他    |                   |                |      | 1  |

平成26年度

| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名         | 雇用形態 | 人数 |
|--------|-------------------|----------------|------|----|
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など） |      | 5  |

表2-2-51 自然環境科学プログラム特別研究題目

平成24年度

| 題目   |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>シロバナルーベンの混植がトウモロコシのリン吸収に及ぼす影響</li> <li>新しい細胞壁特性の測定方法の開発</li> <li>環境によって異なる果実の熟度進行の非破壊振動測定</li> <li>平成24年7月阿蘇周辺で発生した土砂災害とその誘因としての降雨についての考察</li> <li>燧灘の栄養塩分布と陸域からの栄養塩供給</li> <li>大久野島での毒ガス製造の歴史と自然環境への影響</li> <li>シロイヌナズナのリンリサイクリングに関わるトランスポーターの解析</li> <li>企業の自然環境保護に関するCSRについて—具体的事例から見る日本のCSR—</li> <li>宮島におけるシリブカガシの存続可能性</li> <li>低地熱帯林の林冠構成種の更新特性に関する研究</li> <li>厳島周辺における地形と風化との関係</li> <li>土砂災害発生場で見られた膨潤性粘土鉱物の分析と考察—2012年7月に発生した熊本県阿蘇市北部の土砂災害を対象として—</li> <li>自然再生湿原の水位と植物の動態からの事業評価</li> <li>阿蘇の文化的景観を構成する草原植物の生活史戦略</li> <li>異なる光条件で保存された植物組織の新しい物理的評価法の開発</li> <li>ヤマモガシ科植物ハケアの低リン耐性の解析</li> <li>都野津層群の分布からみた侵食小起伏面の形成過程</li> </ul> |

平成25年度

| 題目  |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>振動による葉の乾燥度の非破壊測定に関する研究</li> <li>東広島市の社会福祉施設における木質バイオマス利用について</li> <li>ため池は土砂災害に対する防災施設になり得るか</li> <li>広島大学における自然環境ゾーンを用いたカーボン・オフセットの可能性</li> <li>広島県での木の駅プロジェクト実施のための木材供給における課題と可能性—森林組合への聞き取り調査から—</li> <li>西中国山地の山村地域を対象とした人口動態と土地被覆の変遷に関する時空間評価のGIS解析</li> <li>広島県・宮島の常緑広葉樹林における生態系純生産量に関する研究</li> <li>JICAのインドネシアにおける森林・林業支援の環境科学的評価</li> <li>島根県中海の環境変化を読む—岩石磁気分析、化学分析、粒度分析から—</li> <li>菌糸圏細菌の加温処理による群集変動解析と菌根機能への影響評価法の検討</li> <li>リンリサイクリングにおけるイネの品種間差</li> <li>宮島照葉樹林におけるシカの角研ぎとその樹種選択</li> <li>治山堰堤堆砂地上におけるアカマツの更新過程について</li> </ul> |

- ・地下水中の酸素安定同位体比および硝酸態窒素濃度の季節変化－岩盤地下水による希釈と脱窒過程を考慮して－
- ・ヤマモガシ科植物のリン栄養応答の解析
- ・大気における多環芳香族炭化水素の測定および動態解析
- ・土砂災害の誘因である近年の豪雨についての考察

平成26年度

| 題 目  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年8月豪雨によって発生した広島土砂災害と復旧および住民の体験談に関する考察</li> <li>・遺伝子に刻まれたピロウの歴史－九州・四国に点在するピロウ集団はいかにして成立したのか－</li> <li>・広島県宮島における7年間の常緑広葉樹林の植生変化</li> <li>・岡山県落合地域における風化と谷地形の形成</li> <li>・ミャンマー農村地域における人の営みと生物多様性の関連性－植物の生理生態的機能タイプの考察－</li> <li>・山形赤米のもつ高いリンリサイクル能の解析</li> <li>・東北大地震津波によって被災した水道水源地下水の影響評価とレジリアンス解析</li> <li>・芳香族カルボン酸溶液を用いた高感度化学線量計の開発</li> <li>・ミャンマー農村地域におけるタケと生物多様性保全との関係</li> <li>・たたら製鉄に使用されたと考えられる砂鉄の鉱物学的考察－北広島町と奥出雲町の砂鉄の比較－</li> <li>・広島県宮島の常緑広葉樹林における生態系純生産量の時空間変動と環境要因との関係</li> <li>・大気における粒子態多環芳香族炭化水素（PAHs）の挙動の解析</li> </ul> |  |

表2-2-52 自然環境科学プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

| 年度     | 前後期 | 対象     | 質 問 項 目 |     |     |     |     |     |
|--------|-----|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
|        |     |        | 1       | 2   | 3   | 4   | 5   | 6   |
| 平成24年度 | 前期  | 本プログラム | 2       | 2.3 | 2.1 | 2.4 | 3   | 2.6 |
|        |     | 部局     | 2.3     | 2.4 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.3     | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.8 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 2       | 2   | 2.1 | 2.6 | 2.9 | 2.6 |
|        |     | 部局     | 2.2     | 2.3 | 2.4 | 2.2 | 3   | 2.6 |
|        |     | 全学     | 2.4     | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
| 平成25年度 | 前期  | 本プログラム | 3       | 3   | 2.6 | 2.8 | 3   | 2.8 |
|        |     | 部局     | 2.5     | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 3   | 2.7 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |
|        | 後期  | 本プログラム | 1.9     | 2.1 | 2.4 | 2.4 | 2.8 | 2.6 |
|        |     | 部局     | 2.4     | 2.3 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 2.8 |
|        |     | 全学     | 2.5     | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.9 | 2.7 |

表2-2-53 自然環境科学プログラム卒業生の進路状況（人）

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計  |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|----|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |    |
| 平成24年度 | 2    | 1    | 0   | 0  | 13           | 1   | 17 |
| 平成25年度 | 2    | 0    | 3   | 0  | 11           | 1   | 17 |
| 平成26年度 | 3    | 2    | 0   | 0  | 7            | 0   | 12 |

表2-2-54 自然環境科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成24年度

| 進路区分      | 進路先名               | 業種小分類名                | 雇用形態 | 人数 |
|-----------|--------------------|-----------------------|------|----|
| 一般企業      | 株式会社 フタバ図書         | 小売業（その他）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業      | 株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ  | 情報通信業（通信）             | 正職員  | 1  |
| 一般企業      | 株式会社 ACN中国         | 卸売業（各種商品（総合・貿易商社））    | 正職員  | 1  |
| 一般企業      | パシフィックコンサルタンツ株式会社  | 専門・技術サービス業（建設・機械設計）   | 正職員  | 1  |
| 一般企業      | 井上特殊鋼株式会社          | 卸売業（建築材料、化学・鉱物・金属材料等） | 正職員  | 1  |
| 一般企業      | 株式会社 伊予銀行          | 金融業（銀行）               | 正職員  | 1  |
| 一般企業      | バイエル薬品株式会社         | 製造業（化学工業、医薬品を含む）      | 正職員  | 1  |
| 一般企業      | 株式会社 エプソン          | 小売業（各種商品（百貨店・スーパー））   | 正職員  | 1  |
| 公務員（国家）   | 財務省中国財務局           | 公務（国家公務）              | 正職員  | 1  |
| 公務員（国家）   | 国土交通省中国運輸局         | 公務（国家公務）              | 正職員  | 1  |
| 公務員（地方）   | 福井県                | 公務（地方公務）              | 正職員  | 1  |
| 公務員（地方）   | 宮崎県                | 公務（地方公務）              | 正職員  | 1  |
| 自営（起業を含む） | 広大人試問題研究所          | 学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）  |      | 1  |
| 博士課程前期    | 国立大学法人広島大学総合科学研究科  | 学校教育（学校、幼稚園など）        |      | 2  |
| 博士課程前期    | 国立大学法人広島大学生物圏科学研究科 | 学校教育（学校、幼稚園など）        |      | 1  |
| その他       |                    |                       |      | 1  |

平成25年度

| 進路区分 | 進路先名             | 業種小分類名                 | 雇用形態 | 人数 |
|------|------------------|------------------------|------|----|
| 一般企業 | 西日本フード株式会社       | 卸売業（飲食料品）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 株式会社 アルティスタティラーレ | その他のサービス業（職業紹介・労働者派遣業） | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 日本テクノ株式会社        | 卸売業（電気・機械器具）           | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 三菱食品株式会社         | 卸売業（飲食料品）              | 正職員  | 1  |
| 一般企業 | 双日株式会社           | 卸売業（各種商品（総合・貿易商社））     | 正職員  | 1  |

|         |                   |                              |     |   |
|---------|-------------------|------------------------------|-----|---|
| 一般企業    | 株式会社 荏原製作所        | 製造業 (はん用機械器具(ボイラ・一般産業用機械器具)) | 正職員 | 1 |
| 一般企業    | 積水ハウス株式会社         | 建設業 (総合工事業 (総合建設・土木工事))      | 正職員 | 1 |
| 公務員(国家) | 財務省中国財務局          | 公務 (国家公務)                    | 正職員 | 1 |
| 公務員(国家) | 財務省中国財務局          | 公務 (国家公務)                    | 正職員 | 1 |
| 公務員(地方) | 広島県               | 公務 (地方公務)                    | 正職員 | 1 |
| 公務員(地方) | 鹿児島県              | 公務 (地方公務)                    | 正職員 | 1 |
| 修士課程    | 東京大学理学系研究科        | 学校教育 (学校, 幼稚園など)             |     | 1 |
| 修士課程    | 東京大学環境科学院         | 学校教育 (学校, 幼稚園など)             |     | 1 |
| 修士課程    | 学校法人北海道大学環境起学専攻   | 学校教育 (学校, 幼稚園など)             |     | 1 |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科 | 学校教育 (学校, 幼稚園など)             |     | 2 |
| その他     |                   |                              |     | 1 |

平成26年度

| 進路区分    | 進路先名               | 業種小分類名               | 雇用形態 | 人数 |
|---------|--------------------|----------------------|------|----|
| 一般企業    | 株式会社 りそな銀行         | 金融業 (銀行)             | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 八千代エンジニアリング株式会社    | 専門・技術サービス業 (建設・機械設計) | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 中国木材株式会社           | 製造業 (木材・木製品)         | 正職員  | 1  |
| 一般企業    | 三菱電機株式会社           | 製造業 (電気機械器具)         | 正職員  | 1  |
| 公務員(地方) | 広島市                | 公務 (地方公務)            | 正職員  | 1  |
| 公務員(地方) | 兵庫県                | 公務 (地方公務)            | 正職員  | 1  |
| 公務員(地方) | 鈴鹿市                | 公務 (地方公務)            | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学総合科学研究科  | 学校教育 (学校, 幼稚園など)     |      | 3  |
| 博士課程前期  | 国立大学法人広島大学生物圏科学研究科 | 学校教育 (学校, 幼稚園など)     |      | 2  |

表2-2-55 自主編成プログラム特別研究題目

平成24年度

| 題 目    |
|--------|
| ・卒業生なし |

平成25年度

| 題 目    |
|--------|
| ・卒業生なし |

平成26年度

| 題 目                                |
|------------------------------------|
| ・日本の政府開発援助の有効性に関する研究               |
| ・東広島市の国際化推進－東広島市国際化推進プランからみた現状と課題－ |

表2-2-56 自主編成プログラム卒業生の進路状況 (人)

| 年度     | 進学   |      |     | 教員 | 就職<br>(教員以外) | その他 | 計 |
|--------|------|------|-----|----|--------------|-----|---|
|        | 自研究科 | 他研究科 | 他大学 |    |              |     |   |
| 平成26年度 | 0    | 1    | 0   | 0  | 1            | 0   | 2 |

表2-2-57 自主編成プログラム卒業生の就職・進路状況

平成26年度

| 進路区分   | 進路先名              | 業種小分類名            | 雇用形態 | 人数 |
|--------|-------------------|-------------------|------|----|
| 一般企業   | 株式会社 IHI          | 製造業 (自動車, 輸送機械器具) | 正職員  | 1  |
| 博士課程前期 | 国立大学法人広島大学社会科学研究科 | 学校教育 (学校, 幼稚園など)  |      | 1  |

表 2-2-58-1 自己点検評価結果 (10プログラムの平均)

| 基準      | 平成 23 年度<br>(参考) | 平成 24 年度 |
|---------|------------------|----------|
| 基準 1-1  | 3.5              | 3.7      |
| 基準 2-1  | 3.4              | 3.5      |
| 基準 2-2  | 3.7              | 3.7      |
| 基準 3-1  | 3.5              | 3.8      |
| 基準 3-2  | 3.7              | 3.8      |
| 基準 4-1  | 3.2              | 3.1      |
| 基準 4-2  | 3.7              | 3.5      |
| 基準 5-1  | 3.4              | 3.4      |
| 基準 5-2  | 3.6              | 3.5      |
| 基準 6-1  | 3.3              | 3.4      |
| 基準 6-2  | 3.5              | 3.5      |
| 基準 7-1  | 3.4              | 3.6      |
| 基準 8-1  | 3.4              | 3.5      |
| 基準 9-1  | 3.5              | 3.7      |
| 基準 10-1 | 3.2              | 3.4      |
| 基準 11-1 | 4.0              | 4.0      |
| 基準 12-1 | 1.6              | 1.6      |
| 基準 13-1 | 2.9              | 3.0      |
| 基準 13-2 | 3.7              | 4.0      |
| 基準 13-3 | 4.0              | 4.0      |
| 基準 14-1 | 3.7              | 3.6      |
| 基準 14-2 | 3.4              | 3.1      |

基準 12-1 および 13-1 は 3 段階評価, 基準 14-2 は 5 段階評価, それ以外は 4 段階評価。

- 基準 1 授業の設計とシラバス記載について
- 基準 2 授業の実施について
- 基準 3 成績評価について
- 基準 4 単位の実質化について
- 基準 5 各科目における到達度評価結果について
- 基準 6 授業評価アンケートに対する自己点検と改善策の検討および公開について
- 基準 7 平均評価点 (GPA) に基づいた主専攻プログラムの点検・評価について
- 基準 8 プログラム到達度評価結果に基づいた主専攻プログラムの点検・評価について
- 基準 9 プログラムの到達度評価の実施について
- 基準 10 学生の自己評価に基づいた教育効果の確認について
- 基準 11 進級や卒業に基づいた教育状況の確認について
- 基準 12 外部関係者によるプログラムの評価と改善について
- 基準 13 学生へのプログラム説明と学生の指導について
- 基準 14 ファカルティ・ディベロップメント (FD) について



表 2-2-58-2 自己点検評価結果 (10プログラムの平均)

| 基準     | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 |               |
|--------|----------|----------|---------------|
|        |          |          | 総合科学<br>プログラム |
| 基準 1-1 | 4.20     | 4.10     | 5.00          |
| 基準 1-2 | 5.00     | 5.00     |               |
| 基準 2-1 | 5.00     | 5.00     |               |
| 基準 2-2 | 5.00     | 5.00     |               |
| 基準 3-1 | 4.67     | 4.70     |               |
| 基準 3-2 | 4.90     | 4.90     |               |
| 基準 3-3 | 4.00     | 4.20     |               |
| 基準 4-1 | 2.00     | 3.00     |               |
| 基準 4-2 | 5.00     | 5.00     |               |
| 基準 5-1 | 4.50     | 4.50     | 5.00          |
| 基準 5-2 | 3.90     | 3.90     | 5.00          |
| 基準 6   | 5.00     | 5.00     |               |

すべて 5 段階評価。網掛け部分は自己点検・評価単位が学部のもの。

基準 1：教育実施体制

基準 1-1 教育組織と活動

基準 1-2 学生の受入と支援

基準 2：教育内容と方法

基準 2-1 教育課程と内容

基準 2-2 卒業認定と学位

基準 3：学習成果

基準 3-1 教育の効果

基準 3-2 教育研究活動

基準 3-3 進路

基準 4：施設・設備及び学生支援

基準 4-1 支援体制

基準 4-2 支援の内容

基準 5：内部質保証システム

基準 5-1 自己点検・評価

基準 5-2 教育の質の改善

基準 6：教育情報等の公表

表 2-2-59 平成 25 年度 学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書

| 自己点検・評価単位   | 基準 1-1 | 基準 1-2 | 基準 2-1 | 基準 2-2 | 基準 3-1 | 基準 3-2 | 基準 3-3 | 基準 4-1 | 基準 4-2 | 基準 5-1 | 基準 5-2 | 基準 6 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 学部          |        | 5      | 5      | 5      |        |        |        | 2      | 5      |        |        | 5    |
| 地域文化プログラム   | 5      |        |        |        | 5      | 5      | 3      |        |        | 5      | 5      |      |
| 社会文化プログラム   | 5      |        |        |        | 5      | 5      | 4      |        |        | 4      | 3      |      |
| 人間文化プログラム   | 4      |        |        |        | 4      | 5      | 4      |        |        | 4      | 3      |      |
| 言語文化プログラム   | 5      |        |        |        | 5      | 5      | 5      |        |        | 5      | 4      |      |
| 行動科学プログラム   | 3      |        |        |        | 4      | 5      | 4      |        |        | 4      | 3      |      |
| スポーツ科学プログラム | 4      |        |        |        | 5      | 5      | 4      |        |        | 4      | 4      |      |
| 生命科学プログラム   | 4      |        |        |        | 4      | 5      | 4      |        |        | 5      | 4      |      |
| 数理情報科学プログラム | 4      |        |        |        | 5      | 5      | 5      |        |        | 5      | 4      |      |
| 総合物理プログラム   | 4      |        |        |        | 該当なし   | 4      | 2      |        |        | 4      | 4      |      |
| 自然環境科学プログラム | 4      |        |        |        | 5      | 5      | 5      |        |        | 5      | 5      |      |

すべて 5 段階評価。

基準 1：教育実施体制

基準 1-1 教育組織と活動

基準 1-2 学生の受入と支援

基準 2：教育内容と方法

基準 2-1 教育課程と内容

基準 2-2 卒業認定と学位

基準 3：学習成果

基準 3-1 教育の効果

基準 3-2 教育研究活動

基準 3-3 進路

基準 4：施設・設備及び学生支援

基準 4-1 支援体制

基準 4-2 支援の内容

基準 5：内部質保証システム

基準 5-1 自己点検・評価

基準 5-2 教育の質の改善

基準 6：教育情報等の公表

表 2-2-60 平成 26 年度 学士課程教育における自己点検とその改善に関する年次報告書

| 自己点検・評価単位   | 基準 1-1 | 基準 1-2 | 基準 2-1 | 基準 2-2 | 基準 3-1 | 基準 3-2 | 基準 3-3 | 基準 4-1 | 基準 4-2 | 基準 5-1 | 基準 5-2 | 基準 6 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 学部          |        | 5      | 5      | 5      |        |        |        | 3      | 5      |        |        | 5    |
| 総合科学プログラム   | 5      |        |        |        |        |        |        |        |        | 5      | 5      |      |
| 地域文化プログラム   | 5      |        |        |        | 5      | 5      | 3      |        |        | 5      | 5      |      |
| 社会文化プログラム   | 5      |        |        |        | 5      | 5      | 4      |        |        | 4      | 3      |      |
| 人間文化プログラム   | 4      |        |        |        | 4      | 5      | 4      |        |        | 4      | 3      |      |
| 言語文化プログラム   | 4      |        |        |        | 5      | 5      | 4      |        |        | 5      | 4      |      |
| 行動科学プログラム   | 3      |        |        |        | 4      | 5      | 4      |        |        | 4      | 3      |      |
| スポーツ科学プログラム | 4      |        |        |        | 5      | 5      | 4      |        |        | 4      | 4      |      |
| 生命科学プログラム   | 4      |        |        |        | 4      | 5      | 4      |        |        | 5      | 4      |      |
| 数理情報科学プログラム | 4      |        |        |        | 5      | 5      | 5      |        |        | 5      | 4      |      |
| 総合物理プログラム   | 4      |        |        |        | 5      | 4      | 5      |        |        | 4      | 4      |      |
| 自然環境科学プログラム | 4      |        |        |        | 5      | 5      | 5      |        |        | 5      | 5      |      |

すべて 5 段階評価。

基準 1：教育実施体制

基準 1-1 教育組織と活動

基準 1-2 学生の受入と支援

基準 2：教育内容と方法

基準 2-1 教育課程と内容

基準 2-2 卒業認定と学位

基準 3：学習成果

基準 3-1 教育の効果

基準 3-2 教育研究活動

基準 3-3 進路

基準 4：施設・設備及び学生支援

基準 4-1 支援体制

基準 4-2 支援の内容

基準 5：内部質保証システム

基準 5-1 自己点検・評価

基準 5-2 教育の質の改善

基準 6：教育情報等の公表

表2-2-61 各プログラム・探究領域所属学生数一覧

4年次 (過年度生含む)

|                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| 総合科学部総合科学科地域科学プログラム                  | 1   |
| 総合科学部総合科学科地域文化プログラム                  | 28  |
| 総合科学部総合科学科社会文化プログラム                  | 20  |
| 総合科学部総合科学科人間文化プログラム                  | 15  |
| 総合科学部総合科学科言語文化プログラム                  | 17  |
| 総合科学部総合科学科行動科学プログラム                  | 28  |
| 総合科学部総合科学科スポーツ科学プログラム                | 22  |
| 総合科学部総合科学科生命科学プログラム                  | 5   |
| 総合科学部総合科学科数理情報科学プログラム                | 9   |
| 総合科学部総合科学科総合物理プログラム                  | 11  |
| 総合科学部総合科学科自然環境科学プログラム                | 15  |
| 総合科学部総合科学科オプション・インテグレーション(自主編成)プログラム | 1   |
| 総合科学部総合科学科総合科学プログラム                  | 4   |
| 計                                    | 176 |

3年次

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 人間探究領域 言語コミュニケーション授業科目群 | 11  |
| 人間探究領域 人間文化授業科目群        | 3   |
| 人間探究領域 人間行動科学授業科目群      | 24  |
| 人間探究領域 スポーツ健康科学授業科目群    | 10  |
| 自然探究領域 数理情報科学授業科目群      | 11  |
| 自然探究領域 物性科学授業科目群        | 2   |
| 自然探究領域 生命科学授業科目群        | 18  |
| 自然探究領域 自然環境科学授業科目群      | 18  |
| 社会探究領域 社会フィールド研究授業科目群   | 11  |
| 社会探究領域 越境文化授業科目群        | 4   |
| 社会探究領域 現代社会システム授業科目群    | 20  |
| 社会探究領域 地域研究授業科目群        | 3   |
| 計                       | 135 |

2年次

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 人間探究領域 言語コミュニケーション授業科目群 | 9   |
| 人間探究領域 人間文化授業科目群        | 10  |
| 人間探究領域 人間行動科学授業科目群      | 30  |
| 人間探究領域 スポーツ健康科学授業科目群    | 15  |
| 自然探究領域 数理情報科学授業科目群      | 5   |
| 自然探究領域 物性科学授業科目群        | 6   |
| 自然探究領域 生命科学授業科目群        | 19  |
| 自然探究領域 自然環境科学授業科目群      | 13  |
| 社会探究領域 社会フィールド研究授業科目群   | 12  |
| 社会探究領域 越境文化授業科目群        | 4   |
| 社会探究領域 現代社会システム授業科目群    | 15  |
| 社会探究領域 地域研究授業科目群        | 1   |
| (休学中のため未決定)             | 2   |
| 計                       | 141 |

### 第3節 学生支援（留学・生活・就職など）

#### 1. 現状の説明

学生の留学などの海外派遣については、国際交流委員会が中心となって、学生交流、広報等の体制を整えてきた。その結果、短期交換留学プログラム、語学留学・研修プログラム、留学生交換支援制度及び私費留学により海外に留学する学生の人数は、平成 24～26 年度にかけて増加傾向にある。過去 3 年間の状況は、表 2-3-1 のとおりである。

表 2-3-1 海外留学派遣状況（平成 24～26 年度）

| 年度       | 短期交換留学<br>プログラム | 語学留学・研修<br>プログラム | 私費留学 | 計  |
|----------|-----------------|------------------|------|----|
| 平成 24 年度 | 7               | 33               | 6    | 46 |
| 平成 25 年度 | 9               | 38               | 4    | 51 |
| 平成 26 年度 | 10              | 57               | 4    | 71 |

学生生活支援について、本学部では、チューター制度を整備し、生活・学習全般について支援を行っている。年度当初に、学年別ガイダンスを実施し、学習・生活面について指導を行っている。さらに、各チューターには、前後期の年 2 回、学生指導及び面談の結果を「学生指導記録」として提出することが義務づけられている。平成 26 年度からは、「e ポートフォリオ」（総合科学部チューター面談システム）を導入し、「学生指導記録」の電子化を行っている。「学生指導記録」を電子化することで、関係教員間で緊密な情報の共有を図ることが可能となった。成績、出席状況や面談結果などから、問題を抱える学生については、保健管理センター、アクセシビリティセンター等とも連携を図ってきめ細かな対応を行っている。

広島大学では、平成 23 年度から新入生・在学生に対して規範教育を実施している。その一環として、平成 25 年度から前後期の年 2 回、規範意識に関する学生との意見交換会を開催している。前期には、全学の「規範意識等に関する学部等学生との意見交換会」が開催され、本学部からは毎年 2 名の代表者が参加している。後期には、本学部内で意見交換会が開催され、平成 25 年度には 9 名、平成 26 年度には 13 名の学生の参加があった。意見交換会では、未成年の飲酒、飲酒運転、専有離脱物横領など様々なテーマに沿って、規範意識について意見交換と活発な討論が行われ、学生の規範意識の向上が図られている。

就職支援については、新入生に対するオリエンテーションの一環として、広島大学グローバルキャリアデザインセンター講師によるキャリアガイダンスを実施し、2、3 年次生向けの学年別ガイダンスでは、就職情報会社や外部講師による就職・キャリアガイダンスを行っている。さらに、本学部独自の就職・キャリアガイダンスを年 15 回ほど開催し、就職情報関連企業による就職情報の提供、就職活動支援に関する講座、外部講師によるビジネスマナー講座、面接試験対策講座、就職内定者による就職活動体験報告会などを実施している（表 2-3-2）。この就職・キャリアガイダンスは、学生が参加しやす

いように、専門授業が少ない水曜日の7, 8時限に開催している。

表 2-3-2 就職・キャリアガイダンス実施状況

|          |                   |                          |
|----------|-------------------|--------------------------|
| 平成 24 年度 | 6 月 26 日          | 就職準備スタート講座               |
|          | 7 月 13 日          | 理系学生対象就活講座               |
|          | 7 月 16 日          | 理系学生のための就職ガイダンス          |
|          | 9 月 24 日          | 就職面接試験対策講座               |
|          | 9 月 28 日          | 就職対策講座（エントリー, 自己分析）      |
|          | 10 月 24 日         | 就職面接試験対策講座               |
|          | 10 月 31 日         | 就職対策講座（企業研究, エントリー）      |
|          | 11 月 7 日          | 就職対策講座（エントリーシートの書き方）     |
|          | 11 月 9 日          | 就職対策セミナー                 |
|          | 11 月 21 日         | 就職面接試験対策講座               |
|          | 11 月 28 日         | 第 1 回就職内定者による就職活動体験報告会   |
|          | 12 月 7 日          | 企業説明会（株式会社クボタ）           |
|          | 12 月 9 日          | 第 2 回就職内定者による就職活動体験報告会   |
|          | 12 月 12 日         | 砂防行政関係就職ガイダンス            |
|          | 12 月 19 日         | 就職面接試験対策講座               |
|          | 1 月 16 日          | 企業説明会（NEC）               |
|          | 1 月 24 日          | 企業説明会（パナソニック）            |
| 2 月 13 日 | 企業説明会（アンデルセングループ） |                          |
| 平成 25 年度 | 6 月 19 日          | 就職活動スタート講座               |
|          | 7 月 3 日           | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（1） |
|          | 〃                 | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（2） |
|          | 7 月 10 日          | 企業説明会（WDB 株式会社）          |
|          | 9 月 30 日          | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（3） |
|          | 〃                 | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（4） |
|          | 10 月 16 日         | 就活対策講座                   |
|          | 11 月 13 日         | 就活実践&エントリーシート対策講座        |
|          | 11 月 20 日         | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（5） |
|          | 〃                 | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（6） |
|          | 11 月 27 日         | 第 1 回就職内定者による就職活動体験報告会   |
|          | 〃                 | キャリアアップセミナー              |
|          | 12 月 4 日          | 第 2 回就職内定者による就職活動体験報告会   |
|          | 12 月 11 日         | 砂防学会による就職セミナー            |
| 1 月 15 日 | 企業説明会（NEC）        |                          |
|          | 6 月 18 日          | インターンシップ講座               |
|          | 7 月 2 日           | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（1） |
|          | 〃                 | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編（2） |

|          |           |                           |
|----------|-----------|---------------------------|
| 平成 26 年度 | 9 月 30 日  | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編 (3) |
|          | 〃         | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編 (4) |
|          | 10 月 8 日  | 就活後期スタート講座                |
|          | 11 月 12 日 | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編 (5) |
|          | 〃         | 就職面接試験講座：ビジネスマナー講座実践編 (6) |
|          | 11 月 19 日 | 就職筆記試験対策講座                |
|          | 11 月 26 日 | 第 1 回就職内定者による就職活動体験報告会    |
|          | 12 月 3 日  | 第 2 回就職内定者による就職活動体験報告会    |
|          | 12 月 10 日 | 就職面接試験対策/グループディスカッション     |
|          | 12 月 12 日 | 国家公務員試験総合職説明会             |
|          | 12 月 18 日 | 就活準備講座                    |
|          | 2 月 10 日  | 本格スタート講座                  |
|          | 〃         | 企業説明会 (NEC)               |
|          | 〃         | 業界セミナー (三菱マテリアル)          |
|          | 2 月 26 日  | 業界セミナー (ジャステック)           |
|          | 3 月 13 日  | 業界セミナー (日立製作所)            |

以上の就職支援は、平成 24 年度までは就職委員会が中心となり企画・実施されてきたが、平成 25 年度からは、学部再編に伴い、教育領域委員会にその役割が統合された。委員の就職担当を中心に、学生のキャリア、就職に対する意識、関心を高めるとともに、サポートを行っている。また、学生の就職、進路状況の把握に努め、学生の進路指導や情報提供を行っている。

会社案内や求人等の情報提供も重要な就活支援活動である。事務棟 1 階にある学生ロビーを有効活用し、学生生活の身近なところに就職情報やキャリア関係情報を閲覧できるスペースを提供するとともに、求人情報や会社説明会の情報については、電子掲示板「My もみじ」を利用した迅速な情報提供に努めている。

表 2-3-3 に平成 24～26 年度卒業生の就職・進学状況を示した。卒業生数は学年定員とほぼ同数の 130 名前後である。そのうちの 6～7 割程度の学生が就職を希望し、2～3 割の学生が進学を希望していることがわかる。就職希望者に対する就職率を 3 年間で平均すると、約 96%になる。進学希望者に対する進学率は 100%であり、希望者全員が進学を果たしている。

なお、表 2-3-3 にあげた希望者数は、最終学年での就職・進学希望者数を集計したものである。

表 2-3-3 平成 24～26 年度卒業生 就職・進学率

平成27年3月31日現在

| 卒業年度   | 卒業生数 | 就職  |     |         |      | 進学  |     |         |      | その他<br>(※) | 卒業生全体に対する希望割合 |          |
|--------|------|-----|-----|---------|------|-----|-----|---------|------|------------|---------------|----------|
|        |      | 希望者 | 決定者 | 就職率 (%) |      | 希望者 | 決定者 | 進学率 (%) |      |            | 就職希望 (%)      | 進学希望 (%) |
|        |      |     |     | 対希望者    | 対卒業生 |     |     | 対希望者    | 対卒業生 |            |               |          |
| 平成24年度 | 125  | 88  | 82  | 93.2    | 65.6 | 29  | 29  | 100     | 23.2 | 8          | 70.4          | 23.2     |
| 平成25年度 | 134  | 101 | 100 | 99.0    | 74.6 | 28  | 28  | 100     | 20.9 | 5          | 75.4          | 20.9     |
| 平成26年度 | 132  | 80  | 76  | 95.0    | 57.6 | 41  | 41  | 100     | 31.1 | 11         | 60.6          | 31.1     |

(※) 進路就職システム未入力者有

## 2. 点検・評価

### (1) 効果があがっている事項

国際交流委員会を中心に広報を行った結果、短期ではあれ海外で研鑽を積む学部生が着実に増加している。

年2回行っている就職内定者による就職活動体験報告会では、「身近な先輩の体験談を直接聞くことで就職活動のイメージができた」、「自分のすべきことが見えた」、「参加してよかった」等の感想があり、おおむね好評である。このような支援活動が、就職率の高さにつながっていると考えられる。

### (2) 改善すべき事項

海外留学派遣において、大学間及び部局間の国際交流協定締結に基づく学生交流を進めているが、まだ交流人数の実績が少ない。今後、より多くの学生交流が生まれるようにすることが課題である。新たな協定校を増やし、学生交流体制の整備を一層進めることにより、より多くの学生派遣が実現できるように取り組む必要がある。

## 3. 今後の方針（改善すべき事項について）

学生の留学・生活・就職などの面における支援活動については、おおむね問題なく対応してきた。一方で、学生の海外派遣に関しては、今後様々な希望が出てくると思われるので、国際交流委員会において今後とも的確かつ柔軟に対応していきたいと考える。

学生生活支援については、平成26年度から導入された「eポートフォリオ」による情報の共有化を関係教員間で徹底し、問題を抱える学生がいた場合への対応を素早く行う必要がある。また、毎年度2回行われる規範意識に関する学生との意見交換会は、参加学生が増えているもののまだ十分とは言えない。討論に参加することで規範意識の向上が期待できるので、引き続き学生の参加を促していきたい。

就職支援関連では、就職ガイダンスの定期的な開催を継続していくとともに、学生のニーズや社会情勢の変化に応じたガイダンスを企画し、学生のキャリア設計へのさらなる意識向上を図る。就職活動スケジュールの見直しが度々検討される昨今、学生に必要な情報の迅速な提供にも努めていく必要がある。